# 評価書様式

## 様式2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関	. 評価対象に関する事項							
法人名	国立研究開発法人国立循環器病研究センター							
評価対象事業年	年度評価	平成26年度(第1期)						
度	中長期目標期間	平成22~26年度						

2	2. 評価の実施者に関する事項										
É	三務大臣	塩崎恭久 厚生労働大臣									
	法人所管部局	医政局	担当課、責任者	医療経営支援課 佐藤美幸 課長							
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官室 大地直美 政策評価官							
È	三務大臣	(共管法人は評価の分担についても記載)									
	法人所管部局	(評価を実施した部局を記載)	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)							
	評価点検部局	(主務大臣評価を取りまとめ、点検する部局を記載)	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)							

## 3. 評価の実施に関する事項

(実地調査、理事長・監事ヒアリング、研究開発に関する審議会からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載) 平成27年8月5日に法人の理事長・監事からのヒアリング及び有識者からの意見聴取を実施した。

## 4. その他評価に関する重要事項

(目標・計画の変更、評価対象法人に係る重要な変化、評価体制の変更に関する事項などを記載) 特になし

#### 様式2-1-2 国立研究開発法人 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定								
評定	A:中期計画に所期の目標を大幅に上回っている。	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
(S, A, B, C, D)		A	A	A	S	A		
評定に至った理由	項目別評定は14項目中、Sが2項目、Aが9項目、Bが3項目であり、うち重要度「高」で	あるものは	Sが1項目、	Aが3項目	ある。また、	、全体の評定	を引き下げ	る事象もな
	かったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評定の評価基準に基づき算出	した結果、	Aとした。					

#### 2. 法人全体に対する評価

病院、研究所、研究開発基盤センター、管理部門が一体となって国民の健康と幸福のため日々循環器病克服を目指して予防、治療、研究等に取り組んでいる。 平成26年度においても、中期目標で求められているミッションを着実に遂行しており、政策課題に対応し診療及び研究開発業務等を推進した。

また、循環器病統合情報センター及び創薬オミックス解析センターを設置するなど、戦略的に研究推進体制を整備した。

さらに、関西経済界・医療産業界、大学・研究機関、中央省庁、地元自治体等、各関係機関との連携を強化するための医療クラスター形成会議等を設置し、移転建替を推進した。 医療や健康づくりに関わる研究、教育、人材育成、地域連携等を進めるため包括協定を締結し、医療・ヘルスケア産業の発展や健康医療のまちづくりに関する取り組みも進めてきた。

#### 3. 項目別評価の主な課題、改善事項等

(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、翌年度以降のフォローアップが必要な事項等を記載。中長期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載) 特になし

4. その他事項	
研究開発に関する審議	(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)
会の主な意見	循環器病統合情報センター、創薬オミックス解析センターの設置は将来に期待がもてる。
	心房性ナトリウム利尿ペプチド(ANP)を用いた血管制御による新しいがん治療法の開発において成果を挙げるとともに、研究成果について多くの論文を出すなど循環器疾患
	の解明と医療の推進に大きく貢献している。
監事の主な意見	(監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)
	建替移転について、契約や資金の問題などが課題としてあるので、関係者と協力していきたい。
	通則法の改正に基づく内部統制の運用状況について、規程に基づき適正に実施されることを今後の課題としている。

<sup>※</sup> 平成25年度以前の総合評定は、厚生労働省独立行政法人評価委員会の評価を元に算定している。

# 様式2-1-3 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定総括表様式

				E	F度評価	#f			項目	備考
	中文别日际(中文别司四)	2 2	2 3	2 4	25	2 6			別調	1
							左库	左由		
	一	年度	年度	年度	年度	年度	<u>年度</u>	年度	書No.	
Ι.	717 = 1 17 = 77 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1	1		1	1		<u>貝</u>	T .		
	臨床を志向した研究・開発の	AO	SO	SO	SO	AO			1-1	「研究開
	推進									発業務」
		Λ ()	A (	0.0	0.0	A ()			1 0	「ガザダな目目
	病院における研究・開発の推	AO	AO	SO	SO	AO			1-2	「研究開
	進		0.0	0.0	0.0	0.0			1 0	発業務」
	担当領域の特性を踏まえた	AO	SO	SO	SO	SO			1-3	「研究開
	戦略的かつ重点的な研究・開									発業務」
	発の推進								- 4	
	高度先駆的な医療、標準化に	AO	AO	AO	AO	AO			1-4	
	資する医療の提供				~					
	患者の視点に立った良質か	Α	Α	Α	S	Α			1-5	
	つ安心な医療の提供									
	その他医療政策の一環とし	Α	S	Α	S	S			1-6	
	て、センターで実施すべき医									
	療の提供									
	人材育成に関する事項	Α	S	Α	Α	Α			1 - 7	
	医療の均てん化と情報の収	Α	Α	S	S	Α			1-8	
	集・発信に関する事項									
	国への政策提言に関する事	Α	Α	A	Α	Α			1-9	
	項、その他我が国の医療政策									
	の推進等に関する事項									
<b>.</b>	・・		- > >	1 6 3137	(a 14#) =	[	 			l

<sup>※1</sup> 重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。 難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

	中長期目標(中長期計画)			左	F度評价	<u> </u>			項目別	備考
		2 2	2 3	2 4	2 5	2 6			調書No.	
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度		
Π.	業務運営の効率化に関する事項									
	効率的な業務運営体制	A	А	А	A	В			2-1	
	効率化による収支改善・電子	S	Α	Α	A	В			2-2	
	化の推進									
	法令遵守等内部統制の適切な	Α	Α	Α	Α	В			2-3	
	構築									
Ш.	財務内容の改善に関する事項									
	財務内容の改善に関する事項	A	A	S	S	A			3-1	
IV.	その他の事項									
	その他業務運営に関する重要	А	A	A	S	А			4-1	
	事項									

<sup>※2</sup> 平成25年度以前の各評語は、厚生労働省独立行政法人評価委員会の評価である。

## 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 – 1	臨床を志向した研究・開発の推進		
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項
	の推進	別法条文など)	
	施策目標:政策医療の向上・均てん化		
当該項目の重要度、難易	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」では、世界最	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1
度	高水準の医薬品・医療機器産業を国民に迅速に提供することとさ	評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94
	れ、特に「臨床研究・実用化研究」、「がん、精神神経疾患、難病等		
	の重大疾患」の領域が重要。同戦略においては、これらの臨床研究、		
	実用化研究を進めるにあたり、国立高度専門医療研究センターが中		
	心となって、開発・実用化を図ることとされているため。		

# 2. 主要な経年データ

主な参考指標	票情報								②主要なインプット情	青報(財務・	情報及び人	員に関する	(情報)			
	基準値等	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
共同研究件	51	65	67	75	85	78			予算額(千円)	_	_	_	_	_		
数(研究所	(21 年度)															
と病院)																
企業との共	57	59	99	146	145	172			決算額(千円)	_	_	_	_	_		
同研究件数	(21 年度)															
特許出願審	180	36	41	37	38	44			経常費用 (千円)	_	_		_	_		
査件数(職	(合計目標)															
務発明委員																
会)																
									経常利益 (千円)	_	_	_	_	_		
									行政サービス実施コ	_	_	_	_	_		
									スト (千円)							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		従事人員数				_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、-とした。

3.	中長期目標、中長期	引計画、年度計画、	主な評価軸、業務	実績等、年度評価は	に係る自己評価及び主	務大臣による評価		
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価	主務大臣による評価	<b>治</b>
				価の視点)、指標 等	主な業務実績等	自己評価		
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	A

<評定に至った理由>
循環器病統合情報センター設置による循環器病登録事業の開始・運用、創薬オミッ
クス解析センター設置による治療法の開発や創薬研究推進体制の整備、病院及び研
究所と企業等との共同研究・開発の推進など、中長期目標等に照らし顕著な成果の
<u> </u>
< 今後の課題 >
実施中の研究が新たな診断・治療技術の開発等の成果に繋がることを期待する。
<その他事項>
特になし

# 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の	)業務実績等・自己評価
				業務実績	自己評価
第1 中期目標の期間 センターの中期目標の期間 は、平成22年4月から平成 27年3月までの5年間とする。 第2 国民に対して提供する サービスその他の 業務の質 の向上に関する事項	第1 国民に対して提供する サービスその他の業務の質の 向上に関する目標を達成する ために取るべき措置	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	(定量的指標) ・共同研究件数 (研究所と病院) ・企業との共同件数 ・特許出願審査件数 (職務発明委員会) (その他指標) なし		〈評定と根拠〉 評定: S 研究所と病院との共同での研究を中期目標の期間中に、平成21年度に比べ50%以上増加させる目標値に対して、今年度の研究件数は目標値を前年度同様に上回り、研究・開発を推進した。 また、企業との共同研究件数についても目標値に対し、前年度、前々年度同様に上回っている。 さらに、特許出願審査件数についても、計画期間内合金
1. 研究・開発に関する事項	1. 研究・開発に関する事項 センターが国際水準の研究 を展開しつつ、我が国の治験を 含む臨床研究を推進するため、 以下に掲げる中核機能を強化 する。 これにより、高度先駆的医療 の開発及び標準医療の確立の ための臨床を指向した研究を 推進し、その成果を継続的に生 み出していく。	1. 研究・開発に関する事項 センターが国際水準の研究 を展開しつつ、我が国の治験を 含む臨床研究を推進するため、 以下に掲げる中核機能を強化 する。 これにより、高度先駆的医療 の開発及び標準医療の確立の ための臨床を指向した研究を 推進し、その成果を継続的に生 み出していく。	〈評価の視点〉 ・研究及び開発 ・産官学等連携		計 180 件の目標値を上回り 196 件となった。 これらを踏まえて、Sと評価する。  ・共同研究件数(研究所と病院)については、平成 21 年度に比べ 50%以上増加させるという目標に対し、53%増であった。  ・企業との共同研究件数についても、平成 21 年度に比べ 30%以上増加させるという目標に対し、202%増と顕著な成果を残すことができた。。  ・平成 26 年 4 月に循環器病統合情報センターの設立日本循環器学会が行っている循環器疾患診療実態調査
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進 高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。 このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。	(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	(1) 臨床を志向した研究・開発の推進		(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	の運用とデータマネージメント、脳卒中データバンクの移行準備を行い、循環器病登録事業を進めた。 循環器科・心臓血管外科標榜施設から施設情報(病床数、医師数、入院患者数等)、検査件数、治療件数、心血管リハビリ情報を収集し、平成27年1月調査結果を公表した。 また、併せて収集したDPC情報を基にQuality Indicator 解析を開始し、平成27年2月解析結果を参加施設に還元した。 ・早期・探索的臨床試験拠点整備事業 当センターは、平成23年に早期・探索的臨床試験拠点整備事業に選定され、大阪大学とともに脳、心血管分野
①研究所と病院等、センター 内の連携強化	①研究所と病院等、センター内の連携強化 高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のための臨床を指向した基礎研究を円滑に実施し、また、基礎研究の成果を臨床現場へ継続的につなげられるよう、研究所と病院が高	の連携強化 高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のための臨床を指向した基礎研究を円滑に		①研究所と病院等、センター内の連携強化 《共同研究件数 (研究所と病院)》 平成 21 年度 51 件 平成 22 年度 65 件 平成 23 年度 67 件 平成 24 年度 75 件	の拠点として、また選定された全 5 施設のうち唯一医療機器の開発を担当している。 今年度は、システム構築(必要な体制、手順書などの整備)及び組織への導入教育(計 4 回)を終了し、MeDICI(医療機器イノベーション環境整備プロジェクト)の2シースである・空気圧駆動式補助人工心臓用流量モニタリンクシステム及び・補助人工心臓用ウェアラブル式小型空気駆動装置(WPD)で運用を開始した。 また、IS013485の来年度取得に向けて準備を行ってい

長期 目標	中長期計画	中長期計画 平成26年度計画 主	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価
				業務実績	自己評価
		度の専門性を有した上で、その		平成 25 年度 85 件	る。(医療機関としては、国内及び国外初)
	連携を強化する。 具体的には、研究所、病院の	連携を強化するため平成22年度に設置した研究開発基盤セ		平成 26 年度 78 件	
	会議でそれぞれの問題意識を 共有するとともに、臨床研究	ンター臨床研究部を中心に、TR (橋渡し研究)の推進を図る。		※目標増加件数 25 件 平成 22 年度 14 件増 平成 23 年度 16 件増	
	等を共同実施し、相互の交流	早期探索的臨床拠点整備事 業コンソーシアム委員会を定		平成 22 年度 14 件增 平成 25 年度 16 件增 平成 24 年度 24 件増 平成 25 年度 34 件増	
	を図り、研究所と病院との共同での研究を中期目標の期間	期的に開催し、研究所、病院、研究開発基盤センターが緊密		平成 26 年度 27 件増	
	中に、平成21年度に比べ50%	な連携をとり、研究開発を加速		1. 循環器病統合情報センターの設立	
	以上増加させる。	させる。 また、平成 23 年度に発足し		循環器の実情に則した予防や治療の対策を立てるために必要となる循環器病の情報を全国の医療機関から	
		たバイオバンクを充実させ、最		広範囲に収集することを目的とした循環器病統合情報	
		先端の医学研究に資する生体 試料と臨床情報を蓄積して研		センターを平成26年4月1日に設立した。	
		究に利用する為の基盤を整備		日本循環器学会が行っている循環器疾患診療実態調査の運用とデータマネージメント、脳卒中データバンク	
		し、収集を開始する。バイオバ		の移行準備を行い、循環器病登録事業を進めた。	
		ンクの資料収集及び活用により、病院と研究所の共同研究を		循環器科・心臓血管外科標榜施設から施設情報(病床	
		加速させる。		数、医師数、入院患者数等)、検査件数、治療件数、心	
		引き続き 6 ナショナルセンター バイオバンクの連携を進める。		血管リハビリ情報を収集し、平成27年1月調査結果を 公表した。	
		/ イオハングの建携を進める。      循環器病統合情報センターを		また、併せて収集した DPC 情報を基に Quality	
		設立し、全国の脳卒中及び心血		Indicator 解析を開始し、平成 27 年 2 月解析結果を参	
		管疾患の臨床データを収集・集 約して、発症予防・重症化予防		加施設に還元した。	
		や治療に関する研究に利活用		2. 創薬オミックス解析センターの設置	
		し、循環器病対策の充実を図る		研究所と病院をはじめとするセンター内の連携を強	
		ための基盤整備を進める。		化し、研究・開発を推進するのために、創薬オミックス	
				解析センターを、平成27年2月に設置した。	
				バイオバンクに蓄積された生体試料を用いて、ゲノム 解析、プロテオーム解析などのオミックス解析を推進	
				し、臨床情報等との比較解析に基づき、循環器病の原因	
				遺伝子の探索、診断・治療・予防法の開発や創薬研究を	
				推進することを目指して、研究体制の構築、研究機器や	
				施設の整備を進めた。	
				3. 早期・探索的臨床試験拠点整備事業	
				1) 基盤・体制整備	
				当センターが開発する医療機器の価値向上、及び医療機器開発拠点として企業との連携及び橋渡しが円滑・効	
				果的になされるよう、世界的スタンダードな手法を取り	
				入れた医療機器開発プロセス (IS013485) 構築、医療機	
				器薬事申請に資する信頼性を確保したデータ取得体制	
				(信頼性保証システム)構築の2つの体制整備に取り組	

中長期目標	長期目標 中長期計画 平成26年度		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				IS013485 の取得を目指したロードマップ通りに業務	
				を進め、本年は認証機関によるプレオーディットを受け	
				マイナーな指摘のみで終了した。	
				これらの指摘事項を修正し、来年度取得見込みである。	
				また、医療機器開発のシーズを病院はもとよりセンタ	
				ー外の一般から募集すべく、センターのホームページに	
				おいて案内表示と共に申し込み窓口を開設し、多くの申	
				し込みを得ている。	
				同事業においては、中核のシーズである2件の開発につ	
				いて各々医師主導治験と治験に臨もうとしており、研究	
				所、病院そして研究開発基盤センターが協力しつつ順調	
				に研究から臨床へと進捗しているところである。	
				これらに加えて、同事業で選定した13件の支援シーズ	
				に1シーズを追加すると共に製品化の見込みが低下し	
				た1シーズの支援を打ち切るなど、支援対象のアップデ	
				ートを図りながら引き続き、その進捗を支援している。	
				2) 開発プロセス (IS013485)の整備	
				システム構築(必要な体制、手順書などの整備)及び	
				組織への導入教育(計4回)を終了し、MeDICI(医療機	
				器イノベーション環境整備プロジェクト)の2シーズで	
				ある・空気圧駆動式補助人工心臓用流量モニタリングシ	
				ステム及び・補助人工心臓用ウェアラブル式小型空気駆	
				動装置(WPD)で運用を開始した。	
				また、第三者認証機関 (UL Japan) による	
				Pre-assessment を実施し、医療機器開発に必要な知識	
				向上のための教育(FDA 医療機器設計管理)を2回実施し	
				7.	
				また、医師主導型治験に対しても、支援を開始している。	
				3) 信頼性保証システム	
				3) 信頼性休証シベノム	
				一ドステント及び人工臓器部 P.J の試験において運用、	
				センターにて信頼性保証がなされたデータとして医療	
				機器薬事申請に利用可能なデータを取得中である。	
				4) 早期探索的臨床試験拠点整備事業コンソーシアム委	
				員会を開催	
				平成 23 年度より早期探索的臨床試験拠点整備事業内	
				でコンソーシアム委員ミーティング会を定期的に開催	
				している。	
				今年度は2回、平成23年度からは通算8回開催して	
				おり、研究所、病院、研究開発基盤センターの連携を図	
				りつつ、予算や人事関連、また各開発シーズの進捗管理	
				等を含めた議論を行いながら、事業を進めている。	

長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				4. バイオバンク事業の推進	
				平成 23 年度に発足した高度先駆的な診断・治療法の	
				開発の基盤となるバイオバンク事業も3年が経過し、同	
				意取得数も3,800名を超え、新規検体は1,800本収集し	
				ているが研究利用への申請及び分配は、平成26年度か	
				ら開始したところである。	
				本年は保存検体のクオリティーコントロールも行っ	
				た。	
				他のナショナルセンターとの連携も順調で6ナシ	
				ョナルセンターを結ぶ WEB 会議も毎月2回開催した。	
				今後も、バイオバンクによる生体試料収集を推進す	
				る。	
				最先端の医学研究に生体材料と臨床情報を提供するた	
				めの協議を他の研究機関等と連携推進した。	
				5. 共同研究•開発	
				1) クロピドグレルに関する薬剤抵抗性に関する研究の	
				推進	
				脳神経内科と研究所との共同研究で、クロピドグ	
				レル抵抗性と遺伝子多型との関連を明らかにし、脳梗塞	
				患者で再発予防効果との関連について 518 名の追跡調	
				査が終了した。	
				その結果、CYP2C19 の遺伝子多型だけでなく、ABCB2 の	
				遺伝子多型が血小板機能に影響していることが証明さ	
				れ、遺伝子多型がイベントの発生に影響を与えないこ	
				とが分かった。	
				この結果から、慢性期脳梗塞の再発予防に、クロピド	
				グレルの遺伝子多型を考慮せずに投与できることが証	
				明された。	
				平成 25 年度から新たに急性期アテローム血栓性脳梗	
				塞患者に関しても、クロピドグレルの薬剤抵抗性と予	
				後に関しての前向き登録研究を開始しているが、中間	
				解析の段階で急性期の場合は血小板機能の抑制率が脳	
				梗塞の再発と関連しそうな結果が得られている。	
				従って、急性期と慢性期で遺伝子多型による個別化医	
				療の必要性に差があり、新たな治療戦略を構築できる	
				可能性が示唆された。	
				2) 脳梗塞患者に対する自己骨髄単核球細胞治療	
				脳神経内科では、研究所再生医療部との共同研究で脳	
				梗塞に対する自己骨髄単核球細胞治療を推進している。	
				安全性評価のための Phase Ⅱ a 試験が終了し、安全性が	
				確認され、ヒストリカルコントロールとの比較で退院時	

中長期目標	─ 1 (別紙) 国立循環器病母 中長期計画 平成26年度計画	开 <b>究センタ</b> ー 主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1-1) 法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績 自己評価		
			未4万大····································		
			の NIHSS が改善することが有意差を持って証明された。		
			また、副次評価項目の脳循環代謝に関する画像評価で		
			も、細胞治療により改善することが示された。		
			現在英文誌に投稿中である。		
			が任央文前に仅何中である。		
			3) 薬理遺伝学に基づく循環器病テーラーメイド医療の		
			確立に関する研究		
			脳神経内科と薬剤部の共同研究により、CYP2C9 や		
			CYPSC19 などの薬物代謝に関わる遺伝子多型の迅速診		
			断及び抗血小板剤や4種類のNOACの血中濃度測定が可		
			能になり、抗血栓療法の個別化医療に大きく貢献できる		
			体制を整備した。		
			4) 脳梗塞治療法の開発を見据えた長寿遺伝子産物		
			Sirt1による脳虚血抵抗性機序の解明とその応用		
			脳神経内科では研究所との共同研究により、長寿遺伝		
			子 Sirt1 を活性化する効果のある赤ワインポリフェノ		
			ール・レスベラトロールが頸動脈狭窄による脳虚血への		
			抵抗性を賦与することを明らかにした。(Stroke 2014;		
			NeuroReport 2014)		
			今後は、ロート製薬(株)から薬剤(レスベラトロール)		
			供与を受け、頚動脈狭窄症患者に対する臨床試験を計画		
			している。		
			「) 東本山本:pc 如明さ田」なる祭料初知点に関わった		
			5) 患者由来 iPS 細胞を用いた血管性認知症に関する研 (公理会員 4 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
			究 (倫理委員会承認 M25-050)		
			脳神経内科では、遺伝性血管性認知症 CADASIL の 3		
			患者から採取した皮膚細胞を用いて疾患特異的 iPS 細		
			胞を樹立した。		
			iPS 細胞から血管内皮細胞と血管平滑筋細胞を誘導		
			し、CADASIL 特異的な表現型を見出した。		
			6) 脳血管部門(脳神経外科)では、厚生労働科学研究		
			6)		
			資補助金 健康反対社会表現のためのフィフ・イブペー ションプロジェクト「Bridge to Decision を目的とし		
			た超小型補助循環システム並びに頭蓋内・心血管治療用の新規タスル等時もぶっぱステントに関する原質主流		
			の新規多孔化薄膜カバードステントに関する医師主導		
			型治験及び実用化研究」(H23-実用化(臨床)-指定-003)		
			(主任研究者:峰松一夫、分担研究者:佐藤 徹、中山		
			泰秀他)にて、生体医工学部医工学材料研究室と共同		
			で脳動脈瘤治療用のカバードステントの新規開発を進		
			めている。		
			平成 26 年度末までに非臨床実験が終了し、平成 27 年度		
			中の医師主導治験開始を予定している。		

中長期目標中長期計画		計画 平成26年度計画 主な評価	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	<b>責等・自己評価</b>	
				業務実績	自己評価	
				7) 脳血管部門(脳神経外科)では、科学研究費助成事		
				業(学術研究助成基金助成金(基盤研究 C))「血流シミ		
				ュレータによる治療困難な脳動脈瘤に対するバイパス		
				併用術支援技術の確立」(24592150)(研究代表者:片岡		
				大治)にて、画像診断医学部と共同で治療困難な脳動脈		
				瘤に対するバイパス併用術の精度を高めるための血流		
				シミュレーターの開発を行っている。		
				8) 先天性心疾患および遺伝性肺動脈生肺血圧の遺伝子		
				診断に関する研究		
				小児循環器部では、研究所分子生物学部と共同で		
				先天性心疾患、先天性結合織疾患、遺伝性肺動脈性		
				肺高血圧の遺伝子診断に関する研究、また、研究情		
				報基盤管理室と共同で、タブレット型携帯端末を用		
				いた先天性心疾患の3次元シミュレーターツールの		
				開発、心臓レプリカ作成のための画像処理ソフトの		
				開発などを行っており、これらに代表される複数の		
				共同研究により、基礎分野と臨床分野の研究融合を		
				図っている。		
				9) ペプチドホルモンの前臨床研究		
				糖尿病・代謝内科及び研究所生化学部が共同で「循環		
				器代謝病におけるグレリンの治療的意義」に関してまと		
				めた総説が英文専門誌に掲載された。		
				(Hypertension. 2014 Sep;64(3):450-4)		
				また、経口投与可能なグレリン類似物の心臓保護作用		
				を明らかにし、その治療効果を英文専門誌に報告した。		
				(Peptides. 2014 Jun; 56: 156-62)		
				10) グレリンのトランスレーショナルリサーチ		
				糖尿病・代謝内科では、日本学術振興会科学研究費助		
				成事業「グレリンの自律神経作用を応用した循環器代謝		
				疾患における橋渡し研究」(主任研究者:岸本一郎)に		
				おいて、消化管ホルモンの新たな循環器系作用を検討す		
				る proof of concept 研究を行っている。		
				本年度は、先進医療・治験推進部及び薬剤部のサポー		
				トを得て、グレリンの有効性と安全性の評価を検討する		
				トランスレーショナル研究(UMIN ID:000008386)におい		
				て4症例を登録し臨床研究を遂行した。		
				11) 生活習慣病の早期診断につながる低侵襲医療機器の		
				開発		
				循環器疾患発症高危険群である生活習慣病は、自覚症		
				状に乏しく初期には気がつきにくい。		
				動脈硬化予防のために早期診断が重要であるが、痛み		

中長期目標 中長期計画 平成26		平成26年度計画	画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				を伴う等侵襲性が強い検査は敬遠され、また頻回に施行	
				することは困難である。	
				糖尿病・代謝内科では、研究開発基盤センター知的資	
				産部と連携し、新たな生活習慣病関連医療機器開発を目	
				指す企業とともに、より低侵襲の生体指標測定方法の開	
				発や非侵襲的内臓脂肪量計測装置の臨床応用に関する	
				研究を継続している。	
				   12) 生体工学部と新しい抗血栓性材料の動物実験を実施	
				血管外科部では、多層的疾患オミックス研究に際し、	
				手術時の検体を提供した.	
				13) ヒト羊膜由来間葉系幹細胞の製剤化と医師主導治	
				験・企業治験開始	
				再生医療部では、周産期・婦人科と共同で、胎児	
				付属物である羊膜から得られる間葉系幹細胞の樹立	
				とその製剤化を目指した培養技術開発を、当センタ	
				ーセルプロセシングセンター (CProC) にて行った。	
				平成26年度は、先進医療・治験推進部の協力のもと	
				、北海道大学病院臨床研究開発センターと共に、P	
				MDA薬事戦略相談において細胞製剤化・治験実施	
				について相談した。	
				14) 家族性高コレステロール血症の遺伝子解析による診	
				断	
				家族性高コレステロール血症は、LDL 受容体、PCSK9	
				などの LDL 受容体経路に関わる遺伝子の変異による遺	
				伝病である。	
				当センターでは、研究所病態代謝部、予防健診部、臨	
				床検査部との共同研究により、296 例の家族性高コレス	
				テロール血症の診断を行っており、治療方針決定に役立	
				てるほか、ガイドライン作成において診断基準作成の基	
				礎データにもなっている。	
				(J Atherosclr Thromb 2012;19:1043-60)	
				( J Atherosclr Thromb 2012;19: 1019-26)	
				15) 遺伝性動脈疾患に関する病因解明と診断治療法の開	
				発の推進	
				血管外科と臨床遺伝科・分子生物学部との密な連携を	
				コアに血管科、小児循環器科、周産期・婦人科、放射線	
				科、臨床検査部との連携により、平成22年度に開設し	
				た結合織病外来を発展させ、平成 26 年度は新規 140 例	
				を含む延べ 556 例の外来管理を行い、院内で 112 例につ	
				いて遺伝子解析を実施し、遺伝子変異の同定により診断	
				確定ならびに最適な治療方針に資する情報を提供した	

様式2—1—4—			一年度評価項目別評定調書(項目1-1)		
中長期目標	長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標		法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価
				ほか、現在未分類の疾患についての新規診断・新規治療	
				法の開発・新規疾患概念の確立を目指す活動を行い、新	
				規原因遺伝子の同定を進めた。	
				16) 補助人工心臓装着で起こる後天性 VWD 発症の原因解	
				明	
				埋込型の補助人工心臓を装着した患者は、後天性 VWD	
				によると考えられる出血症状を示すことがある。	
				補助人工心臓の開発を行っている人工臓器部と、von	
				Willebrand 因子の分析を行っている分子病態部が協	
				力して、その発症機構の解明に着手した。	
				17) 糖尿病治療薬 DPP4 阻害薬の心筋虚血改善効果の検	
				計   DDD4   四字英は歴史庁沙房英でもフジースの英文III マ	
				DPP4 阻害薬は糖尿病治療薬であるが、その薬剤にア	
				デノシン依存性心筋梗塞サイズ縮小効果が存在することが、文型科学が利益研究の表も思いて、世界に生取けて	
				とを、文部科学省科学研究費を用いて、世界に先駆けて 明らかにした。	
				(Am J Physiol Heart Circ Physiol. 2015 Mar	
				6:ajpheart. 00835. 2014. doi:	
				10. 1152/ajpheart. 00835. 2014. [Epub ahead of print])	
				現在この薬剤にいかなる心筋保護効果があるのかに	
				ついて、医師主導型臨床研究で解明しているところであ	
				る。	
				.00	
				18) 心不全予後予測の数値化	
1				心不全症例のパラメータにおけるビッグデータから、	
				心不全の予後予測を行う研究を厚生労働省科学研究費	
				を用いて推進してきた。	
				その結果、非常に高い精度でその予後を推測する計算	
				式を案出し、現在その検定を行っているところである。	
				19) 心不全予防・治療に関する新規治療法の開発	
				心臓に軽いストレスを与えると心臓は虚血耐性を得	
				ることが知られているが、今回中国南方医科大学との共	
				同研究で、心筋にあらかじめ軽いストレスを与えると、	
				心肥大・心不全が生じにくくなることを明らかにした。	
				この成果の臨床応用を進めようとしているところで	
				ある。(Circulation. 2015;131(17):1506-17)	
				20) エプレル ハンの各种とて合の密ウナロゼにた原体	
				20) エプレレノンの急性心不全の適応を目指した医師	
				主導治験の実施  ちゅうには、心臓血管内科と世界で、急性心を含	
				臨床研究部では、心臓血管内科と共同で、急性心不全	
			10	患者に対して、エプレレノンを急性期の早期より投与す	

<u> </u>		主な評価指標	年度評価 項目別評定調書(項目 1 - 1 ) 法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績 自己評価		
			<b>本4刀大小</b> 员		
			ることで、急性心不全患者の予後が改善することを目指		
			した医師主導治験を全国 20 施設と共同で行っており、		
			当センターはその調整事務局を担っている。		
			平成 26 年度は 73 症例が登録され、総登録症例数は		
			136 例に到達している。		
			本医師主導治験を進め、今後の全国における循環器領		
			域における医師主導治験の運営に貢献することが可能		
			となっている。		
			21) 新しいデータマイニング手法による臨床ビッグデー		
			タの解析		
			今までの手法より高速・正確にそして誤発見の確率を		
			減らした補正p値を算出するアルゴリズムであ		
			る無限次数多重検定法 (LAMP; Limitless-Arity		
			Multiple-testing Procedure) が近年開発され、この手		
			法を利用して日本人の ACS (Acute coronary syndrom)		
			患者のレジストリーである PACIFIC registry (Circ J.		
			2013;77(4) 934-43) のデータを使用して、ST 上昇心筋		
			梗塞患者のリスク因子同定作業を行っている。		
			本方法を様々な臨床研究データ,特にビッグデータに		
			活用すること今まで解析限界にて発見できなかった全		
			く新しい知見が得られると期待される。		
			②産官学等との連携強化		
			《企業との共同研究件数》		
			平成 21 年度 57 件		
			平成 22 年度 59 件		
			平成 23 年度 99 件		
			平成 24 年度 146 件		
			平成 25 年度 145 件		
			平成 26 年度 172 件		
			※目標増加数 17 件		
			平成 22 年度 2 件増 平成 23 年度 42 件増		
			平成 24 年度 89 件増 平成 25 年度 88 件増		
			平成 26 年度 115 件増【平成 21 年度基準】		
)「革新的医薬品・医療機器 ②産			1. 医療クラスターの推進		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	日内外の産業界、大学等の研 国内外の産業界、大学等の研 国内外の産業界、大学等の研 国内外の産業界、大学等の研 国内外の産業界、大学等の研		平成 23 年度に整備された医療クラスター棟の運用が		
19年4月26日内閣府・文 完機	BB 66 1		進み、トレーニングセンターを活用した新しい医療機器		
	をとの自発的・戦略的な連携 関等との自発的・戦略的な連携 がなされるよう、平成 23 年度		の開発のための探索的な検討など、病院・研究所・研究		
業省)に基づく、産官学が   がな	されるよう、「医療クラス かなされるよう、平成 23 年度		開発基盤センターの連携はもとより、国内外の企業・研		

1720	<u>  — 1 (別紙)</u>	国立循環器病研究センター			
中長期目標	・長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標		法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績		
	1	<u> </u>			
		に開設した医療少ラスター棟の整備を一層進め、これまみでなく、この施設の機能を活か開始に、一位機関とに、一定連携にを選問したを登ります。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携にを変した。 一定連携のできる。 中期・探索的臨床試験拠点事業の枠組みを進出し、プラ。 本の上のの知的資産の効果的を選出を表しまります。 一定要素の水のでは、 一定要素の、 一定を、 一定を、 一定を、 一定を、 一定を、 一定を、 一定を、 一定を	<ul> <li></li></ul>		

	2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立循環器病研究センター 長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標					
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				早期探索臨床試験拠点 MeDICI プロジェクトと心不全		
				学会の合同シンポジウム(第 18 回日本心不全学会学術		
				集会:10月10日)にてアカデミアからの革新的医療機		
				器の創出における課題をテーマに、ディスカッションを		
				行った。		
				4. 企業に向けた各種シンポジウムなど製品化への啓発		
				活動		
				企業への技術移転による早期の製品化を推進するた		
				め、各種のシンポジウム・セミナーを主催して製品化に		
				向けた啓発活動を実施した。		
				1)国産医療機器事業シンポジウム		
				(平成 27 年 3 月 26 日)		
				2) 国産医療機器事業座学セミナー		
				(平成 26 年 12 月 16 日)		
				5. イベント出展による企業探索と製品化に向けた新た		
				な共同研究の開拓		
				医薬品等に係る新技術・新製品を紹介する展示会であ		
				るバイオジャパン (平成 26 年 10 月 15-17 日、横浜) や		
				Food Expo 2014 (平成 26 年 8 月 14-16 日、香港) など		
				にブースを出展し、当センターの研究開発活動の海外も含め		
				た周知と共同研究などへの探索を図った。さらに香港で		
				は、展示会のみでなく香港アドベンティスト病院や		
				JETRO 関係者など新たな展開に向けた交流開拓を行っ		
				た。		
				6. PMDA との人材交流とガイドライン研究		
				革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事		
				業を進め、PMDA との着実な人事交流とともに医療機器		
				の開発に関わるガイドライン提言に向けた 2 つのワー		
				キンググループ活動についても、規制当局や産業界など		
				を含めた活発な意見交換を通じて進捗を図っていると		
				ころである。		
				ガイドラインについては、「次世代型補助循環システ		
				ムの評価方法」ワーキンググループにより「中長期間呼		
				吸/循環補助 (ECMO/PCPS) システムの評価ガイドライン		
				(案)」を策定し、平成 27 年度中に PMDA および当研究セ		
				ンターから公開される予定である。更に、同ワーキング		
				グループからもう 1 件のガイドライン案を提出する予		
				定で進めているところである。加えて、PMDA との連携		
				による審査に関するケーススタディなども実施し、交流		
				とともに基礎研究に留まらない人材育成にも努めてい		

中長期目標	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価
				るところである。	
				7. 共同研究・開発	
				1) 心臓レプリカの開発	
				小児循環器部では㈱クロスエフェクトとの医工連携	
				による医療機器開発として、複雑先天性心疾患の手術前	
				シミュレーターを目的とした「心臓レプリカ」の開発を	
				行っている。	
				平成25年度には日本政府主催の「日本ものづくり大賞」	
				総理大臣賞」を受賞した。 平成 26 年度には、京都の大手精密機器メーカーである	
				平成 26 年度には、京都の人手精密機器メーカーである     (株)SCREEN ホールディングスがこのプロジェクトに参画	
				し、医療用臓器モデル作成に特化した大型精密インクジ	
				ェット式 3D プリンターの開発に着手している。	
				間もなく試作機が完成する予定で、心臓レプリカの制作	
				時間の短縮と低価格化が実現する予定である。今後も	
				個々の患者のテーラーメイド医療のシミュレーター、医	
				学教育、患者への説明ツールとして、更に技術開発を高	
				める予定である。	
				2) 血管性認知症のバイオマーカーとしての中央領域プ	
				ロアドレノメデュリンの有用性の検討	
				脳神経内科では、京都府立医科大学附属病院脳・血管	
				系老化研究センターとの共同研究を行い、血清中央領域	
				プロアドレノメデュリン(MR-proADM)が大脳白質病変	
				を伴う血管性認知症の病勢進行を予測する有用なバイ	
				オマーカーであることを見出した。	
				3) 圧電センサを用いた脈波簡易計測による脳動脈硬化	
				の評価	
				同志社大学理工学部との共同研究で、平成27年2月	
				に当センターの倫理委員会で承認され研究開始してい	
				る。	
				これは同志社大学理工学部電気工学科で開発された	
				脳動脈硬化を非侵襲的で簡便に評価する装置であり、健常者でのデータを同志社大学で解析し、当センターでの	
				脳卒中患者症例との比較を行っている。	
				4) 収 中辺 知 陸 宝 の 日 地 教 日 機 叫 の 眼 教	
				4) 軽度認知障害の早期発見機器の開発 平成 25 年度より当センター脳神経内科と㈱)日立製	
				作所との共同研究による、軽度認知障害の早期発見機	
				器の開発を行っている。	
				指のタッチセンサーを用いて反応速度の解析を行っ	
				た結果、前頭葉機能との関連が証明され、現在英文誌	

		国立循環器病研究センター			
中長期目標中長期計画		平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				に投稿予定である。	
				さらに、軽度認知症の早期発見に有用なパラメータ	
				一に関して解析中である。	
				平成26年度は、さらにタッチパネル式コンピューター	
				を用いたソフトを新たに開発して評価を行った。	
				5) 認知機能と画像診断に関する共同研究	
				脳神経内科、放射線科、奈良県立医科大学精神科との	
				共同研究により、脳梗塞後のアミロイド沈着について前	
				向き登録研究が進行中である。	
				健常者データの解析により、すでに3つの英文論文が	
				発表されている。	
				6) ナショナルプロジェクトへの参画	
				6 ナショナルセンターが共同して行うプロジェクト	
				で、現在は身体疾患とメンタルヘルスモデル開発事業を	
				開始し、当センターでは脳卒中とうつ、心臓病とうつに	
				関して院内研修を実施して、うつのスクリーニング、継	
				続したフォローアップ体制を構築した。	
				脳卒中に関しては脳卒中地域連携パスにうつのスク	
				リーニングを組み込み、うつの早期発見に取り組んでい	
				3.	
				7) ヒトの血管性認知症の病態を的確に再現し、治療法	
				開発に直結する新規ラット及び霊長類モデルの開発研	
				究	
				厚生労働科学研究費補助金(創薬基盤推進研究事業)、	
				「ヒトの血管性認知症の病態を的確に再現し治療法開	
				発に直結する新規ラット及び霊長類モデルの開発研究」	
				(主任研究者:猪原匡史)と、日本学術振興会科学研究	
				費補助金・二国間交流事業・ケニアとの共同研究「ヒヒ	
				皮質下血管性認知症モデルの確立」により、京都大学脳	
				機能総合研究センター、三重大学神経内科、英国ニュー	
				カッスル大学、ケニア霊長類研究所と共同研究を行い、	
				ヒヒ及びラットにおけるヒトの病態を的確に模した血	
				管性認知症モデル動物の開発を行った。	
				現在、田辺三菱製薬㈱との共同研究を推進し、ヒヒモデ	
				ルにおける抗酸化薬による介入実験も推進している。	
				8) CARASIL モデルマウスにおける脳小血管の機能解析	
				新潟大学脳研究所との共同研究において、遺伝性血管	
				性認知症 CARASIL の病態モデルマウスを用いた、新潟大	
				学脳研究所共同利用・共同研究費「CARASIL マウスにお	
				ける脳小血管の機能解析」による研究を推進した。	

表式 2 ── 1 ── 4 ── 1 (別紙) 中 長 期 目 標		国立循環器病研究センター 平成 2 6 年度計画 主な評価指標	ー 年度評価 項目別評定調書(項目1−1) 法人の業務実績等・自己評価		
中 攻 朔 日 惊	中女别日保 甲女别司 画	平成26年度計画	土は計測拍係		
				業務実績	自己評価
-				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
				現在、血管性認知症の治療法開発に向けた基盤データの	
				取得を行っている。	
				9) 当センター脳神経内科・病理部、京都大学薬学研究科	
				との共同研究により、アルツハイマー病の脳内に蓄積す	
				るタウタンパク質の選択的 PET プローブの開発を推進	
				した。	
				10) 循環器病統合情報センター・心臓血管内科では	
				、日本循環器学会と共同で日本全体の循環器入院患	
				者の診療実態の概観を知り得る循環器疾患診療実態	
				調査 The Japanese Registry Of All cardiac and	
				vascular Diseases (JROAD)の運用を行っている。	
				(3	
				11) カフなし連続血圧計の開発	
				循環動態制御部では、当センターの高血圧・腎部門と	
				企業との共同研究により、体表センサにより血圧を連続	
				的にカフによる締め付けなしに測定できる装置を開発	
				した。	
				高血圧の診療では、日常生活(リアルワールド)におけ	
				る平均的な血圧値やその変動、一日内や睡眠による変動	
				や降圧薬の有効時間の判定などが重要であり、この装置	
				は高血圧診療の精密化に重要と考えられる。	
				倫理委員会の承認を得て、ヒトを対象にした検証作業が	
				進行中である。	
				ガイドラインでも重視されている家庭など日常時	
				の血圧の平均や変動、日内変動、薬効の時間的評価	
				を正確に把握するために重要であり、また無線化す	
				ることでデータを蓄積してガイドラインに反映させ	
				るなど、高血圧診療を大きく変えうるものとして、	
				企業も早期実用化を目指している。	
				正来の中別天川間を目指している。	
				12) 脳卒中統合イメージングセンターでは、東芝メディ	
				カルシステムズ㈱が新たに開発した3検出器型SPECT	
				装置 GCA9300R を用いて、研究課題:脳 SPECT 検査	
				の診断精度向上のための位置分解能の改善に関する研	
				究を開始した。	
				九を開始した。	
				して計画され、特に画質が劣るヨード標識放射線医薬品 を用いた形、CDECT、の位置分解的を改善させる手法の	
				を用いた脳 SPECT の位置分解能を改善させる手法の	
				開発を目指す研究である。	
				現在国内で臨床使用可能な代表的な2種類のヨード	
				標識放射性医薬品(Iomazenil,Ioflupane)を用いた研究が特別では、大学に対している。	
				究を健康ボランティア 20 例を対象に継続している。	

式 2 — 1 — 4 中長期目標	─ 1 (別紙)     国立循環器病研       中長期計画     平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
		T			
			13) 低侵襲・高精度の心不全自動診断(包括的血行動態		
			解析)装置の開発		
			循環動態制御部ではセイコーエプソン(株)との共同研		
			究により、体表に貼付した超音波センサ等によって血		
			圧、心拍出量、左心房圧(心不全の定量的診断に不可欠		
			なすべての3指標)を正確に連続計測できるモニタ装置		
			の開発を行った。		
			肺動脈カテなど侵襲的計測は有害事象のために使用さ		
			れなくなっているが、重症患者管理に欠かせない計測で		
			あり、精度の確保により合理的な患者管理が可能となっ		
			た。		
			一般病棟や外来でも計測を可能とすることにより大き		
			な市場が形成される。		
			3 指標それぞれについて、臨床研究により本測定法の精		
			度確認を行った。		
			   14) 経静脈迷走神経刺激による心筋梗塞縮小装置の開発		
			循環動態制御部では、オリンパス㈱との共同研究によ		
			り心筋梗塞の急性期に冠動脈再疎通と併用し、梗塞領域		
			を大幅に縮小するための迷走神経刺激装置を開発した。		
			装置は体外刺激装置とカテーテルより構成され、上大静		
			脈に挿入して拡がる電極カテから血管壁を介する迷走		
			神経を電気刺激する。		
			梗塞縮小により、長期予後が格段に改善できる。		
			72 時間にわたって迷走神経を刺激でき、血栓や血管損		
			傷等の問題を克服できる試作機において非臨床試験、大		
			型動物における安全性確認が進行中であり、速やかに実		
			用化を図る。		
			15) ヒト羊膜由来間葉系幹細胞の製剤化と医師主導治		
			験・企業治験開始		
			再生医療部において開発されたヒト羊膜由来間葉系		
			間葉系幹細胞の製剤化技術は、平成 26 年 JST 産学共同		
			実用化研究事業に採択され、㈱カネカによる再生医療製		
			品化を目指した展開が開始している。		
			16) 骨髄単核球分離デバイスの開発		
			再生医療部は、細胞調製施設が不要で、安全且つ安価		
			な細胞治療を提供するため、骨髄単核球細胞分離デバイ		
			スを㈱カネカと共に開発し、現在その実用化検証を踏ま		
			え、事業化展開を開始している。		
			17) PCSK9 測定法の確立		
			PCSK9 は、家族性高コレステロール血症の原因遺伝子		
			の1つであり、血中濃度が動脈硬化の進展度と相関する		
			*/ I / C0/ / N皿   IM/X// 知//NNK/ IL*/ 歴/区/ C1P 因 ) 'J		

様式 2 — 1 — 4 —		国立循環器病研			(項目1-1)	
中長期目標	中長期計画	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				ことも知られている。		
				病態代謝部では、㈱BML との共同研究で、PCSK9 の		
				mature form と Furin-cleaved form の 2 つに分けて測		
				定する系を確立し、報告した。(J Clin Endocrinol Metab		
				2015;100:E41-9)		
				さらに、㈱カネカメディックスとの共同研究で、重症		
				家族性高コレステロール血症に対して行われている		
				LDL アフェレシス治療により、PCSK9 の mature form と		
				furin-cleved form がいずれもが除去されいることを報		
				告した。		
				18) LDL アフェレシスにより除去されている物質の網羅		
				的解析		
				病態代謝部では、分子薬理部及び㈱カネカメディック		
				スとの共同研究により、重症家族性高コレステロール血		
				症に対して行われている LDL アフェレシス治療により		
				除去されている物質について、プロテオーム法を用いて		
				網羅的に解析した。		
				その結果、病因物質とされている LDL だけでなく、炎症、		
				血栓、補体など動脈硬化症の発症、進展に関わる多数の		
				タンパクが除去されていることを明らかにした。(Ther		
				Apher Dial 2004;18:93-102)		
				19) アポリポプロテイン C3 を標的とした核酸医薬の開		
				発		
				病態代謝部では、大阪大学薬学部との共同研究によ		
				り、動脈硬化症の発症、進展のキーとなるタンパクであ		
				るアポリポプロテイン C3 を標的とした、核酸医薬の開		
				発を行っている。		
				アポリポプロテイン C3 に対するアンチセンスを作成		
				し、in vitro 及び in vivo での遺伝子、タンパクの発		
				現を抑制する効果を確認し、報告した。		
				(Eur J Pharmacol 2014;723:353-9)		
				20) 産官学で核酸医薬のガイダンス作成		
				病態代謝部では、大阪大学薬学部、㈱ジーンデザ		
				インとの共同研究で、「革新的医薬品医療機器再生		
				医療実用化即人事業」として、核酸医薬のガイダン		
				ス作成を行っている。		
				また、本事業のモデルケースとして、PCSK9に対する		
				抗体医薬の開発については、厚生労働科学研究費、		
				臨床研究・治験推進研究事業の研究費を獲得して前		
				臨床試験を開始している。		
				21) 研究倫理に係る教育研修の推進		

様式2—1—4		国立循環器病研			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等	・自己評価
				業務実績	自己評価
				医学倫理研究室では、外部公開型の2日間集中の研	
				究倫理セミナーを開催(平成26年11月30日~12月1日	
				)し、全国の大学・病院及び製薬企業の研究者なら	
				びに倫理審査委員会委員・事務局担当者等(製薬企	
				業9社、13大学・大学病院、9国・公立病院、その他2	
				機関、計38名) に対して、研究倫理に関するハイレ	
				ベルな教育研修を提供し、全国レベルでの研究倫理	
				の向上・促進に貢献すると共に、研究倫理を通じた	
				産官学の連携強化に貢献した。	
				22) 糖代謝に関する遺伝子機能についての研究開発	
				平成 25 年度より当センター研究所分子生物学部と	
				Eli Lilly 社との共同研究「蔗糖摂取による遺伝子改変	
				マウスについての研究」を行っており、蔗糖負荷実験を	
				行い、糖代謝に関する遺伝子機能ついての研究を推進し	
				ている。	
				23) 脳由来神経栄養因子(BDNF)と高電位(HELP)療法に関	
				する研究	
				企業活動との連携強化の一環として、ミナト医科学㈱	
				との共同研究「脳由来神経栄養因子(BDNF)と高電位	
				(HELP)療法に関する研究」において、生体に安全な電位	
				刺激が、マウス脳内 BDNF を増加させることを確認した。	
				24) 静脈血栓症の危険因子プロテイン S-K196E 変異の迅 速検出法	
				日本人の約55人に1人の割合で見られるプロテイン	
				S-K196E 変異保有者の迅速簡便な検出法を開発し、その	
				知的所有権を国内企業と共同で特許出願した。	
				25) ナトリウム利尿ペプチドの分子分別測定法の開発と 研究の推進	
				心不全をはじめとする心疾患では、ナトリウム利	
				当センター、京都大学、塩野義製薬㈱の共同で活	
				性型BNP-32と低活性型proBNPの特異的高感度測定法を確立している。	
				急性心不全以外に、急性心筋梗塞、不整脈、補助	
				人工臓器などの症例で測定を推進している。	
				ANPでも3種の分子型が循環するため、3種の測定系	
				を独自に開発し、血液試料での各分子型の濃度測定	
				を可能とし、それらの知財確保に努めた。	
				これらの各分子型濃度の測定と比較により、より	
				正確な心疾患診断が可能と期待され、病院の心臓血	
				エニャ曲・み・ロックへのようしな・ロードに C 対力リーC 4 0、 7円で元 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

兼式 2 ── 1 ── 4 中長期目標	中長期計画	国立循環器病研 平成 26 年度計画	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書の 法人の業務実績等	
			上、ひロ川川川川木		
				業務実績	自己評価
				管部門、移植部門と研究所分子薬理部が共同して試	
				料収集、測定を進めている。	
				26) ミトコンドリア内 ATP 産生増加にかかわる因子の同	
				定とその臨床応用	
				ミトコンドリアの高エネルギーリン酸化に関わる因	
				子 GOS2 を同定し、その因子を刺激する低分子化合物の	
				探索を行っている。	
				小野薬品工業㈱との共同研究であり、現在、GOS2 の変	
				異を有する家系を見出して、その病態生理を検討してい	
				る。	
				27) 心不全関連遺伝子 MLCK のバイオアッセイ系の確立	
				とその臨床応用	
				心不全症例の心筋組織から心不全関連蛋白 MLCK3 の	
				同定を行ってきた。	
				その MLCK3 のバイオアッセイ系を立ち上げ、さらに第一	
				三共㈱との共同研究にてMLCK3活性を調節する低	
				分子化合物を探索を進めている。	
				カ1 旧日初 21水泉 と進めている。	
				28) 心不全の新規バイオマーカーとしての FGF23 及びイ	
				ンドキシルル硫酸の意義	
				心不全症例の血液サンプルを用いた検討から、心不全	
				の重症度と血中 FGF23 及びインドキシルル硫酸が強く	
				関連することが明らかになった。	
				( Am J Physiol Heart	
				Circ Physiol. 2014 Nov 15;307(10):H1504-11)	
				インドキシール硫酸除去剤(AST-120)が心不全治療薬	
				になりうるか否かを実験的・臨床的に研究を進めている	
				ところである。	
				例グレバ、田辺二変数架例との共同別元(める。	
				29) DPP4 阻害薬の心不全拡張機能改善、増悪抑止効果	
				における検討	
				田辺三菱製薬㈱と共同研究契約を結び、臨床において	
				心不全と糖尿病を有する患者さんに対して、DPP4 阻害	
				薬を投与することによって、心不全拡張機能改善、増悪	
				抑止効果が期待されるか否かを検討している。	
				30) ラクトポリペプチドの内皮機能改善効果のおける検	
				計 ニカトポリペプイドはACE 四字が田も左よったは ニ	
				ラクトポリペプチドは ACE 阻害作用を有するため、ラ	
				クトポリペプチドが血管内皮改善作用・心筋保護作用が	
				あるか否かを検討してきた。	

様式2—1 <i>—∠</i>		国立循環器病研究センター		
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己	<b>計1四</b>
			業務実績	自己評価
			その成果は論文として発表されている。	
			(Hypertens Res. 2014 Aug; 37(8):703-7)	
			これはカルピス㈱との共同研究契約に基づいて行って	
			おり、プレスリリースも行った。	
		③研究・開発の企画及び評価体	③研究・開発の企画及び評価体制の整備	
	③研究・開発の企画及び評価体	制の整備		
評価体制の整備	制の整備	センターの使命を果たすた	1. ARO (Academic Research Organization) を目指した	
	センターの使命を果たすため	めの研究(研究開発費を含む。)	臨床研究支援体制の充実研究開発基盤センターにおい	
	の研究(研究開発費を含む。	を企画し、評価していく体制を	て、臨床研究部と先進医療・治験推進部が共同で臨床試	
	)を企画し、評価していく体	整備するとともに、研究を支援	験相談や各種支援を研究者に提供している。	
	制を整備するとともに、研究	していく体制も充実させる。	平成22年度からは外部研究者の相談にも対応を開始	
	を支援していく体制も充実さ	革新的医薬品・医療機器・再生	して、研究相談、統計支援、データマネジメント支	
	せる。	医療製品等実用化促進事業の	援、先進医療申請のための厚労省との相談、PMDAの	
		枠組みを活用し、レギュラトリ	薬事戦略相談への準備、照会事項への対応等に関す	
		ーサイエンスの理解を深め、研	るアドバイス等幅広い活動を行っている。	
		究・開発の企画、評価に活用す	今年度は新たに先進医療 B 1 件の支援を開始し、さら	
		る。	に先進医療 B 及び医師主導治験の PMDA 対面助言を支	
			援した。	
			また、平成 25 年度からは米国 NIH 助成の国際共同試	
			験において、国内14施設に対するサイトモニタリン	
			グ活動を開始し、今年度は計 11 回のサイトモニタリ	
			ングを行うと共に、米国研究者のサイトビジットを受け	
			入れ、7施設を訪問した。	
			2. 革新的医療機器の早期創出を目指し、「革新的医	
			薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」の	
			枠組みでガイドラインの作成及び PMDA との人材交流	
			により次世代型補助循環システム、脳循環器領域の	
			革新的医療機器の早期創出のための当センター、PMDA	
			双方で開発途上の最先端の技術の安全性と有効性を	
			評価できる人材の育成を目指して、産官学でのレギ	
			ュラトリーサイエンスの充実・強化を実施した。	
			1) 当センターでの医療機器開発推進力を高めるため	
			にセンターから PMDA ~1名 (医師) を派遣、医療機器	
			審査業務を担当した。	
			2) 早期・探索的事業の各プロジェクトとの Mtg. に PM	
			DA 審査官 3 名が参加 (計 9 回/6 プロジェクト)、セン	
			ターでの医療機器開発の見識を深めるとともに研究	
			者と意見交換、早期・探索事業の後押しとした。	
			3)審査ケーススタディ(4回)を実施、承認審査の	
			疑似体験を通してレギュラトリーサイエンス人材育	

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
				業務実績	自己評価
				成を強化した。	
				77 C 32 C C C	
				4) ガイドライン作成 WG	
				・次世代型補助循環システムの評価方法	
				(代表:巽部長)	
				・革新的医療機器の有効性又は安全性の評価方法確	
				立のための調査研究(代表:山本部長)	
				3. 放射線が発生した際に空気の成分を電離させて生	
				じる窒素酸化物などの腐食性ガスの測定を行った。その	
				結果、当施設においては安全レベルにある	
				事が確認出来き、労働安全衛生上問題がなかった。	
				4. 当センター建替移転の準備として、病院と研究所の	
				RI 施設及び分析機器の共有化を目指し、総合的な管理	
				体制の実現に向けて、申請書作成を開始した。	
				5. 基礎研究・臨床研究推進への整備	
				厚生労働省科学研究費による難治性疾患克服研究	
				事業である「特発性心筋症の調査研究」の分担研究	
				者として、循環器病での難治性疾患である特発性心	
				筋症の基礎・臨床研究を行ってきた。	
				更にその成果を、市民公開講座などにより国民に普	
				及させているところである。	
				難治性疾患克服研究事業である「ミトコンドリア研	
				究班」では、分担研究者として、その学問の進展に	
				寄与しているところであり、市民公開講座の開催し	
				て、国民に広く啓発しているところである。	
				文部科学省科学研究費を用い、アデノシンに関す	
				る基礎・臨床研究を行い、その成果を実臨床に還元	
				しているところである。	
				また、研究開発費を用いて心不全の治療の数式化	
				を行い、テーラーメイド医療に貢献しているところ	
				である。	
				6. 「かるしお」使用許諾の運営体制の整備と運用	
				【「健康生活認証」事業を開始】	
				当センターが登録した商標「かるしお」の使用を企業が希	
				望する際に、使用許諾にあたっての運営体制が整備さ	
				れ、運用を開始した。	
				食としての味や外観などの事前評価を参考に審査委	
				員会にて商品仕様、成分、事業計画などを総合的・科学	
				的に審査し、使用の可否を判断するもので、国循発の資	
				産を適切に社会に展開できるような仕組みが構築され、	
				実際に運用が始まり「かるしお」商標についても3件が	

様式2—1—∠							
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 				
				業務実績	自己評価		
				中かかせとしゃ			
)効果的な知的財産の管理、	(4) 知的財産の管理強化及び活	<ul><li>④知的財産の管理強化及び活</li></ul>		実施許諾された。			
ら別不可な知り別座の音座、 5用の推進	用推進	用推進		<ul><li>④知的財産の管理強化及び活用推進</li></ul>			
17/10~71年7年	知的財産管理に当たっては、	知的財産管理、活用の推進に		受			
		当たっては、研究成果の権利化		《特許出願審査件数(職務発明委員会)》			
	進等による研究開発能力の強	と企業への技術移転等を推進		《初町山嶼番丘川 剱(柳初元·沙安兵云)//			
	化及び研究開発等の効率的推	するため、平成 22 年度に設置		平成 22 年度 36 件			
	進等に関する法律(平成20年	した研究開発基盤センター知		平成 23 年度 41 件			
	法律第63号)及び「知的財産	的資産部を中心に、知的財産関		平成 24 年度 37 件			
	###1   一	連の法律及び運営に関して専 門知識や経験を有する者から		平成 25 年度 38 件			
	- 15 TH H A MA - 14 A C TA +-	大知誠や経練を作りの有から    支援を得て、引き続き知的財産		平成 26 年度 44 件			
	1/2 1/1/2/1/ 2 1/2 2 2 2 1/2 EE TO 2 EE	の専門知識に基づく合理的な		合計 196 件			
	置する。	運用を図る。					
	また、知的財産の管理及び活			※中期目標期間内に 180 件以上審査			
	用の推進に関する指針を「知的						
	財産ポリシー」として策定し、			1. 食事業の推進			
	センター内の職員に知的財産						
	の活用への意識を高めつつ、外			1) 第2回 S-1g (エス・ワン·グランプリ)大会の開催			
	部の機関へも公表する。			減塩とともに栄養バランス、美味しさ、盛り付けなど			
				をも考慮した「かるしお」レシピの普及を図っていると			
				ころであるが、循環器病予防のための地域ぐるみの取り			
				組みと地産地消・地域振興にも貢献すべく"国循のご当			
				地かるしおレシピプロジェクト"を推進すると共に、全			
				国各地から食材・特産品などを活用したレシピを公募・			
				選定する "S-1g (エスワングランプリ) 大会"を開催し			
				た。			
				同グランプリには北は北海道から南は沖縄まで全国			
				各地から計 137 件の応募があり、そのうち一次選考に通			
				過した 20 点のレシピ (定食部門 9 点、惣菜部門 6 点、 単品部門 5 点) ついて最終選考 (平成 27 年 3 月 7 日、			
				相愛大学)を行い、グランプリ・金賞・銀賞などを選定			
				一 「			
				受賞レシピと関連食材は当センターが推奨し、また同			
				グランプリはテレビなど様々なメディアで紹介された。			
				これらの企画・運営は、病院、研究開発基盤センター、			
				事務部門等との連携によってなされた。			
				2) レシピ本の継続的な出版			
				当センター臨床栄養部において培われた調理技術を			
				もとに、塩分を低く抑えつつ栄養バランスを考え考案し			
				た美味しい食事を事業として引き継ぎ、昨年度出版して			
				好評を得たレシピ本を発展させ「1日1品から始める国			
				循のかるしおレシピ練習帖」を平成27年2月より(株)			
				セブン&アイ出版から出版し、広く一般へ普及を図っ			
				た。			

長期目標	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	·····································
			業務実績	自己評価
			3) 国循弁当の展開	
			国循のかるしおレシピによる弁当を平成25年7月か	
			ら大阪の百貨店で販売を開始し、12月から東京の百	
			貨店でも販売を開始し全国展開を進めている。	
			g/a Completion of Elaxon exercited	
			4) IT の利活用による知的資産の拡大・効率化・事業化	
			平成24年より映像エンジニアを雇用し、早期・探	
			索的臨床試験拠点整備事業をはじめとする種々の取	
			り組みについて、事業の推進につながる企業マッチ	
			ングイベントや国循フェスタなどにおける映像・キ	
			ャラクターなどのビジュアル的な効果を駆使したプ	
			ロジェクトへの理解支援などを行い、産学連携推進	
			にもつながる有効な成果を上げた。	
			具体的には国循フェスタ(平成26年11月8日開催、国	
			立循環器病研究センター)でのクイズブースへの来 訪者延べ448名(当センターへの全来訪者延べ2,541	
			名)を迎え、子供から大人まで幅広い年代層に対し	
			て循環器病と循環器研究への理解と興味を深めるこ	
			とができた。	
			併せて、産学連携に資することを目指したCRM (Cus	
			tomer Relationship Management)構築や, 業績集か	
			らの研究トレンド分析といったデータベース構築・	
			データ分析にも取り組んでいるところである。	
	マルナダの証仏出中のなさ		ア 「知的財産ポリシー」に基づき、知的財産の管理及	
	ア特許等の評価制度の確立 ア 「知的財産ポリシー」に基 効果的な知的財産の管理に べき 知的財産の管理及び活用		び活用を積極的に推進する。	
	フさ、知的風塵の音座及い佰用			
	ついては、事業化・ライセンス を積極的に推進する。 化を考慮した特許等の評価制		1. フォンビルブランド因子切断酵素の特異的基質及	
	度を確立し、職務発明委員会に		び活性測定法の活用	
	おいては中期目標期間内に 180		当センター保有の特許「フォンビルブランド因子	
	件以上を審査し、特許出願に適		切断酵素の特異的基質および活性測定法」は、日本	
	切な研究成果を選定する。		と米国で登録されており、国内企業5社および海外企	
			業4社との実施契約を継続している。	
			本特許は血栓性血小板減少性紫斑病の発症に関わ	
			るタンパク質ADAMTS13の活性測定に関するもので、 世界のスタンダードな測定法になり、早期診断や除	
			世界のスタンタートな側足伝になり、早期診断や除   外診断に貢献している。	
			2. 企業との開発とライセンスアウト	
			医療機器・医薬品に関するもの等平成26年度は、	
			合計33件ライセンス契約した。	
			また、ライセンスアウトによる収入は国内・海外含	
			め同年度に52,241千円となって前年度(27,649千円	
			) の2倍近くに増加し、当センターの知的財産の有効	

	1 (別紙)	国立循環器病研究センター		
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・	自己評価
			業務実績	自己評価
			活用が国内外に積極的に展開された。	
			なお、これらの知的財産は特許のみに留まるもの	
			ではなく、商標・ノウハウなど活用形態についても	
			戦略的に展開を図っているところである。	
	イ知的財産の活用の促進		  イ 特許等の知的財産を効率的に管理するため、これら	
	知的財産の活用については、	イ 特許等の知的財産を効率的	に係る制度の整備を引き続き推進する。	
		に管理するため、これらに係る	( PN O 11/2 > LEVIL E ST C 1/2 C 1EAC ) O	
	これりに依る于続き・人音目生	制度の整備を引き続き推進す	1. 知 財 管 理 体 制 の 更 な る 整 備	
	等の有効な運用と企業と連携		医療機器・医薬品等の開発に際して知的財産を活用	
	した事業化戦略によって技術		するためには、それらの適正な評価によって価値を	
	移転等の橋渡しを促す。		共有化し研究機関から企業などへ流通させること	
	さらに、海外展開をも視野に		が不可欠である。	
	入れた事業化支援システ		ルヤト可入 Cana。	
	ムの構築を目指し、契約・		これまでは特許などの創出された知的財産の管理	
	交渉等に伴うマネジメン		を研究医療課産学連携係で、産学連携を伴った知的	
	ト機能の充実を図る。		財産の活用は知的資産部で取り扱っていたが、知的	
			財産の管理と活用が知的資産部にて一元化され、創	
			出された知的財産の管理から活用への展開を一気	
			通貫で取り扱えるように整備された。	
			通負 (取り扱んなよう)(三雀畑で40/こ。	
		  ウ 事業化・ライセンス化を考	ウ 事業化・ライセンス化を考慮しつつ「知的財産ポリ	
			シー」をも踏まえた特許等の評価制度を確立するため、	
		をも踏まえた特許等の評価制度	これらを評価する体制の整備を引き続き推進する。	
		を確立するため、これらを評価		
		する体制の整備を引き続き推進	1. 平成 26 年度は職務発明委員会を計 10 回開催し、44	
		する。	件の発明届の審査を実施した。	
			五十00万年之之の「万里本の玄木仏光社 100 年)	
			平成 22 年度からの 5 年間での審査件数は 196 件と	
			なって中期計画で目標としていた 180 件を上回っ	
			た。	
			なお、他の総合大学ではアカデミックスタッフが	
			3,000 名程度の規模のところで職務発明委員会での	
			審査件数が 400 件程度であることを考慮すると、研	
			究所の常勤職員が100名にも満たない当センターで	
			の審査件数としては相対的には多くの件数が挙が	
			っており、知的財産創出への職員の意識も極めて高	
			いことを示唆している。	

## 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
1 - 2	病院における研究・開発の推進							
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項					
	の推進	別法条文など)						
	施策目標:政策医療の向上・均てん化							
当該項目の重要度、難易	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」では、国立高	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1					
度	度専門医療研究センターが中心となり、産官学が密接に連携して臨	評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94					
	床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」として臨床研究病							
	床、実験機器等の整備を行うこととされているため。							

## 2. 主要な経年データ

主な参考指標	主な参考指標情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	基準値等	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
治験件数	24	30	27	35	36	39			予算額(千円)	_	_	_	_	_		
	(21年度)															
治験・受		653, 315	502, 722	548, 948	573, 279	636, 499			決算額(千円)	_	_	_	_	_		
託・共同研																
究収納金額																
(千円)																
治験依頼か	57.3	49.0	37. 5	37. 9	35.0	35.0			経常費用 (千円)	_	_	_	_	_		
ら契約締結	(21 年度)															
までの平均																
日数																
									経常利益 (千円)	_	_	_	_	_		
									行政サービス実施コ	_	_	_	_	_		
									スト (千円)							
									従事人員数	_	_	_	_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

3.	3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価	主務大臣による評	Ī			
				価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価					
				等							
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	A			

<評定に至った理由>
治験実施件数の着実な増加、企業治験の依頼から契約に至るまでの迅速化を図るな
どの臨床研究推進に努めるとともに、データ品質管理システムの運用や EU 標準に
よる医薬品開発専門家養成の教育コースを開催するなど、中長期目標等に照らし顕
著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
<今後の課題>
引き続き研究開発の推進を期待する。
<その他事項>
特になし

# 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式2—1—4	ま式2―1―4-1 (別紙) 国立循環器病研究センター 年度評価 項目別評定調書(項目)					
中長期目標	中長期計画	期計画 平成26年度計画		法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
4 (2) 病院における研究・開	(2) 病院における研究・開発	(2) 病院における研究・開発の	〈定量的指標〉	(2) 病院における研究・開発の推進	<評定と根拠>	
発の推進	の推進	推進	• 治験件数		評定: S	
治験等の臨床研究を病院内			・治験・受託・共同			
で高い倫理性、透明性をもっ	①臨床研究機能の強化	①臨床研究機能の強化	研究収納金額	①臨床研究機能の強化	治験依頼から契約締結までの期間を平均50日以内とす	
て円滑に実施するための基盤	センターにおいては、最新の	センターにおいては、最新の	・治験依頼から契約		る目標値に対して、今年度も前年度同様に35.0日と目標	
の整備に努めること。	知見に基づき、治療成績及び患	知見に基づき、治療成績及び患者 QOLの向上につながる臨床研	締結までの日数	《治験件数》	値を大きく下回った。	
	者 QOL の向上につながる臨床研	て (治験を含む。)を推進する。			また、治験・受託・共同研究収納金額及び治験件数に	
	究(治験を含む。)を推進する。	臨床研究については、研究計	〈その他指標〉	平成 21 年度 24 件	ついても前年度、前々年度を上回っている。	
	そのため、センターで実施され		なし	平成 22 年度 30 件	さらに、早期・探索的臨床試験拠点事業による医師主	
	る臨床試験に対する薬事・規制	への申請、臨床試験の登録、研		平成 23 年度 27 件	導型治験への総合的医療機器開発支援体制整備などの臨	
	要件の専門家を含めた支援部	究の実施から終了までの相談	〈評価の視点〉	平成 24 年度 35 件	床研究機能の強化や研究倫理コンサルテーションを実施	
	門の整備を行う等臨床研究を	及び実施を支援する機能を充	・倫理性及び透明性	平成 25 年度 36 件	した。	
	病院内で円滑に実施するため		の確保	平成 26 年度 39 件	これらを踏まえて、Sと評価する。	
	の基盤の整備を図り、治験依頼	また、職員を対象に臨床研究、		(VVL ms		
	から契約締結までの期間を平	疫学研究、研究倫理に関する専		《治験・受託・共同研究収納金額》	・ データ品質管理システム REDCap の運用	
	均50日以内とする。	門的教育を行い、更に、臨床研究はないです。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、		Till on frift, and all III	平成25年度より、データ品質管理システム(REDCap)	
		究の内容についてもそのレベ		平成 22 年度 653, 315 円	をインターネット環境で使用できるよう整備し、実際	
		ルを高めるための支援を行う。		平成 23 年度 502, 722 円	の臨床試験での運用を開始した。	
		具体的には臨床研究セミナー、統計セミナーを開催すること		平成 24 年度 548,948 円	平成26年度は、臨床研究14課題(うち多施設共同研究を開展)で1970年	
		により、臨床研究に対する知識		平成 25 年度 573, 279 円	究9課題)でREDCapの使用を開始した。	
		の均でん化を行う。		平成 26 年度 636, 499 円	また、その中の5課題(多施設共同研究3課題)につ	
		臨床研究の品質と信頼性向上		/// EA LL-45 ) > tn/L/ct/t, L = 0 T L F W.\\	いては、DM/統計室においてデータマネジメント支援も	
		のため、監査証跡を取得可能な		《治験依頼から契約締結までの平均日数》	実施した。	
		データシステムをより多くの		Ti-12 of 15 th	・我が国で唯一、EUで標準化された医薬品開発専門家養	
		臨床研究で使用できる環境を		平成 21 年度 57.3 日	成コース PharmaTrain に準拠したクリニカルリサー	
		整える。		平成 22 年度 49.0 日	サプロフェッショナルコースを大阪大学と共同で開催し	
		治験については、企業治験を依		平成 23 年度 37.5 日 平成 24 年度 37.9 日	ている。	
		頼から契約までの過程を迅速		平成 24 年度 37.9 日 平成 25 年度 35.0 日	また、平成26年度においては、国際認定取得に向けて体	
		に進める(契約形態は平成22		平成 25 年度 35.0 日 平成 26 年度 35.0 日	制を整備し、平成27年4月にはアジアで初めて認定を取	
		年度より複数年度契約、実績払		十成 20 年度 55.0 日	得した。	
		いに移行済)。また、早期・探		   1.治験・臨床研究の推進		
		索的臨床試験拠点の機能を充		1. 信映・ 臨床研究の推進		
		実させ、国内における循環器に		   1) 臨床研究・医師主導型治験推進への支援		
		関する医師主導治験の計画・実		当センター及びセンター外における臨床研究におい		
		施・各種支援に努める。		て、様々なレベルでの臨床研究支援を施行している。		
		同時に、国際的医師主導試験に		具体的には、臨床研究を行う上での各種相談、臨床研		
		ついても、日本の中心機関とし		究計画書の作成支援、倫理委員会への資料作成支援、倫		
		て多施設を統括して参加し、積		理委員会の機能的運用に向けた支援業務等の研究支援		
		極的に企画や運営に携わる。国		を行っている。		
		内においても ICH-GCP 準拠で臨		臨床研究部では、我々が事務局となって医師主導型治		
		床試験が実施できるよう、積極		験を施行しており、GCP 準拠の臨床試験を行うべく、デ		
		的に参加する。		ータマネージメント、モニタリング、監査業務を外部の		
		引き続き、循環器病領域では国		CROと共同で、日本医師会治験促進センターと連携を密		
		内初めてとなる医師主導型治		にして進めている。		

様式2—1—4- 中長期目標	中長期計画 平成26年度計	<b>ラ研究センター</b> 画 主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(ユ	
			業務実績	自己評価
中長期目標	中 長 期 計 画 平成 26 年度計 前 験を行い、更に本年度症例 積を行う。 院内疾患登録システムをする。	の蓄	**務実績  2) 早期・探索的臨床試験拠点事業による医師主導型治験への総合的医療機器開発支援体制整備早期・探索的臨床試験拠点をして、当センターにて開発してきた補助人工心臓と脳動脈瘤治療用ステントを初めて人に使用する医師主導型治験を実施するための体制が作られ、治験開始に向けてPMDAへの事前相談等の支援を行っている。  3) 臨床研究セミナーを定期的に開催基礎研究の成果を臨床に展開するために、臨床研究セミナーを定期的に開催した。かかる試みにより、基礎研究者・臨床従事者に対して、いかに科学的に臨床研究を行うかについてセンター内で啓発した。  4) 平成 26 年8 月に厚生労働大臣の承認を得て「新生児低酸素性虚血性脳症に対する自己臍帯血幹細胞治療」臨床試験を多施設共同で開始した。(主任研究者:大阪市立大学小児科新宅治夫)平成26 年度厚生労働科学研究委託費(再生医療実用化研究事業)を得て実施中である。第3相臨床試験は国際共同臨床試験として実施する計画で、同様な第1相臨床試験を実施している米国Duke大学のMichael Cotton准教授を日本に招いて意見交換を行った。  5) 無侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)についての臨床研究の開始臨床遺伝科と周産期・婦人科部との共同による多施設共同研究として、平成25年度後半より開始した、無侵襲的出生前遺伝学的検査(NIPT)についての検査実施の際の運用体制や遺伝カウンセリングの在り方を検討する研究を推進し、平成26年度は102例について実施し、適切な遺伝カウンセリングを実施して、結果開示を行った。  6) エプレレノンの急性心不全の適応を目指した医師主導型治験の実施臨床研究部では、心臓血管内科と共同で、急性心	
			臨床研究部では、心臓皿管内科と共同で、急性心 不全患者に対して、エプレレノンを急性期の早期より投与することで、急性心不全患者の予後が改善す	
			ることを目指した医師主導型治験を全国20施設と共同で行っており、当センターはその調整事務局を担	
			っている。 平成26年度は73症例が登録され、総登録症例数は1	

□ 長 期 目 標 📗	中長期計画 平成26年度計画 主		- 年度評価 項目別評定調書(項目1-2)		
		業務実績	自己評価		
I	1				
		36例に達している。			
		医師主導型治験を進め、今後の全国における循環			
		器領域における医師主導型治験の運営に貢献することが可能しなっている。			
		とが可能となっている。			
		7) 急性期脳血管障害患者における運動機能予後予測			
		に関する研究を実施している。			
		8) HVAD (治験機器、植え込み型人工心臓) 植え込み術			
		を施行した。			
		2. 信頼性保証システムの運用			
		医療機器の開発では、医薬品の第1相における役割が動かれていた。実際医試験が担ることが多く、非			
		割を動物を用いた非臨床試験が担うことが多く,非 臨床データの信頼性を確保することの重要性が極め			
		端床プータの信頼性を確保することの <u>単</u> 安性が極め て高い。			
		昨年度に体制を整備した信頼性保証システムの運			
		用を本年度から開始し、既に当センター内で実施し			
		た12の試験に適応して運用してきた。			
		この様に、薬事申請資料としても使用できる信頼性			
		が確保された試験体制が当センターにおいて整備さ			
		れている。			
		3. データ品質管理システム REDCap の運用			
		臨床研究14課題(多施設共同研究9課題)でREDCap			
		の使用を開始した。			
		うち5課題(多施設共同研究3課題)はDM/統計室で データマネジメント支援も実施した。			
		ノークマインクシド又仮も夫旭した。			
		4. 教育コースの開催			
		我が国で唯一、EUで標準化された医薬品開発専門			
		家養成コース PharmaTrainに準拠したクリニカルリ			
		サーチプロフェッショナルコースを大阪大学と共催			
		した。			
		平成26年度受講生は、52名(うち製薬企業等社員 41			
		名)であった。			
		また、国際認定取得に向けて体制を整備した。			
		(アジア初、平成27年4月認定取得)			
		②倫理性・透明性の確保			
	②倫理性・透明性の確保 ②倫理性・透明性の確保	● Im 左 1			
	倫理性・透明性確保のため、協倫理性・透明性確保のため、臨時中で第に推りる際長に対し	1. 研究倫理に係る教育研修のセンター内外での実施			
	臨床研究等に携わる職員に対 床研究等に携わる職員に対し する継続的な倫理教育の機会 て、2回以上の倫理教育の機会	当センター研究倫理審査の申請資格取得・継続のため			
	9 る極続的な価度教育の機会   C、2 回以上の価度教育の機会   を確保し、センター職員の臨床   を確保し、センター職員の臨床	に受講が必須化されている、新規研究者用及び更新者用			

中長期目標		国立循環器病研究セン 平成 26 年度計画 主な評価	二 か シャル シャニ	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	<u> </u>	
	中長期計画	平 从 2 6 年 度 計 画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 		
				業務実績	自己評価	
	を高める。	を高める。更に、平成24年度		月 13 日、11 月 10 日、2 月 25 日)		
		に独立室化された研究開発基		新指針による研究実施のため院内 e-lerning も公開し		
		盤センター医学倫理研究室を		t.		
		中心に、臨床研究に関する個別		センター倫理委員会委員(主に外部委員)を対象とする		
		の倫理コンサルテーションの		研究倫理研修も開催した。(3月27日)		
		機会を提供する等、臨床研究の		更に、日本生命倫理学会の後援を得て、2日間にわた		
		倫理性の向上のための支援を		る外部公開型の研究倫理研修セミナーを医学倫理研究		
	につなげる。	行う。研究倫理に係る知見・提		室が主催・実施した。(11月30日-12月1日)		
	これらの取り組みと併せ、セン			同セミナーには、全国の医学部・病院・倫理審査委員会・ 制度の業、SMO 第から、 倫理家本委員会委員、 覧度研究		
		また、治験、自主臨床研究、		製薬企業・SMO等から、倫理審査委員会委員、臨床研究 ・ 医薬児・医療機器関系会業ならなどに、CRC・倫理委員		
		登録研究、コホート研究のそ		者、医薬品・医療機器開発企業ならびに CRC・倫理委員会事務局担当者等が受講し、38 名が修了した。		
	ホッることにより、臨床研先を   病院内で高い倫理性、透明性を	れぞれに関して、その歴史と 意義、関連法制度関連、被験		会事務向担当有等が支講し、38名が修了した。 徳島大学病院臨床試験管理センターとの共催にて、「研		
				窓		
	基盤の整備に努める。	あり方、及び研究センターと		研究倫理セミナー(2月25日)を実施し、約30名が受		
	<u>本金の</u> 定価に分める。	して実施している臨床研究に		湖元間空に、		
		ついて一般市民にわかりやす		また、厚生労働省が主催する臨床研究倫理審査委員		
		く伝えるため、パンフレット		会・治験審査委員会委員研修(12月21日)における倫		
		、ホームページ等様々な取り		理審査の実技演習・講義の講師を医学倫理研究室長が務		
		組みを更に充実させる。市民		め、全国から100名以上が受講した。		
		公開講座等の機会を利用して		ON TELL STOCKES, THE STOCKES		
		、治験・臨床研究を推進する		2. 研究倫理コンサルテーションの実施		
		ための啓発活動を行う。		医学倫理研究室では、臨床研究の計画・実施・発表に		
				係る倫理的問題・懸念・必要な対応等に関する相談や支		
				援の機会(研究倫理コンサルテーション)を、センター		
				内外の研究者や倫理審査委員会委員等に提供している。		
				平成 26 年度は、82 件の相談に対応し、1 件当たりに要		
				した平均対応時間・要員数は約 80 分×2.0 名となって		
				いる。		
				3. 臨床研究・先進医療等の倫理性の向上への寄与		
				1) 西佐田して公とりかった日かったかたまでよりに		
				1) 研究倫理として学ぶべき最新の各論的事項を中心に		
				体系的にまとめた特集について、医学倫理研究室を中心		
				に企画・執筆し、学術専門誌にて公表した。(特集:臨 床研究の倫理的課題〜最近の動向,論点,展望〜.『医		
				ナンマー		
				14-7		
				2) 医学倫理研究室では、第26回日本生命倫理学会		
				年次大会(10月25日~26日)にて、研究倫理審査・		
				支援に関するシンポジウム(「変革期の倫理審査委		
				員会:これから10年の課題」「研究倫理支援の世界		
				へようこそ」)を共同企画・開催し、現在の研究倫		
				理審査委員会・支援者の抱える課題および今後のあ		

中長期目標	4 — 1 (別紙) 国立循環器病研究センタ 中 長 期 計 画 平成 2 6 年度計画 主な評価指		主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項  法人の業務実績等・自己	
				業務実績	自己評価
				るべき方向性について活発な討議を行った。	
				る、この同民について自元な的成と行うた。	
				3) 医学倫理研究室では、第25回日本疫学会学術総会	
				(平成 27 年 1 月 21 日~23 日) にて、疫学研究の倫理	
				と	
				制一倫理的に妥当な疫学研究を実施するために」)	
				の企画・開催を日本疫学会学術委員会と共同で行っ	
				て、疫学研究における倫理および規制の在り方につ	
				いて活発な討議を行った。	
				・ <1日 \P. 空 H 1 BX で 11 ~ 1~0	
				4) 倫理的側面からの医療・医学研究に関する政策立案	
				等への寄与として、医学倫理研究室では以下の活動を行	
				った。	
				・厚生労働省 先進医療会議(技術審査部会)にお	
				ける技術委員	
				<ul><li>・厚生労働省(医政局研究開発振興課)評価会議</li></ul>	
				における:構成員	
				・厚生労働省 小児と薬情報収集ネットワーク事	
				業小児と薬情報収集システム検討会における構成	
				員	
				・平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 医薬品	
				医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研	
				究事業「小児医薬品の早期実用化に資するレ	
				ギュラトリーサイエンス研究」における班員	
				現状では日本において未整備なままとなってい	
				る小児臨床試験・臨床研究に関する倫理ガイド	
				ライン案(たたき台)を作成中である。	
				・平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金・難治	
				性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあ	
				り方に関する研究」における分担研究者	
				17 公开农口的松井 T 28日上公(24 人类) - 1 - 2 4 5 5	
				・科学技術振興機構及び日本学術会議による指定	
				教材となっている、平成25年度文部科学省大学 関連推共同教育推進事業「研究者育成の教の行	
				間連携共同教育推進事業「研究者育成の為の行 動規範教育の標準化と教育システムの全国展開	
				助成軋殺目の保事化と教育システムの生国展開 (CITI Japan プロジェクト)」における査読者	
				(CIII Japan / ログエグド/」 (Caが) 公乱配名	
			95		

### 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報							
1 - 3	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進							
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第 31 条第 1 項					
	の推進	別法条文など)						
	施策目標:政策医療の向上・均てん化							
当該項目の重要度、難易	「新成長戦略(基本方針)」において、「ライフ・イノベーションに	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1					
度	よる健康大国戦略」を掲げており、日本発の革新的な医薬品、医療・	評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94					
	介護技術の研究開発を推進すること、産官学が一体となった取組を							
	推進し新薬等の先端医療技術の研究開発・実用化を促進することを							
	求められている。その中で、国立高度専門医療研究センターは、個							
	別化医療の推進のためにバイオバンク事業(採取された組織や臓							
	器、細胞などを保管・管理すること)を全6センターが連携して行							
	うことに取り組んでいるため。							

#### 2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報) 主な参考指標情報 基準値等 22年度 23年度 2 4 年度 25年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 年度 年度 26年度 年度 年度 英語論文数 3 5 予算額 (千円) (インハ゜クトファクター (21年度) 15 以上の雑誌 掲載) 決算額(千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービス実施コ スト (千円) 従事人員数

<sup>※</sup>主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

3.	3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価	主務大臣による評	価		
				価の視点)、指標	主な業務実績等自己評価					
				等						
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	S		

	<評定に至った理由>
	心房性ナトリウム利尿ペプチド(ANP)を用いた血管制御による新しいがん治療法
	<u>の開発(平成27年3月に先進医療Bとして申請)、インパクトファクター15以上</u>
	<u>の雑誌に掲載された英語論文数の増加など</u> 循環器疾患の解明と医療推進に貢献する
	多数の研究を進めており、また、 <u>同志社大学、関西大学との包括協定を締結し医工</u>
	連携・産学官連携を推進、心肥大調節タンパク質の発見等の循環器病の本体解明に
	貢献するなど、中長期目標等に照らし特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果
	の創出の期待等が認められる。
	<今後の課題>
	引き続きの疾患の実態把握と解明及び診断治療法の研究開発推進を期待する。
	<その他事項>
	特になし

## 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙	) 国立循環器病研究センター	年度評価	項目別評定調書(項目 1	1 - 3
----------------------	----------------	------	--------------	-------

中長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標 法人の業務実績等・自己評価 自己評価 業務実績

(3) 担当領域の特性を踏まえ た戦略的かつ重点的な研究・ 開発の推進

これら研究基盤の強化によ り、詳細を別紙に示した研 究・開発を着実に推進するこ

の推進 (別紙)

1. 重点的な研究・開発戦略の 考え方

循環器病は我が国の三大死 っており、また、健康で元気 に暮らせる期間(健康寿命) いるのが、循環器病である。

こうした中、センターは、 学研究等による日本人のエビ デンスの収集や、高度先駆的 な医療の研究・開発を行い、 我が国の医療水準全体を向上 させる役割を期待されてい

このため、センターは、研 究組織の更なる改善及び企 業、大学、学会等との連携体 制をより充実させるととも に、基礎研究から橋渡し研究 さらに臨床応用までを包括的 かつ統合的に推進していくこ とで、循環器病の克服に資す 術の開発を進めていくこと。 その実施にあたっては、中期 計画において、主な研究成果 に係る数値目標を設定する など、センターが達成すべき

(3) 担当領域の特性を踏まえ た戦略的かつ重点的な研究・開 発の推進

これらの研究基盤の強化に より、高度先駆的医療の開発や その普及に資する研究・開発を 着実に推進する。

具体的な計画については別 紙1のとおり。

担当領域の特性を踏まえた戦 担当領域の特性を踏まえた戦 略的かつ重点的な研究・開発 略的・重点的な研究・開発の推 進(別紙1)

> 1. 重点的な研究・開発戦略の 考え方

循環器病は我が国の三大死 因のうちの二つを占めるに至し因のうちの二つを占めるに至 っており、健康寿命の延伸を大 きく阻害している。

の延伸に大きな障害になって その克服のための研究・開発と その臨床応用・情報発信は、国 民の生命予後の飛躍的改善に 循環器病の克服を目指した疫|資するものであり、優れた創 薬・医療技術の国内外への展開 を図るものである。

> このため、研究組織形態の柔 軟化、企業や大学、学会等との 連携の一層の推進を図りつつ、 循環器病発症機序の解明につ ながる基礎的研究や疫学研究 等による日本人のエビデンス の収集の推進から、予防医学技 術の開発、基礎医学の成果を活 用した橋渡し研究、臨床に直結 した研究・開発等、総合的に研 究を進めていく。

具体的には、循環器疾患の解 る新たな予防・診断・治療技 | 明と医療推進に大きく貢献す る成果について、年5件以上と する。

> かかる成果には、1)循環器疾 患に係る重要な物質や遺伝子 及びその異常などの発見、2)

(3) 担当領域の特性を踏まえ た戦略的かつ重点的な研究・開 発の推進

これらの研究基盤の強化に より、高度先駆的医療の開発や その普及に資する研究・開発を 着実に推進する。

具体的な計画については別 紙1のとおり。

担当領域の特性を踏まえた戦 略的・重点的な研究・開発の推 進(別紙1)

1. 重点的な研究・開発戦略 の考え方

循環器病は我が国の"三大死 因"のうちの二つを占めるに 至っており、健康寿命の延伸を 大きく阻害している。

その克服のための研究・開発 とその臨床応用・情報発信は、 国民の生命予後の飛躍的改善 に資するものであり、優れた創 薬・医療技術の国内外への展開 を図るものである。

このため、研究開発費を重点 的に投入し、研究組織形態の柔 軟化、企業や大学、学会等との 連携の一層の推進を図りつつ、 循環器病発症機序の解明につ ながる基礎的研究や疫学研究 等による日本人のエビデンス の収集の推進から、予防医学技 術の開発、基礎医学の成果を活 用した橋渡し研究、臨床に直結 した研究・開発等、総合的に研 究を進めていく。

疫学的研究として、全国の循 環器病実態調査、循環器病疾患 (稀少疾患を含む)登録、大規 模コホートを構築する。その一 つの方策として、日本脳卒中協 会が現在管理・運営している脳 〈定量的指標〉

・英語論文数(インパクト ファクター15以上の雑 誌掲載)

〈その他指標〉 なし

〈評価の視点〉

- 循環器病の本熊解明
- ・循環器病の実態把握
- ・ 高度先駆的及び標準 療法の開発の推進
- 医薬品及び医療機器 の開発の推進
- ・均てん化に着目し た研究

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な 研究・開発の推進

1. 主な英語論文

1) Emberson, J; Lees, KR; Lyden, P; Blackwell, L; Albers, G; Bluhmki, E; Brott, T; Cohen, G; Davis, S; Donnan, G; Grotta, J; Howard, G; Ka ste, M; Koga, M; von Kummer, R; Lansberg, M; L indley, RI; Murray, G; Olivot, JM; Parsons, M; Tilley, B; Toni, D; Toyoda, K; Wahlgren, N; W ardlaw, J; Whiteley, W; del Zoppo, GJ; Baigent 的な予防、診断、治|, C; Sandercock, P; Hacke, W: Effect of treat ment delay, age, and stroke severity on the ef fects of intravenous thrombolysis with altepla se for acute ischaemic stroke: a meta-analysis of individual patient data from randomised tr ials. LANCET

> 2) Kassebaum, NJ; Bertozzi-Villa, A; Coggeshal 1, MS; Shackelford, KA; Steiner, C; Heuton, KR ; Gonzalez-Medina, D; Barber, R; Huynh, C; Dic ker, D; Templin, T; Wolock, TM; Ozgoren, AA; A bd-Allah, F; Abera, SF; Abubakar, I; Achoki, T ; Adelekan, A; Ademi, Z; Adou, AK; Adsuar, JC; Agardh, EE; Akena, D; Alasfoor, D; Alemu, ZA; Alfonso-Cristancho, R; Alhabib, S; Ali, R; Al Kahbouri, MJ; Alla, F; Allen, PJ; AlMazroa, M A; Alsharif, U; Alvarez, E; Alvis-Guzman, N; A mankwaa, AA; Amare, AT; Amini, H; Ammar, W; An tonio, CAT; Anwari, P; Arnlov, J; Arsenijevic, VSA; Artaman, A; Asad, MM; Asghar, RJ; Assadi , R; Atkins, LS; Badawi, A; Balakrishnan, K; B asu, A; Basu, S; Beardsley, J; Bedi, N; Bekele , T; Bell, ML; Bernabe, E; Bevene, TJ; Bhutta, Z; Bin Abdulhak, A; Blore, JD; Basara, BB; Bo se, D; Breitborde, N; Cardenas, R; Castaneda-O rjuela, CA; Castro, RE; Catala-Lopez, F; Cavli n, A; Chang, JC; Che, X; Christophi, CA; Chugh , SS; Cirillo, M; Colquhoun, SM; Cooper, LT; C ooper, C; Leite, ID; Dandona, L; Dandona, R; D avis, A; Dayama, A; Degenhardt, L; De Leo, D; del Pozo-Cruz, B; Deribe, K; Dessalegn, M; deV eber, GA; Dharmaratne, SD; Dilmen, U; Ding, EL ; Dorrington, RE; Driscoll, TR; Ermakov, SP; E

<評定と根拠>

評定: S

今年度のインパクトファクター15 以上の雑誌に掲載さ れた英語論文数は8件であり、前年度を上回り循環器疾 患の解明と医療推進に大きく貢献した。。

また、循環器病の本態解明・実態把握や難治性疾患克 服事業にも取り組んだ。

さらに、循環器病統合情報センター及び創薬オミック ス解析センターを設置するなど、戦略的に研究推進体制 を整備し、同志社大学及び関西大学と包括協定を締結し て医工連携を推進した。

これらを踏まえて、Sと評価する。

・心房性ナトリウム利尿ペプチド(ANP)の血管保護作用に よるがん転移・術後再発抑制効果を肺ガン手術に応用し 全国規模の他施設共同研究(JANP study)を先進医療B にて開始した。(平成27年6月)

これは、国家戦略特区における保険外併用療養の特例を 全国で初めて活用した心臓ホルモンによるがん転移抑制 効果についての臨床研究となった。

- ・同志社大学と教育・研究・医療に関わる交流等を促進 するための包括協定を締結して、医工連携・産学官連携、 共同研究、シンポジウムの共催を通して健康医療のまち づくりを推進した。(平成26年5月)
- ・関西大学と教育・研究・医療に関わる交流等を促進す るための包括協定を締結して、シンポジウムを共催した。 (平成 26 年 12 月)

来年度には、連携推進協議会を開催して、医工連携・産 学官連携、健康医療のまちづくりを推進していく。

様式2-1-4	L — 1 (別紙)	国立循環器病研究センター	- 年度評価 項目別評定調書	(項目1-3)
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等	等・自己評価
			業務実績	自己評価
	<u> </u>	<u>l</u>		
研究成果の内容とその水準	医療機器や再生医療における	梗塞患者多施設登録事業であ	steghamati, A; Faraon, EJA; Farzadfar, F; Feli	
を明確化及び具体化するこ	革新的基盤技術の創生数や革	る脳卒中データバンクの運営	cio, MM; Fereshtehnejad, SM; de Lima, GMF; For	
と。	新的な発明件数、3)医薬品、	を当施設に移管する。また、バ	ouzanfar, MH; Franca, EB; Gaffikin, L; Gambash	
	医療機器、診断・予防法などの	イオバンクとして循環器疾患	idze, K; Gankpe, FG; Garcia, AC; Geleijnse, JM	
	TR 実施件数・製品化数などが含	の病院コホートを構築する。	; Gibney, KB; Giroud, M; Glaser, EL; Goginashv	
	まれる。	具体的には、循環器疾患の解	ili, K; Gona, P; Gonzalez-Castell, D; Goto, A;	
		明と医療推進に大きく貢献す	Gouda, HN; Gugnani, HC; Gupta, R; Gupta, R; H	
		る成果について、年5件以上と	afezi-Nejad, N; Hamadeh, RR; Hammami, M; Hanke	
		する。	y, GJ; Harb, HL; Havmoeller, R; Hay, SI; Pi, I	
		かかる成果には、1)循環器疾	BH; Hoek, HW; Hosgood, HD; Hoy, DG; Husseini,	
		患に係る重要な物質や遺伝子	A; Idrisov, BT; Innos, K; Inoue, M; Jacobsen,	
		及びその異常等の発見、2)医	KH; Jahangir, E; Jee, SH; Jensen, PN; Jha, V;	
		療機器や再生医療における革	Jiang, GH; Jonas, JB; Juel, K; Kabagambe, EK;	
		新的基盤技術の創生数や革新	Kan, HD; Karam, NE; Karch, A; Karema, CK; Kaul	
		的な発明件数、3) 医薬品、医	, A; Kawakami, N; Kazanjan, K; Kazi, DS; Kemp,	
		療機器、診断・予防法等のTR	AH; Kengne, AP; Kereselidze, M; Khader, YS; K	
		実施件数・製品化数等が含ま	halifa, SEAH; Khan, EA; Khang, YH; Knibbs, L;	
		れる。	Kokubo, Y; Kosen, S; Defo, BK; Kulkarni, C; Ku	
			1karni, VS; Kumar, GA; Kumar, K; Kumar, RB; Kw	
			an, G; Lai, T; Lalloo, R; Lam, H; Lansingh, VC	
			; Larsson, A; Lee, JT; Leigh, J; Leinsalu, M;	
			Leung, R; Li, XH; Li, YC; Li, YM; Liang, J; Li	
			ang, XF; Lim, SS; Lin, HH; Lipshultz, SE; Liu,	
			SW; Liu, Y; Lloyd, BK; London, SJ; Lotufo, PA	
			; Ma, JX; Ma, S; Machado, VMP; Mainoo, NK; Maj dan, M; Mapoma, CC; Marcenes, W; Marzan, MB; M	
			ason-Jones, AJ; Mehndiratta, MM; Mejia-Rodrigu	
			ez, F; Memish, ZA; Mendoza, W; Miller, TR; Mil	
			ls, EJ; Mokdad, AH; Mola, GL; Monasta, L; Moni	
			s, JD; Hernandez, JCM; Moore, AR; Moradi-Lakeh	
			, M; Mori, R; Mueller, UO; Mukaigawara, M; Nah	
			eed, A; Naidoo, KS; Nand, D; Nangia, V; Nash,	
			D; Nejjari, C; Nelson, RG; Neupane, SP; Newton	
			, CR; Ng, M; Nieuwenhuijsen, MJ; Nisar, MI; No	
			lte, S; Norheim, OF; Nyakarahuka, L; Oh, IH; O	
			hkubo, T; Olusanya, BO; Omer, SB; Opio, JN; Or	
			isakwe, OE; Pandian, JD; Papachristou, C; Park	
			, JH; Caicedo, AJP; Patten, SB; Paul, VK; Pavl	
			in, BI; Pearce, N; Pereira, DM; Pesudovs, K; P	
			etzold, M; Poenaru, D; Polanczyk, GV; Polinder	
			, S; Pope, D; Pourmalek, F; Qato, D; Quistberg	
			, DA; Rafay, A; Rahimi, K; Rahimi-Movaghar, V;	
			ur Rahman, S; Raju, M; Rana, SM; Refaat, A; R	
			onfani, L; Roy, N; Pimienta, TGS; Sahraian, MA	
			; Salomon, JA; Sampson, U; Santos, IS; Sawhney	

<b>養式 2 ── 1 ── 4</b> 中長期目標	<ul><li>── 1 (別紙) 国立循環器病研中 長 期 計 画 平成 2 6 年度計画</li></ul>	主な評価指標	年度評価 項目別評定調書(項目1-3) 法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
			, M; Sayinzoga, F; Schneider, IJC; Schumacher,		
			A; Schwebel, DC; Seedat, S; Sepanlou, SG; Ser		
			van-Mori, EE; Shakh-Nazarova, M; Sheikhbahaei,		
			S; Shibuya, K; Shin, HH; Shiue, I; Sigfusdott		
			ir, ID; Silberberg, DH; Silva, AP; Singh, JA;		
			Skirbekk, V; Sliwa, K; Soshnikov, SS; Sposato,		
			LA; Sreeramareddy, CT; Stroumpoulis, K; Sturu		
			a, L; Sykes, BL; Tabb, KM; Talongwa, RT; Tan,		
			F; Teixeira, CM; Tenkorang, EY; Terkawi, AS; T		
			horne-Lyman, AL; Tirschwell, DL; Towbin, JA; T		
			ran, BX; Tsilimbaris, M; Uchendu, US; Ukwaja,		
			KN; Undurraga, EA; Uzun, SB; Vallely, AJ; van		
			Gool, CH; Vasankari, TJ; Vavilala, MS; Venketa		
			subramanian, N; Villalpando, S; Violante, FS;		
			Vlassov, VV; Vos, T; Waller, S; Wang, HD; Wang		
			, LH; Wang, XR; Wang, YP; Weichenthal, S; Weid		
			erpass, E; Weintraub, RG; Westerman, R; Wilkin		
			son, JD; Woldeyohannes, SM; Wong, JQ; Wordofa,		
			MA; Xu, GL; Yang, YC; Yano, Y; Yentur, GK; Yi		
			p, P; Yonemoto, N; Yoon, SJ; Younis, MZ; Yu, C		
			H; Jin, KY; Zaki, ME; Zhao, Y; Zheng, YF; Zhou		
			, MG; Zhu, J; Zou, XN; Lopez, AD; Naghavi, M;		
			Murray, CJL; Lozano, R : Global, regional, and		
			national levels and causes of maternal mortal		
			ity during 1990-2013: a systematic analysis fo		
			r the Global Burden of Disease Study 2013 LAN		
			CET		
			3) Wang, HD; Liddell, CA; Coates, MM; Mooney,		
			MD; Levitz, CE; Schumacher, AE; Apfel, H; Iann		
			arone, M; Phillips, B; Lofgren, KT; Sandar, L;		
			Dorrington, RE; Rakovac, I; Jacobs, TA; Liang		
			, XF; Zhou, MG; Zhu, J; Yang, GH; Wang, YP; Li		
			u, SW; Li, YC; Ozgoren, AA; Abera, SF; Abubaka		
			r, I; Achoki, T; Adelekan, A; Ademi, Z; Alemu,		
			ZA; Allen, PJ; AlMazroa, MA; Alvarez, E; Aman		
			kwaa, AA; Amare, AT; Ammar, W; Anwari, P; Cunn		
			ingham, SA; Asad, MM; Assadi, R; Banerjee, A;		
			Basu, S; Bedi, N; Bekele, T; Bell, ML; Bhutta,		
			ZQ; Blore, JD; Basara, BB; Boufous, S; Breitb		
			orde, N; Bruce, NG; Bui, LN; Carapetis, JR; Ca		
			rdenas, R; Carpenter, DO; Caso, V; Castro, RE;		
			Catala-Lopez, F; Cavlin, A; Che, X; Chiang, P		
			PC; Chowdhury, R; Christophi, CA; Chuang, TW;		
			Cirillo, M; Leite, ID; Courville, KJ; Dandona,		

<u> </u>		平成 26 年度計画	究センタ <u>ー</u> 主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 3) 法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				L; Dandona, R; Davis, A; Dayama, A; Deribe, K		
				; Dharmaratne, SD; Dherani, MK; Dilmen, U; Din		
				g, EL; Edmond, KM; Ermakov, SP; Farzadfar, F;		
				Fereshtehnejad, SM; Fijabi, DO; Foigt, N; Foro		
				uzanfar, MH; Garcia, AC; Geleijnse, JM; Gessne		
				r, BD; Goginashvili, K; Gona, P; Goto, A; Goud		
				a, HN; Green, MA; Greenwell, KF; Gugnani, HC;		
				Gupta, R; Hamadeh, RR; Hammami, M; Harb, HL; H		
				ay, S; Hedayati, MT; Hosgood, HD; Hoy, DG; Idr		
				isov, BT; Islami, F; Ismayilova, S; Jha, V; Ji		
				ang, GH; Jonas, JB; Juel, K; Kabagambe, EK; Ka		
				zi, DS; Kengne, AP; Kereselidze, M; Khader, YS		
				; Khalifa, SEAH; Khang, YH; Kim, D; Kinfu, Y;		
				Kinge, JM; Kokubo, Y; Kosen, S; Defo, BK; Kuma		
				r, GA; Kumar, K; Kumar, RB; Lai, T; Lan, Q; La		
				rsson, A; Lee, JT; Leinsalu, M; Lim, SS; Lipsh		
				ultz, SE; Logroscino, G; Lotufo, PA; Luneviciu		
				s, R; Lyons, RA; Ma, S; Mahdi, AA; Marzan, MB;		
				Mashal, MTQ; Mazorodze, TT; McGrath, JJ; Memi		
				sh, ZA; Mendoza, W; Mensah, GA; Meretoja, A; M		
				iller, TR; Mills, EJ; Mohammad, KA; Mokdad, AH		
				; Monasta, L; Montico, M; Moore, AR; Moschandr		
				eas, J; Msemburi, WT; Mueller, UO; Muszynska,		
				MM; Naghavi, M; Naidoo, KS; Narayan, KMV; Nejj		
				ari, C; Ng, M; Ngirabega, JD; Nieuwenhuijsen,		
				MJ; Nyakarahuka, L; Ohkubo, T; Omer, SB; Caice		
				do, AJP; Pillay-van Wyk, V; Pope, D; Pourmalek		
				, F; Prabhakaran, D; Rahman, SUR; Rana, SM; Re		
				illy, RQ; Rojas-Rueda, D; Ronfani, L; Rushton,		
				L; Saeedi, MY; Salomon, JA; Sampson, U; Santo		
				s, IS; Sawhney, M; Schmidt, JC; Shakh-Nazarova		
				, M; She, J; Sheikhbahaei, S; Shibuya, K; Shin		
				, HH; Shishani, K; Shiue, I; Sigfusdottir, ID;		
				Singh, JA; Skirbekk, V; Sliwa, K; Soshnikov,		
				SS; Sposato, LA; Stathopoulou, VK; Stroumpouli		
				s, K; Tabb, KM; Talongwa, RT; Teixeira, CM; Te		
				rkawi, AS; Thomson, AJ; Thorne-Lyman, AL; Toyo		
				shima, H; Dimbuene, ZT; Uwaliraye, P; Uzun, SB		
				; Vasankari, TJ; Vasconcelos, AMN; Vlassov, VV		
				; Vollset, SE; Waller, S; Wan, X; Weichenthal,		
				S; Weiderpass, E; Weintraub, RG; Westerman, R		
				; Wilkinson, JD; Williams, HC; Yang, YC; Yentu		
				r, GK; Yip, P; Yonemoto, N; Younis, M; Yu, C;		
				Jin, KY; Zaki, ME; Zhu, SK; Vos, T; Lopez, AD;		
				Murray, CJL: Global, regional, and national 1		

様式 2 — 1 — 4		国立循環器病研 平成 26 年度計画				
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等	・自己評価	
				業務実績	自己評価	
				evels of neonatal, infant, and under-5 mortali		
				ty during 1990-2013: a systematic analysis for		
				the Global Burden of Disease Study 2013 LANCE		
				T		
				4) Ng, M; Fleming, T; Robinson, M; Thomson, B;		
				Graetz, N; Margono, C; Mullany, EC; Biryukov,		
				S; Abbafati, C; Abera, SF; Abraham, JP; Abu-R		
				meileh, NME; Achoki, T; AlBuhairan, FS; Alemu,		
				ZA; Alfonso, R; Ali, MK; Ali, R; Guzman, NA;		
				Ammar, W; Anwari, P; Banerjee, A; Barquera, S;		
				Basu, S; Bennett, DA; Bhutta, Z; Blore, J; Ca		
				bral, N; Nonato, IC; Chang, JC; Chowdhury, R;		
				Courville, KJ; Criqui, MH; Cundiff, DK; Dabhad		
				kar, KC; Dandona, L; Davis, A; Dayama, A; Dhar		
				maratne, SD; Ding, EL; Durrani, AM; Esteghamat		
				i, A; Farzadfar, F; Fay, DFJ; Feigin, VL; Flax		
				man, A; Forouzanfar, MH; Goto, A; Green, MA; G		
				upta, R; Hafezi-Nejad, N; Hankey, GJ; Harewood		
				, HC; Havmoeller, R; Hay, S; Hernandez, L; Hus		
				seini, A; Idrisov, BT; Ikeda, N; Islami, F; Ja		
				hangir, E; Jassal, SK; Jee, SH; Jeffreys, M; J		
				onas, JB; Kabagambe, EK; Khalifa, SEAH; Kengne		
				, AP; Khader, YS; Khang, YH; Kim, D; Kimokoti,		
				RW; Kinge, JM; Kokubo, Y; Kosen, S; Kwan, G;		
				Lai, T; Leinsalu, M; Li, YC; Liang, XF; Liu, S		
				W; Logroscino, G; Lotufo, PA; Lu, Y; Ma, JX; M		
				ainoo, NK; Mensah, GA; Merriman, TR; Mokdad, A		
				H; Moschandreas, J; Naghavi, M; Naheed, A; Nan		
				d, D; Narayan, KMV; Nelson, EL; Neuhouser, ML;		
				Nisar, MI; Ohkubo, T; Oti, SO; Pedroza, A; Pr		
				abhakaran, D; Roy, N; Sampson, U; Seo, H; Sepa		
				nlou, SG; Shibuya, K; Shiri, R; Shiue, I; Sing		
				h, GM; Singh, JA; Skirbekk, V; Stapelberg, NJC; Sturua, L; Sykes, BL; Tobias, M; Tran, BX; T		
				rasande, L; Toyoshima, H; van de Vijver, S; Va		
				sankari, TJ; Veerman, JL; Velasquez-Melendez,		
				G; Vlassov, VV; Vollset, SE; Vos, T; Wang, C;		
				Wang, XR; Weiderpass, E; Werdecker, A; Wright,		
				JL; Yang, YC; Yatsuya, H; Yoon, J; Yoon, SJ;		
				Zhao, Y; Zhou, MG; Zhu, SK; Lopez, AD; Murray,		
				CJL; Gakidou, E: Global, regional, and natio		
				nal prevalence of overweight and obesity in ch		
				ildren and adults during 1980-2013: a systemat		
				ic analysis for the Global Burden of Disease S		
				tudy 2013. LANCET		
				tady 2010. Limoli		

様式 2 — 1 — 4		■ <b>国立循環器病研究センタ</b> ― 平成 2 6 年度計画 主な評価指標				
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				5) Murray, CJL; Ortblad, KF; Guinovart, C; Lim,		
				SS; Wolock, TM; Roberts, DA; Dansereau, EA; G		
				raetz, N; Barber, RM; Brown, JC; Wang, HD; Dub		
				er, HC; Naghavi, M; Dicker, D; Dandona, L; Sal		
				omon, JA; Heuton, KR; Foreman, K; Phillips, DE		
				; Fleming, TD; Flaxman, AD; Phillips, BK; John		
				son, EK; Coggeshall, MS; Abd-Allah, F; Abera,		
				SF; Abraham, JP; Abubakar, I; Abu-Raddad, LJ;		
				Abu-Rmeileh, NM; Achoki, T; Adeyemo, AO; Adou,		
				AK; Adsuar, JC; Agardh, EE; Akena, D; Al Kahb		
				ouri, MJ; Alasfoor, D; Albittar, MI; Alcala-Ce		
				rra, G; Alegretti, MA; Alemu, ZA; Alfonso-Cris		
				tancho, R; Alhabib, S; Ali, R; Alla, F; Allen,		
				PJ; Alsharif, U; Alvarez, E; Alvis-Guzman, N;		
				Amankwaa, AA; Amare, AT; Amini, H; Ammar, W;		
				Anderson, BO; Antonio, CAT; Anwari, P; Arnlov,		
				J; Arsenijevic, VSA; Artaman, A; Asghar, RJ;		
				Assadi, R; Atkins, LS; Badawi, A; Balakrishnan		
				, K; Banerjee, A; Basu, S; Beardsley, J; Bekel		
				e, T; Bell, ML; Bernabe, E; Beyene, TJ; Bhala,		
				N; Bhalla, A; Bhutta, ZA; Bin Abdulhak, A; Bi		
				nagwaho, A; Blore, JD; Basara, BB; Bose, D; Br		
				ainin, M; Breitborde, N; Castaneda-Orjuela, CA		
				; Catala-Lopez, F; Chadha, VK; Chang, JC; Chia		
				ng, PPC; Chuang, TW; Colomar, M; Cooper, LT; C		
				ooper, C; Courville, KJ; Cowie, BC; Criqui, MH		
				; Dandona, R; Dayama, A; De Leo, D; Degenhardt		
				, L; Del Pozo-Cruz, B; Deribe, K; Des Jarlais,		
				DC; Dessalegn, M; Dharmaratne, SD; Dilmen, U;		
				Ding, EL; Driscoll, TR; Durrani, AM; Ellenbog		
				en, RG; Ermakov, SP; Esteghamati, A; Faraon, E		
				JA; Farzadfar, F; Fereshtehnejad, SM; Fijabi,		
				DO; Forouzanfar, MH; Paleo, UF; Gaffikin, L; G		
				amkrelidze, A; Gankpe, FG; Geleijnse, JM; Gess		
				ner, BD; Gibney, KB; Ginawi, IAM; Glaser, EL;		
				Gona, P; Goto, A; Gouda, HN; Gugnani, HC; Gupt		
				a, R; Gupta, R; Hafezi-Nejad, N; Hamadeh, RR;		
				Hammami, M; Hankey, GJ; Harb, HL; Haro, JM; Ha		
				vmoeller, R; Hay, SI; Hedayati, MT; Pi, IBH; H		
				oek, HW; Hornberger, JC; Hosgood, HD; Hotez, P		
				J; Hoy, DG; Huang, JJ; Iburg, KM; Idrisov, BT;		
				Innos, K; Jacobsen, KH; Jeemon, P; Jensen, PN		
				; Jha, V; Jiang, GH; Jonas, JB; Juel, K; Kan,		
				HD; Kankindi, I; Karam, NE; Karch, A; Karema,		
				1107 Refinition, 17 Refem, 1007 Refem, 117 Refema,		

き <u>= だ。2 — 1 — 4 — 1 (另J糸氏)</u> 中長期目標 中長期計画		国立循環器病研究日	<u>ッと                                    </u>	- 年度評価 項目別評定調書(項 法人の業務実績等・自己	
				業務実績	自己評価
				CK; Kaul, A; Kawakami, N; Kazi, DS; Kemp, AH;	
				Kengne, AP; Keren, A; Kereselidze, M; Khader,	
				YS; Khalifa, SEAH; Khan, EA; Khang, YH; Khonel	
				idze, I; Kinfu, Y; Kinge, JM; Knibbs, L; Kokub	
				o, Y; Kosen, S; Defo, BK; Kulkarni, VS; Kulkar ni, C; Kumar, K; Kumar, RB; Kumar, GA; Kwan, G	
				F; Lai, T; Balaji, AL; Lam, H; Lan, Q; Lansing	
				h, VC; Larson, HJ; Larsson, A; Lee, JT; Leigh,	
				J; Leinsalu, M; Leung, R; Li, YC; Li, YM; De	
				Lima, GMF; Lin, HH; Lipshultz, SE; Liu, SW; Li	
				u, Y; Lloyd, BK; Lotufo, PA; Machado, VMP; Mac	
				lachlan, JH; Magis-Rodriguez, C; Majdan, M; Ma	
				poma, CC; Marcenes, W; Marzan, MB; Masci, JR;	
				Mashal, MT; Mason-Jones, AJ; Mayosi, BM; Mazor	
				odze, TT; Mckay, AC; Meaney, PA; Mehndiratta,	
				MM; Mejia-Rodriguez, F; Melaku, YA; Memish, ZA	
				; Mendoza, W; Miller, TR; Mills, EJ; Mohammad,	
				KA; Mokdad, AH; Mola, GL; Monasta, L; Montico	
				, M; Moore, AR; Mori, R; Moturi, WN; Mukaigawa	
				ra, M; Murthy, KS; Naheed, A; Naidoo, KS; Nald	
				i, L; Nangia, V; Narayan, KMV; Nash, D; Nejjar	
				i, C; Nelson, RG; Neupane, SP; Newton, CR; Ng,	
				M; Nisar, MI; Nolte, S; Norheim, OF; Nowaseb,	
				V; Nyakarahuka, L; Oh, IH; Ohkubo, T; Olusany	
				a, BO; Omer, SB; Opio, JN; Orisakwe, OE; Pandi	
				an, JD; Papachristou, C; Caicedo, AJP; Patten,	
				SB; Paul, VK; Pavlin, BI; Pearce, N; Pereira,	
				DM; Pervaiz, A; Pesudovs, K; Petzold, M; Pour	
				malek, F; Qato, D; Quezada, AD; Quistberg, DA;	
				Rafay, A; Rahimi, K; Rahimi-Movaghar, V; Rahm	
				an, SU; Raju, M; Rana, SM; Razavi, H; Reilly,	
				RQ; Remuzzi, G; Richardus, JH; Ronfani, L; Roy	
				, N; Sabin, N; Saeedi, MY; Sahraian, MA; Samon	
				te, GMJ; Sawhney, M; Schneider, IJC; Schwebel,	
				DC; Seedat, S; Sepanlou, SG; Servan-Mori, EE;	
				Sheikhbahaei, S; Shibuya, K; Shin, HH; Shiue,	
				I; Shivakoti, R; Sigfusdottir, ID; Silberberg	
				, DH; Silva, AP; Simard, EP; Singh, JA; Skirbe	
				kk, V; Sliwa, K; Soneji, S; Soshnikov, SS; Sre	
				eramareddy, CT; Stathopoulou, VK; Stroumpoulis	
				, K; Swaminathan, S; Sykes, BL; Tabb, KM; Talo	
				ngwa, RT; Tenkorang, EY; Terkawi, AS; Thomson,	
				AJ; Thorne-Lyman, AL; Towbin, JA; Traebert, J	
				; Tran, BX; Dimbuene, ZT; Tsilimbaris, M; Uche	
				ndu, US; Ukwaja, KN; Uzun, SB; Vallely, AJ; Va	

様式2-1-4		国立循環器病研 平成 26 年度計画				
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				sankari, TJ; Venketasubramanian, N; Violante,		
				FS; Vlassov, VV; Vollset, SE; Waller, S; Walli		
				n, MT; Wang, LH; Wang, XR; Wang, YP; Weichenth		
				al, S; Weiderpass, E; Weintraub, RG; Westerman		
				, R; White, RA; Wilkinson, JD; Williams, TN; W		
				oldeyohannes, SM; Wong, JQ; Xu, GL; Yang, YC;		
				Yano, Y; Yentur, GK; Yip, P; Yonemoto, N; Yoon		
				, SJ; Younis, M; Yu, CH; Jin, KY; Zaki, ME; Zh		
				ao, Y; Zheng, YF; Zhou, MG; Zhu, J; Zou, XN; L		
				opez, AD; Vos, T: Global, regional, and nation		
				al incidence and mortality for HIV, tuberculos		
				is, and malaria during 1990-2013: a systematic		
				analysis for the Global Burden of Disease Stu		
				dy 2013 LANCET		
				C) Namela M. Vim D. Falandina H. Carali V.		
				6) Nonaka, M; Kim, R; Fukushima, H; Sasaki, K;		
				Suzuki, K; Okamura, M; Ishii, Y; Kawashima, T		
				; Kamijo, S; Takemoto-Kimura, S; Okuno, H; Kid		
				a, S; Bito, H: Region-Specific Activation of		
				CRTC1-CREB Signaling Mediates Long-Term Fear M emory. NEURON		
				ellory. Neuron		
				7) Tokioka, K; Kusano, KF; Morita, H; Miura, D		
				; Nishii, N; Nagase, S; Nakamura, K; Kohno, K;		
				Ito, H; Ohe, T: Electrocardiographic Paramet		
				ers and Fatal Arrhythmic Events in Patients Wi		
				th Brugada Syndrome. JOURNAL OF THE AMERICAN C		
				OLLEGE OF CARDIOLOGY		
				8) Noguchi, T; Kawasaki, T; Tanaka, A; Yasuda,		
				S; Goto, Y; Ishihara, M; Nishimura, K; Miyamo		
				to, Y; Node, K; Koga, N: High-Intensity Signa		
				1s in Coronary Plaques on Noncontrast T1-Weigh		
				ted Magnetic Resonance Imaging as a Novel Dete		
				rminant of Coronary Events . JOURNAL OF THE AME		
				RICAN COLLEGE OF CARDIOLOGY		
				KICHN COLLEGE OF CHIDIOLOGI		
				※インパクトファクター15以上の雑誌に掲載された		
				英文論文数		
				2.2. senin / 5.795		
				《英語論文数》		
				平成 21 年度 1 件		
				平成 22 年度 7 件		
				平成 23 年度 3 件		

集式2—1—4一1(別紙) 国立循環器病研究センター					
中長期目標中長期計画		期 計 画 平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価
				平成 24 年度 9 件	
				平成 25 年度 5 件	
				平成 26 年度 8 件	
				ANT マン・フーン ケン フーロック 上 V ファル HD (C FG) 年以	
				・その他大きく貢献する成果	
				①Acute Rupture of Chordae Tendineae of the Mi	
				tral Valve in Infants A Nationwide Survey in J	
				apan Exploring a New Syndrome. CIRCULATION	
				②S1P-Yap1 Signaling Regulates Endoderm Format	
				ion Required for Cardiac Precursor Cell Migrat	
				ion in Zebrafish. DEVELOPMENTAL CELL	
				Ton in Booterion BB BB The Third CBB	
				③Factors associated with unfavorable outcome	
				in minor ischemic stroke. NEUROLOGY	
		0 8 4-4-4-01			
2. 具体的方針	2. 具体的方針	2. 具体的方針 (1) 疾病に美見した研究		2. 具体的方針	
(1)疾病に着目した研究	(1)疾病に着目した研究	(1)疾病に着目した研究 ① 循環器病の本態解明		(1)疾病に着目した研究	
①循環器病の本態解明	<ul><li>① 循環器病の本態解明</li><li>循環器制御に関与する多彩な</li></ul>	循環器系の制御や機能発現に		① 循環器病の本態解明	
科学技術のイノベーション を常に取り入れ、分子・細胞	個	関わる多彩な生体内の生理活		1. Fontan 手術後患者の長期予後に関する多角的研究	
から個体に至るものまでを	タンパク質等について、新規物	性ペプチドやタンパク質等に		小児循環器部では、単心室疾患に対して Fonan 手術を	
研究対象にすることにより、		ついて、新規物質の同定、生理		行った症例約500以上について、運動耐容能の異常につ	
循環器病の疾病メカニズム	序、病態生理機能の解明等に向	作用や作用機序、病態生理機能		いて (Congenit Heart Dis. 2015;10:105-16.)、血液凝	
を解明し、予防・診断・治療	け、生化学、分子生物学、薬理	の解明等に向け、生化学、分子		固能の異常について (Eur J Cardiothorac Surg.	
への応用の糸口となる研究	学、ペプチド化学、細胞生物学、	生物学、薬理学、ペプチド化学、		2015;47:511-9) の詳細な研究を世界に先駆けて行い、	
を推進する。	/ / / / 與工士、儿工工士寺*/	細胞生物学、プロテオーム解		情報を発信している。	
	手法を用いた研究を推進する。	析、発生工学等の手法を用いた			
	先天性のみならず、循環器病の	研究を推進する 先天性のみならず、循環器病の		2. 心肥大における内因性グレリンの意義	
	発症には、患者個人の遺伝子変	元大性のみならり、循環器柄の   発症には、患者個人の遺伝子変		当センターで発見されたペプチド;グレリンの心肥大	
	異・遺伝子多型が広く関与する	異・遺伝子多型、後天的 DNA 修		における病態生理的意義を解明するため、グレリン欠損	
	ことから、循環器を構成する組織・細胞等の底能解析な場合	飾が広く関与することから、循		マウスに大動脈結紮による心肥大モデルを作製し評価     した結果、グレリン欠損マウスにおける心臓重量や左室	
	織・細胞等の病態解析を遺伝 子・ゲノムの側面からも行い、	環器を構成する組織・細胞等の		壁厚、心心肥大関連遺伝子発現、心臓線維化は、野生型	
		病態解析を遺伝子・ゲノム、エ		全字、心心に八角建園は「光光、心臓が帰じな、月上主   に比し有意に増加していた。	
	新しい診断伝、石原伝につなか   る病因遺伝子、疾患感受性遺伝	ピゲノムの側面からも更に重		その機序として、内因性グレリンは副交感神経活性を	
	子の探索のための研究を推進	点的に行う。		賦活化することによって、心肥大に対して保護的作用を	
	する。	新しい診断法、治療法に繋が		有することを明らかにし、グレリンの循環器疾患への治	
	, , , ,	るよう、多層的オミックス技		療応用が期待される。	
		術の活用を含めて病因遺伝子			

<b>兼式2──1──4</b>		国立循環器病研究センター	- 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 3) 法人の業務実績等・自己評価		
中長期目標	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標			
			業務実績	自己評価	
	· 中中安山中 (************************************				
	、疾患感受性遺伝子、バイオ		3. 脳血管部門(脳神経外科)の高橋部長は、厚生労働省		
	マーカー、創薬標的タンパク		科学研究費難治性疾患克服研究事業モヤモヤ病(ウィリ		
	質の探索等、循環器病の本態		ス動脈輪閉塞症)に関する研究班の班員として、出血発		
	解明、予防のための研究を推		症もやもや病に対するバイパス手術の再出血予防効果		
	進する。		の検討、無症候性もやもや病の自然歴、もやもや病と高		
			次脳機能障害の関係などもやもや病に関する様々な多		
			施設共同研究に携わっている。		
			4. ニューロメジン U 受容体アゴニストの開発		
			当研究所メンバーが発見した生理活性ペプチド:ニュ		
			ーロメジン U 及び S(NMU/NMS)は、摂食抑制・エネルギ		
			一代謝亢進活性を有するため、NMU/NMS 受容体アゴニス		
			トを抗肥満薬として応用することが期待されている。		
			そこで、NMU/NMS 受容体選択的アゴニストを開発する		
			ために、東京薬科大学と共同で構造活性相関研究を実施		
			した。		
			この結果、2型受容体に対して極めて選択性の高い6		
			アミノ酸残基からなるペプチド性アゴニストの開		
			発に成功した。		
			5. BMP-3b の抗肥満作用		
			骨形成調節因子 BMP-3b (Bone morphogenetic		
			protein-3b) に関して、脂肪細胞からの産生され、脂肪		
			細胞分化抑制作用を有する新たなアディポサイトカイ		
			ンとしての役割を見出した。		
			BMP-3b を脂肪組織特異的に過剰発現するマウスは、		
			代謝亢進と耐糖能改善作用を伴う抗肥満の表現型を呈		
			した。		
			本マウスの脂肪組織では、BMP-3b が脂肪細胞分化に		
			関与し、脂肪細胞機能を制御していることが推察され		
			/_o		
			6. 食欲と脂肪蓄積の制御と破綻の分子基盤の解明		
			寒川研究所長は、文科省科学研究費補助金新学術領域		
			「食欲と脂肪蓄積の制御と破綻の分子基盤の解明」の領		
			域代表者として、循環器疾患の基盤となる肥満及びエネ		
			ルギー代謝調節機構について、当センターの生化学部や   いまの生化学部や		
			糖尿病・代謝内科部門に加えて、国内 11 研究施設の計		
			画研究及び平成25年度に採択した29研究施設の公募研究な統括し、研究な推進するようにより、正常の公募研究は推進するようによる。正式の公募研究は統領は、100年に100年に100年に100年に100年に100年に100年に100年		
			究を統括し、研究を推進するとともに、平成 26 年 10		
			月にはその成果を公開するためを国際シンポジウムを 開催した。		
			7. 血管制御による新しいがん治療法の開発		
			寒川研究所長が発見した心臓から分泌されるホル		

<u>式2―1―4</u> 中長期目標	<ul><li>─ 1 (別紙) 国立循環器病研中 長 期 計 画 平成 2 6 年度計画</li></ul>	主な評価指標		平定調書(項目1一3) 法人の業務実績等・自己評価	
			業務実績	自己評価	
			モンである心房性ナトリウム利尿ペプチド(ANP)に		
			関して、肺癌周術期ANP投与による術後再発抑制効果		
			を示し、その機序としてANPが血管内皮細胞に作用し		
			て、細胞接着分子E-selectinの抑制的制御によって		
			癌転移予防効果を発揮することを明らかにした。		
			(PNAS, 112: 4086-4091, 2015)		
			本研究に基づき、日本全国規模での多施設共同無作		
			為化比較試験(JANP study)を計画し、平成27年度よ		
			り開始予定である。		
			さらに、抗がん剤とANPの併用を念頭に入れて、抗が		
			ん剤の副作用に対するANPの抑制的効果、並びに抗が		
			ん剤とANP併用による抗腫瘍効果についても検討を		
			である。		
			11つ (1.0)		
			8. スタチン間の脂質・炎症改善効果の比較		
			高脂血症治療薬であるスタチンは脂質改善だけでな		
			く、炎症改善効果を有することが知られている。スタチ		
			ン間での脂質・炎症改善効果を比較し、論文報告した。		
			(Yamazaki T, et al. PLoS One. 2014;9:e89057.)		
			9. 核磁気共鳴装置(MRI)T1強調非造影画像法にて検出		
			される高輝度プラーク(high intensity plaque; HIP)		
			がバイオマーカーとして予後予測因子であることを証		
			明した。		
			91072 0		
			10. 昭和 52 年以降の臨床情報 (CCU 急性心筋梗塞データ		
			ベース)とバイオリソース (剖検標本) を活用・突合し、		
			致死的疾患である「心破裂」の病態解明を行った。		
			11. 0-15ガス迅速PET検査により、もやもや病では、		
			背景病態として、脳虚血症状が生じる前から、脳実		
			質血管が拡張し、脳血流を維持する脳内側副路として機体とでいることを開きませる。		
			て機能していることを明らかにした。		
			今後、もやもや病の脳虚血の重症度を評価する場合		
			には、酸素代謝の受給バランスとともに代償性脳血		
			管拡張の両者を評価する統合的な重症度判定が必要		
			であり、0-15ガス迅速PET検査の一般臨床における診		
			断機器としての普及が課題となる。		
			12. 地域生活習慣病実態調査研究		
			糖尿病地域連携クリティカルパス会議と共同で2		
			では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		
			薬剤治療中にも関わらず血圧・血糖・コレステロール等の心血等リスク等理が不上いでなる糖品度患者		
			ル等の心血管リスク管理が不十分である糖尿病患者		
			が多数存在することを明らかにした。		

長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
			業務実績	自己評価	
				(Diabetology International 26 Jun 2014 on lin	
				e)	
				13. ペプチドホルモンの前臨床研究	
				糖尿病・代謝内科及び研究所生化学部が共同で「循環	
				器代謝病におけるグレリンの治療的意義」に関してまと	
				めた総説が英文専門誌に掲載された。	
				(Hypertension. 2014 Sep;64(3):450-4)	
				また、経口投与可能なグレリン類似物の心臓保護作用を	
				明らかにし、その治療効果を英文専門誌に報告した。	
				(Peptides. 2014 Jun; 56: 156-62)	
				14. グレリンの臨床試験	
				糖尿病・代謝内科では、徳島大学との共同研究におい	
				て、グレリン静脈内投与の心臓自律神経活性に対する効	
				果と安全性を検証する試験を行い、その結果を報告し	
				7.0 (P. 1.1.1 2011 15)	
				(Peptides. 2014;62:1-5)	
				15. LVADの成績向上のための、右心機能評価と自己	
				弁に対する手術成績の検討等さまざまな研究を施行	
				した。	
				   16. 慢性心不全患者の長期予後予測指標の検討	
				心臓血管内科及び心血管リハビリテーション科では、	
				283人の慢性心不全患者を対象として約4年間にわたる	
				長期予後(死亡または心不全入院)を予測する指標を検	
				討し、心肺運動負荷試験で評価された最高酸素摂取量が	
				各種指標の中で最も強力な予後予測能力を持つことを	
				示した。 (Circ J 2014; 78: 2268-2275)	
				(CIPC J 2014, 78. 2208-2275)	
				17. 血管性認知症の新しいモデル動物を開発	
				脳循環不全を誘導するマウスのモデルとして平成	
				16年に開発された両側総頸動脈狭窄モデル(通称, B	
				CASモデル)が国内外で広く使われている。	
				このBCASモデルは両側の総頸動脈に微小なコイル	
				を装着することで作成され、白質が粗になる粗鬆化	
				は見られるが脳梗塞までは起こらないため、ヒトで 多くみられる白質の梗塞を対象とした治療薬の評価	
				多くみられる白質の使素を対象とした石原葉の計画   には用いることが出来なかった。	
				しかし今回開発された「左側狭窄、右側緩徐閉塞	
				モデル」(asymmetric common carotid artery surg	
				eryモデル; ACASモデル) では、左側の総頸動脈を微	
				小コイルで狭窄させ右側の総頸動脈をアメロイドコ	

<u> </u>	<u>─ 1 (別紙) 国立循環器病研</u> 中 長 期 計 画 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1-3) 法人の業務実績等・自己評価		
中 皮 拗 口 粽	中 茂 朔 引 画	上る計画担保			
			業務実績	自己評価	
			ソフトリカカ、しばガフ(変体)を動脈と基地とより		
			ンストリクターと呼ばれる緩徐に動脈を狭窄させ最 終的に閉塞させるデバイスを用いて、脳の循環をゆ		
			っくりと低下させ、白質に脳梗塞を誘導することに		
			初めて成功した。(J Neurosci 2015)		
			(J Redroser Boto)		
			18. iPS細胞を用いた心筋再生療法は次世代型の心不		
			全治療として期待されている。		
			しかし、移植されたiPS細胞由来心筋細胞が収縮弛緩		
			を示し、宿主心臓と電気的に接合し同期運動すること		
			により心臓機能改善に寄与するという心筋再生にお		
			ける最も重要なメカニズムは証明されていなかった。		
			本研究では、ラットの心筋梗塞巣に移植されたiPS細		
			胞由来心筋細胞内の収縮タンパク質分子(アクチン、		
			ミオシン)が、宿主心臓と同期しながら運動を続けて		
			いることを、最先端の放射光ナノ技術(放射光X線回		
			折法)のラット拍動心臓への応用により、直接的に映		
			像化することで証明した。 (Cell Transplant 2015		
			Jan 20. [Epub ahead of print])		
			本成果は、iPS細胞をSPring-8放射光で評価するとい		
			う二分野の本邦発の最先端技術を融合させることで、		
			心臓疾病に対する次世代型治療を開発する上で非常		
			に重要なエビデンスを示したと言え、多くの新聞、イ		
			ンターネット、テレビで報道された。		
			TO TO TO THE CHOICE		
			19. 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) における肺高血圧発症		
			機構を、間歇性低酸素負荷SASモデルラットに放射光		
			肺微小血管造影を応用して調べた。		
			その結果、肺に動員されたM1マクロファージが、β		
			3/iNOSシグナリング機構を介して一酸化窒素を放出		
			し、肺高血圧の進展を緩和することが分かった。		
			同時に、肺血管内皮でのβ2/eNOSシグナリングも活性		
			化され、肺高血圧の進展に抑制的に働くことも分かっ		
			た。 (PLOS ONE 28; 9(10):e110693, 2014)		
			また、これらの肺での $\beta$ 受容体活性化に、中枢の $\beta$ 1		
			受容体を介した肺交感神経活動亢進が関与すること		
			が分かった。(Basic Res. Cardiol. 109(5):432, 2014)		
			さらに、以上の交感神経性機構以外に肺局所の		
			arginaseの活性度も影響し、肺arginaseの活性が高く		
			なる老年ラットでは肺でのNO産生・NO由来肺血管拡張		
			が低下するため、若年ラットよりSASモデルでの肺高		

様式2—1—4-1 (別紙) 国立循環器病				
中長期目標 中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
		業務実績	自己評価	
		血圧発症が起こりやすいことが判明した。		
		(Am J Respir Cell Mol Biol 2014 Dec 9. [Epub])		
		以上の成果は、SAS患者での肺高血圧発症のメカニズ		
		ム解明に寄与するだけでなく、SASを伴う心不全患者		
		でのβ遮断剤の使用法に重要な指針を与えるものと		
		考えられる。		
		20. 出生時の気道開通と肺循環開通が互いにどのよう		
		な関係で確立するのかという問題については、不明な		
		点が多い。		
		両者の正常な開通の障害は、ガス交換に重要な換気/		
		血流比の異常や低酸素性肺血管収縮の発生に結びつ		
		<.		
		今回、SPring-8放射光屈折コントラスト法をラビット		
		新生児に応用して、両者の関係を解析したところ、片		
		肺の気道開通のみで、両肺の肺循環が開通することを		
		見出した。		
		この所見は、従来の肺循環開通には先行した気道開通		
		が必要であるという説を覆すもので、新生児肺高血圧		
		のメカニズム解析に繋がると考えられた。		
		(J Appl Physiol 117(5): 535-543, 2014)		
		21. グレリンの皮下注射は、ヒト心筋トロポニン T Δ		
		K210 突然変異を導入した拡張型心筋症 (DCM) ノックイ		
		ンモデルマウスの高死亡率に対する延命作用及び心臓		
		の構造的・機能的リモデリングに対する改善作用を示し		
		た。		
		また、その効果はモデルマウスの減弱した心臓迷走神経 活性の活性化、増強した心臓交感神経活性の抑制に起因		
		することが示唆された。		
		グレリンは、高頻度の突然死を伴う家族性 DCM 患者の治		
		療法として有望と考えられた。		
		( Pharmacol Res Perspect 2(5): e00064, 2014)		
		22. 新型の抗酸化作用を持つカルシウム・センシタイザ		
		一propyl gallate をヒト心筋トロポニン T ΔK210 突然		
		変異を導入した拡張型心筋症 (DCM) ノックインモデル		
		マウスに経口投与すると、このモデルマウスの生存率を		
		大幅に延長させ、心臓リモデリング及び収縮機能障害を		
		改善することが分かった。 この薬は、カルシウム感受性の低下によって引き起こさ		
		れる DCM の治療に有用と考えられた。		
		4.0 0 00% 12 HW//- 11/19 C 11/C 04 0/C0		

<u> </u>		国立循環器病研 平成 26 年度計画				
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				( Life Sci 109(1): 15-19, 2014)		
				23. 心虚血再灌流時において、カルシウム依存性カルパ		
				インが再灌流直後に活性化され、心筋細胞傷害が引き起		
				こされたが、その傷害は先行する虚血時間が長いと抑制		
				され、カルパインの活性化には、再灌流が必要条件と考		
				えられた。		
				(Acta Physiol (0xf). 210 (4): 823-831, 2014)		
				24. マイクロダイアリシス法を用いることにより、心筋		
				間質セロトニンと、そのモノアミンオキシダーゼによる		
				代謝物 5-HIAA を同時測定することで、心機能調節に重		
				要な働きをしている心筋間質セロトニン濃度を、セロト		
				ニン分泌、再取り込み、代謝等のセロトニン動態から詳		
				しく解明することが初めて可能となった。(Life Sci.		
				117: 33-39, 2014)		
				25. 中枢からの交感神経電気活動と血中ノルエピネフリ		
				ン濃度は、生理的条件下ではよく相関していたが、心不		
				全のような交感神経終末におけるノルエピネフリン再		
				取り込み機構が傷害されている病態下では血中ノルエ		
				ピネフリン濃度は上昇し、交感神経電気活動を過大評価		
				する可能性があると考えられた。		
				(Auton Neurosci 186: 62-68, 2014)		
				26. α2-agonistである medetomidineの全身投与は、		
				中枢及び交感神経終末に作用して、心臓及び胃交感		
				神経終末からの ノルエピネフリン分泌を低下させ		
				た。		
				一方、中枢に作用して心臓迷走神経終末からのアセ		
				チルコリン分泌を亢進させたが、胃迷走神経終末か		
				らのそれは低下させ、心不全に対するvagal activat		
				ion therapyとして有効な治療薬である可能性が示		
				唆された。 (Circ J 78: 1405-1413, 2014)		
				27. 高血圧性腎障害における脂肪酸毒性		
				ペルオキシソームの生成に関与する遺伝子Pex11aの		
				ノックアウトマウスを用いた高血圧性腎障害モデル		
				において、近位尿細管における機能性ペルオキソー		
				ムの減少が腎障害を亢進すること、薬剤によるペル		
				オキシソームの増加、即ち脂肪酸毒性の軽減が腎障		
				害を抑制することを発見した。		
				これにより、ペルオキシソームの増殖による脂肪酸		
				代謝の促進が慢性腎障害の治療戦略となる可能性を		
				見出した。		

	式2—1—4-1(別紙) 国立循環器病研究センター				
中長期目標中長期計画		平 成 26 年 度 計 画	平成 26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 	
				業務実績	自己評価
				28. 遺伝性動脈疾患に関する病因解明と診断治療法の開	
				発の推進	
				血管外科と分子生物学部・臨床遺伝科との密な連	
				携をコアに、血管科、小児循環器科、周産期科、放	
				射線科、臨床検査部との連携も行い、平成22年度に	
				開設した結合織病外来を発展させ、平成26年度は新	
				規140例を含む延べ556例の外来管理を行い、院内で 112例について遺伝子解析を実施して遺伝子変異の	
				同定により診断確定ならびに最適な治療方針に資す	
				る情報を提供した。	
				さらに、現在未分類の疾患について新規原因遺伝	
				子を同定、原因候補遺伝子の絞り込みを行い、その	
				診断・新規治療法への開発・新規疾患概念の確立に	
				向けて検討を推進している。	
i l				29. 心肥大調節タンパク質の発見と展開	
				分子生理部では、子供の心機能調節や心肥大の成因に	
				重要な NCS-1 の研究を推進している。	
				今回さらに、NCS-1 が核内 Ca <sup>2+</sup> シグナルを調節するこ	
				とにより心肥大を制御する可能性を見出した。 (PLoS	
				One. 2015, 第 91 回日本生理学会シンポジウム発表)	
				NCS-1 はストレス下の心筋の生存因子としても働く	
				ことを見出し、成果を Biophysics 国際会議(ボルチモ	
				ア) で発表した。 さらに、NCS-1 は代謝調節や記憶・学習にも関わるこ	
				とが明らかとなり、疾患分子部、心臓生理機能部、画像	
				診断医学部との共同研究を推進した。	
				また、心臓における機能が不明であった CHP3 という	
				タンパク質が、増殖因子によるシグナル経路を阻害する	
				ことにより心肥大抑制に寄与するという新規の調節経	
				路を明らかにした。	
				(J. Mol.Cell. Cardiol 2015)	
				30. 心疾患増悪に関わるイオン輸送体の制御機構の解明	
				分子生理部では、心肥大・心不全発症に関わるホルモ	
				ンによる心筋イオン輸送体 NHE1 の活性化機構を明らか	
				にしてきた。	
				今年度は、薬理学的手法により NHE1 の活性化の仕組	
				みを明らかにすると共に、活性化のみを阻害する候補物	
				質をいくつか同定した。	
				(Mol. Pharmacol. 2014)	
				31. 血栓性微小血管障害症は、症状が類似する血栓性	
				□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	

中長期目標	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 3) 法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価
				血小板減少性紫斑病と溶血性尿毒症症候群を含む。	
				血栓性血小板減少性紫斑病の責任遺伝子ADAMTS13の	
				遺伝子解析を継続し、新たな原因変異の特定に成功	
				した。	
				また、前年度から継続して多施設共同で非典型溶血	
				性尿毒症症候群 (aHUS) の研究を行い、約半数の症	
				例で補体制御因子や補体因子に遺伝子異常が生じる	
				結果、腎臓などの細小血管が障害を受けることを示	
				した。	
				一昨年にaHUSの治療薬として抗補体薬が国内承認さ	
				れたが、極めて高価な薬剤であるため、aHUS疑い患	
				者の遺伝子解析の重要性が増している。	
				32. 循環器制御に関する研究	
				1)静脈血栓症モデル動物を用いた研究	
				マウスを用いて静脈血栓症モデル実験を行い、血中プ	
				ロテアーゼ ADAMTS13 の欠損により静脈血栓のサイズが	
				増大することや、ADAMTS13 静注により血栓が縮小する	
				ことを示した。	
				2) 脳保護に関する研究	
				分子病態部疾患分子研究室では、慢性疼痛治療剤	
				として既に用いられているERVの予防的内服、及び虚	
				血開始直後の経口投与が、脳保護効果を有し、虚血	
				性脳卒中後の脳循環を改善し、また、脳梗塞への進	
				展を抑制することを実験的に明らかにした。	
				さらに、同薬剤を一定期間与えることによって、	
				正常(健康な)マウスの記憶力が高まることを水迷	
				路試験によって確認した。	
				33. 心臓が産生、分泌するペプチドのカタログ化と活性	
				ペプチドの同定	
				心臓は ANP や BNP 以外にも体液性調節因子を産生、分	
				※し、循環器系や心臓自身の機能を制御すると想定され	
				ているが、具体的な内容は明らかではない。心筋細胞、	
				心臓線維芽細胞のペプチドーム解析を実施し、既存の研	
				究手法では見出せないペプチドの発見を目指した研究	
				を進めている。	
				昨年度は、作成したペプチドリストより新たな生理活	
				性ペプチド候補を見出し、本年度は活性を保持するペプ	
				を特定し、その機能解析を進めた。 まドを特定し、その機能解析を進めた。	
				34. 心不全におけるタンパク質の糖鎖修飾の変動	
				食塩感受性 Dahl ラットの心不全モデルにおける検	

				- 年度評価 項目別評定調書(項目1-3)		
中長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価			
				業務実績	自己評価	
				討糖鎖付加は、タンパク質の翻訳後修飾として最も一般		
				的であるが、構造がヘテロで同定が困難であるために研		
				究は進んでいない。		
				BNP では、心不全の重症化に伴い糖鎖付加が増加し、活		
				性型分子への変換抑制が起こると推定されるため、心不		
				全と糖鎖付加の関連を検討したところ、特定の糖鎖関連		
				酵素系の変動が見出され、タンパク質における糖鎖変動		
				が確認された。		
				心不全の発症や重症化との関連が示唆された。		
				   35. 心臓の形成と再生に必須な分泌因子を、新たに同		
				定した。		
				この分子を過剰発現すると心筋細胞数の増加を認め		
				、さらに心筋梗塞モデルで持続静脈投与により心筋		
				梗塞巣の縮小を認めたことから、心筋細胞増殖作用		
				を確認することができた。		
				今後、ヒト臨床試験に向けた大動物での効果の検討		
				へと展開準備中である。		
				心臓形成を促進する分泌因子が骨膜で生成されるこ		
				とを突き止め、遺伝子改変マウスの解析から本因子		
				が心臓以外にも脂肪形成・骨形成に関わることを明		
				らかにした。		
				36. ミトコンドリア内 ATP 産生増加に関わる因子の同定		
				とその臨床応用		
				ミトコンドリアの高エネルギーリン酸化にかかわる		
				因子 GOS2 を同定し、その因子を刺激する低分子化合物		
				の探索を行っている。		
				小野薬品工業㈱との共同研究であり、現在、GOS2 の		
				変異を有する家系を見出して、その病態生理を検討して		
				いる。		
				37. 心不全関連遺伝子 MLCK のバイオアッセイ系の確立		
				とその臨床応用		
				心不全症例の心筋組織から心不全関連蛋白 MLCK3		
				の同定を行ってきた。		
				その MLCK3 のバイオアッセイ系を立ち上げ、さらに		
				第一三共㈱との共同研究にて MLCK3 活性を調節する		
				低分子化合物を探索を進めている。		
				38. 糖尿病治療薬 DPP4 阻害薬の心筋虚血改善効果の検		
				討		
				DPP4 阻害薬は糖尿病治療薬であるが、その薬剤にア		
				デノシン依存性心筋梗塞サイズ縮小効果が存在するこ		
				とを、文部科学省科学研究費を用いて、世界に先駆けて		

<u>兼式2 ─ 1 ─ 4 ─ 1 (別紙)</u> 中長期目標 中長期計画		国立循環器病研究センター				
中 友 朔 日 倧   中 長 朔 計 삘		平成26年度計画 主	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				明らかにした。		
				現在この薬剤にいかなる心筋保護効果があるのかに		
				ついて医師主導型臨床研究で解明しているところであ		
				る。		
				39. 心不全予後予測の数値化		
				心不全症例のパラメータにおけるビッグデータから、心		
				不全の予後予測を行う研究を厚生労働省科学研究費を		
				用いて推進してきた。		
				その結果、非常に高い精度でその予後を推測する計算式		
				を案出し、現在その検定を行っているところである。		
				40. DPP4 阻害薬の心不全拡張機能改善、増悪抑止効果に		
				おける検討		
				田辺三菱製薬㈱と共同研究契約を結び、臨床において		
				心不全と糖尿病を有する患者さんに対して、DPP4 阻害		
				薬を投与することにより、心不全拡張機能改善、増悪抑		
				止効果が期待されるか否かを検討している。		
				41. 医師主導型治験による急性心不全に対するエプレ		
				レノンの心筋保護作用の検討		
				急性心不全症例に対して、エプレレノン早期投与によ		
				り、急性心不全症例の予後が改善するか否かを厚生労働		
				省科学研究費を用いた医師主導型治験で検討している。		
				現在約 150 症例がエントリーされており、引き続きエン		
				トリーを進めているところである。		
				42. ラクトポリペプチドの内皮機能改善効果における検		
				計		
				ラクトポリペプチドは ACE 阻害作用を有するため、ラ		
				クトポリペプチドが血管内皮改善作用・心筋保護作用が		
				あるか否かを検討してきた。		
				その成果は論文として発表されている。		
				その成末は繭文として完養されている。 (Hypertens Res. 2014 Aug; 37(8): 703-7)		
				(hypertens kes. 2014 Aug, 37(8):703-7) これはカルピス㈱との共同研究契約に基づいて行って		
				おり、プレスリリースも行ってきたところである。		
				ねり、フレヘッサーへも11つ (さたところである。 		
				43. 心不全予防・治療に関する新規治療法の開発		
				心臓に軽いストレスを与えると心臓は虚血耐性を得		
				ることが知られているが、今回中国南方医科大学との共		
				同研究で、心筋にあらかじめ軽いストレスを与えると、		
				心肥大・心不全が生じにくくなることを明らかにした。		
				この成果の臨床応用を進めようとしているところであ		
				る。(Circulation. 2015;131(17):1506-17)		

中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	と評価
				業務実績	自己評価
②循環器病の実態把握	② 循環器病の実態把握	② 循環器病の実態把握		② 循環器病の実態把握	
	ア 実態把握のための社会的 基盤の整備	ア 実態把握のための社会 的基盤の整備		ア 実態把握のための社会的基盤の整備	
びその推移の把握、疫学研究	循環器病の登録を進めるため			1. 循環器病統合情報センターにおいて、循環器疾患診	
による循環器病のリスク・予		査、循環器病疾患(稀少疾患を		療実態調査 (JROAD) の運用とデータマネジメントを実	
防要因の究明等、循環器病の	必要な要件を解明する。	含む)登録データ、DPC データ		施した。	
実態把握に資する研究を推進		と専門医による臨床診断デー			
する。		タを突合したデータベースを		2. 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開発費	
		用い、循環器病の罹患、重症度		24-4-3 「脳血管内治療の実態把握のためのシステム開 ************************************	
		をDPCデータから推計する方法		発に関する研究」(主任研究者:佐藤徹)の中で、日本脳	
	必要な実施体制と連携体制に	を推進する。		神経血管内治療学会と協力の上、「日本国内の脳神経血	
	ついて検討を行う。また循環器 医療の地域間格差の把握と分	センターで構築されている 院内症例登録システムを統合		管内治療に関する登録研究 (Japanese Registry of	
	析に関する研究等の解析を行	し、全国多施設共同登録研究の		Neuroendovascular Therapy ;JR-NET3)を開始し、日本 脳神経血管内治療学会員に対して、各医師(各施設)の	
	がに関する状元寺の胜がを11	成果と合わせて、生活の質を含		行った治療内容を web 登録するシステムを構築した。	
	<i>)</i> •	めた循環器疾患罹患者の予後		現在までに約1万例の登録を得ている。	
		を規定する要因の解析が可能		また、患者 DPC 情報、電子レセプト情報を用いた調査と	
		なデータベースを整備する。		の突合により、本邦の脳血管内治療の実態把握のための	
				データ収集を引き続き行っている。	
				3. 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開	
				発費26-4-1「大規模循環器病救急データベースを用した 無理界原教会を集る後れ美のための研究」(注	
				いた循環器病救急疾患予後改善のための研究」(主 任研究者:高橋淳)にて、IT技術を駆使して、救急	
				「	
				情報、DPCデータなどの入院後の診療情報を連結させ	
				て、大規模の解析が可能になるようなシステムの構	
				築を行っている。	
				これにより、循環器病救急の実態を把握する大規模	
				研究が可能になるものと期待される。	
				4. 平成24年度 厚生労働省医療施設調査において、DP	
				C対象病院は全国で1,505施設、うち610施設 (41%)	
				からDPC情報の提供を受け、全国レベルのデータベー	
				スを整備した。	
				5. DPCデータを用いた心疾患における医療の質に関	
				する事業(JROAD-DPC事業)	
				DPCデータをもとに急性心筋梗塞症に関するQual	
				ity indicatorとして、退院時のアスピリン、β遮断	
				薬、ACE/ARB、スタチンの処方率を解析した。	

様式2-1-4			一 年度評価 項目別評定調書(項目1一3)		
中長期目標	中長期目標 中長期計画 平成26年度計画 当		法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
			る研究(H25-心筋-一般-001)(班長 九州大学脳神		
			経外科教授 飯原弘二)に班員として参加し、DPC参		
			加病院を対象にした脳卒中大規模データベースを構		
			築し、高度の脳卒中急性期医療を常時提供できる包括		
			的脳卒中センターの適正な整備に必要な様々な条件		
			について検証した。		
			でラインで有来品できる。		
			7. 心臓リハビリテーションにおける運動療法の安全性		
			を全国実態調査により証明		
			心血管リハビリテーション科が多施設共同研究で実		
			施した全国実態調査において、急性心筋梗塞後の心臓リ		
			ハビリ・運動療法において、383,096 人・時間あたり 1		
			件の心筋梗塞が生じたが死亡事故発生はなく、しかも運		
			動処方に基づき実施された正式な心臓リハビリプログ		
			ラムでは心筋梗塞・心停止・死亡は皆無であり、心臓リ		
			ハビリは極めて安全であることを示した。		
			(Circ J 2014; 78: 1646-1653)Circ J 2014; 78:		
			2268-2275		
			8. 抗菌薬使用状況の横断調査		
			呼吸器・感染症診療部及び医療安全管理部感染対策室		
			では、循環器病研究開発費 23-4-4 により、難治性		
			心血管系感染症(縦隔炎、大動脈グラフト感染、感染性		
			大動脈瘤、LVAD感染)に対する抗菌薬使用状況の横		
			断調査研究を行っている。		
			抗菌薬投与により、真菌感染症のリスクも高まるが、		
			2007~2011 年に分離された真菌は、Candida albicans		
			66.5%, Candida glabrata 20.3%, Candida parapsilosis		
			6.2%, Candida tropicalis 5.5% であった。		
			C. albicans で 42.0%, C. parapsilosis 27.5%, C. glabrata 16.0% がカンジダ血症を来した。		
			ミカファンギンは、C. albicans, C. glabrata, C.		
			tropicalis に対して有効であり、初期抗真菌薬として		
			最適と考えられた。(Med Mycol J, 2014)		
			Since My cold (med my cold y, Boll)		
			9. 成人先天性心疾患の診療体系の確立に関する研究		
			小児循環器部では、厚生労働科学研究費補助金事		
			業、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究		
			事業として「成人先天性心疾患の診療体系の確立に		
			関する研究」を主任研究者として実施した。		
			成人先天性心疾患患者は、全国に既に40万人存在		
			すると考えられる。		
			患者の多くは、成人期以降に加齢とともに心不全		
			や不整脈などのイベントが新たに出現するが、その		
			ような際に、年齢面から小児専門施設には入院でき		

			- 年度評価 項目別評定調書(項目1-3)		
中長期目標 中長期計画 平成2		平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				ず、一方で循環器内科医はこの疾患に馴染みがない	
				ために診療を敬遠するため、患者が行き場がなくた	
				らい回しになっており、社会問題になっている。	
				このような事態を解決するために、平成21年から2	
				3年、平成24年から26年の2期にわたり、成人先天性	
				心疾患の診療体系に関する厚生労働科研を担当し、	
				患者の抱える様々な問題に対して調査研究を行って	
				きた。	
				平成26年度は、循環器内科医師によりACHDネット	
				ワークをさらに充実させ、各都道府県の診療状況に	
				応じた体制を構築するよう準備を進めている。	
				10. ヘパリン起因性血小板減少症のより的確な診断基	
				準、治療指針策定のための全国登録調査(HIT レジスト	
				リ)の推進	
				ペパリン起因性血小板減少症(HIT)は、循環器治	
				療に必須な抗凝固薬であるヘパリン投与が、免疫学	
				的機序を介して血小板活性化能を持つ抗体(HIT)の	
				産生を誘導し、約半数の患者に血栓塞栓症を合併す	
				るという重篤な疾患である。	
				従来の診断法は特異度が低く、過剰診断、過剰診	
				断が海外を含め本邦でも大きな問題となっている。	
				当センターにおいては、特異度の高い洗浄血小板を	
				用いた機能的測定法を開発し、日本で唯一実施でき	
				る医療機関として、全国的なコンサルテーションに	
				対応している。	
				また、新たな科学的知見に基づいた診断基準、治	
				療指針を策定するために、HIT疑い症例の全国登録調	
				査を実施し、すでに全国235施設から520症例を超え	
				る症例が登録されている。	
				これらのデータにより、Staged PCIの2回目以降の	
				PCI中の急性冠動脈血栓症発症に、HIT が少なからず	
				関与することを報告し、また、ヘパリン投与を行わ	
				ない症例でもHITを発症し得ること (Spontaneous HI	
				T syndrome) 、その診断基準について報告した。	
				今後さらに、症例を集積、解析し、新たな科学的	
				知見、特に本邦でのエビデンスに基づいたHIT診断基	
				準、治療指針をを策定することにより、循環器疾患	
				患者、特にヘパリン投与が必須である心臓血管外科	
				手術、カテーテルインターベンション(PCI)施行患	
				者などの予後改善に貢献するものである。	
				11.循環器学会と連動した電子カルテを用いたで臨	
				床自動収集システムの開発	
				日本循環器学会と連動して、電子カルテよりSSMI	
				日本個体的十五と圧割して、电丁カル/よりSSMI	
		i	<b>50</b>		

中長期目標	4 ─ 1 (別紙) 国立循環器病研究 中 長 期 計 画 平成 2 6 年度計画	<u>, こ                                   </u>			
T K M I W T K M II I	中 及 朔 阳 圖   1	工。なり「阿」日)示			
			業務実績	自己評価	
			Vot. 田) マウ科的アブーカジ内体でもフンフェナの		
			X2を用いて自動的にデータが収集できるシステムの 策定を厚生労働省事業費を用いて行いつつある。		
			ヤンターが中心となって行いつつあある。		
			でクターが中心となって行びでプラののつ。		
	イ 循環器病の原因究明に基 イ 循環器病の原因究明に		   イ 循環器病の原因究明に基づく予防法の研究開発		
	づく予防法の研究開発 基づく予防法の研究開発				
	大規模コホート研究等の疫学 大規模コホート研究を長期		1. 都市型コホート研究の推進		
	研究を実施することにより、循一的に継続できる体制を整備す		都市型コホート研究(吹田研究)参加者を対象に、		
	環器病の発生に関わる生活習る。		大阪大学歯学部と共同で歯科検診を行っている。		
	慣等外的要因、加齢・遺伝素因   コホート研究の成果に基づ		歯科口腔機能異常の累積が高血圧罹患と関連する		
	等内的要因、及びそれらの相互」き循環器病の危険因子の重み		ことを見出し論文報告した。		
	作用を解明するなどに取り組付け、優先順位の選定を行い、		(Iwashima Y, et al. Am J Hypertens 2014; 27:71		
	み、循環器病のリスク・予防要 予防手法の方向性を提示する。		0-9)		
	因究明のための基礎的研究を基礎研究と疫学研究による循				
	推進する。 環器病の新たな危険因子の探		2. 一般住民コホートである吹田研究の運営、神戸研究、		
	基礎的研究及び疫学研究など「索的検討を引き続き推進する」		篠山研究、NIPPONDATA 研究の実施協力を行い、		
	の知見に基づき有効な循環器。		循環器病の予防のエビデンスを創出している。		
	病予防法の開発を行う。				
			3. 循環器疾患診療施設実態調査として、平成 26 年度調		
			査では循環器専門医研修施設 1,005 施設、研修関連施設		
			320 施設から調査を行い、100%の回答率を達成した。		
			さらに、DPC 対象施設 1,116 施設の中から 610 施設の DPC		
			データを収集し、疾患の発症数、治療数についての分析		
			を行った。		
			稀少疾患の疾患登録研究や脳神経外科学会の調査研究		
			である J-ASPECT 研究にも参画した。		
			4. 有田町研究の推進		
			佐賀県有田町町民を対象とした疫学研究(有田町研		
			究)を10年前から行っており、心エコー検査、血液検		
			査などを毎年行っている。		
			その成果は、学会などで発表しており、論文化も行わ		
			れている。		
			(Hypertens Res. 2015 Jan; 38(1):74-9)		
	3 妊産婦死亡の調査と評価		② 机辛根亚宁の調木上並年		
	平成22年度より開始した、		③ 妊産婦死亡の調査と評価		
	わが国の妊産婦死亡の原因を		平成26年度には全国で発生した妊産婦死亡例40例を 検討した。		
	調査・分析し、周産期医療シ		検討した。   毎月センター内で小委員会を、また年4回東京で全体		
	ステムの再評価、改善及び国		一会議を開催した。		
	民からの信頼獲得を目的とし		会議を開催した。   抽出された問題点や改善点を小冊子にし全国の主要		
	た「わが国の妊産婦死亡の調		加田された問題点や以番点を小冊子にし至国の主要   な周産期医療施設に配布した。		
	査と評価に関する事業」を引		'゚゚゚/゚ロ/土が」  △゚/スド/  地区(〜日レ川) し / 〜。		
	き続き推進する。				

2 — 1 — 4 — 1 (另J系氏) E 期 日 増				ー 年度評価 項目別評定調書(項目1一3)	
長期目標	中長期計画	平 ル 2 6 年 度 計 画	土な評価指標 		
				業務実績	自己評価
	③ 高度先駆的及び標準的予	④ 高度先駆的及び標準的な		   ④ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の	
		予防、診断、治療法の開発の推		開発の推進	
	病院と研究所の連携、医工連			7171 3 142	
		~   病院と研究所の連携、医工連		1. 難治性疾患克服研究事業での取り組み	
		携、及び企業・大学を含めた産		小児循環器部では、平成 26 年度厚生労働科学研究費	
		学官連携体制のもとで、トラン		補助金の難治性疾患克服研究事業である「乳児特発性僧	
		スレーショナルリサーチ、臨床		帽弁腱索断裂の病態解明と治療法の確立に関する総合	
	的な目標として、循環器病に起			的研究」の主任研究者として活動し、これまでの全国調	
		的な目標として、循環器病に起		査の成果をまとめて米国心臓学会雑誌 Circulation に	
		因する高度な機能障害を伴っ		投稿し掲載された。	
		た臓器・組織の機能回復を目指		このことは、アメリカの電子新聞「ロイター」の医療欄	
		した最新の知見に基づく再生		Reuters Health の 8 月 14 日版、及びアメリカ小児科医	
		医療技術に関する研究開発、最		向けの電子雑誌 Consultant for Pediatricians の 8 月	
	断及び治療法に関する研究開			号に掲載された。	
	発を行う。	療法、新しいバイオマーカーを		本疾患は日本人の乳児に多く、健全な乳児に突然発症す	
	1 2	用いた診断法に関する研究開		る難病であり、様々な原因が考えられるもののその詳細	
	最も左右する因子である高血			は不明である。	
	圧・糖尿病・脂質異常症等が引			今後も厚生労働科学研究費により研究検討を継続する	
	き起こす心血管微小病変等の			予定である。	
	予防、さらに動脈硬化に起因す	装置の臨床応用の拡大、高分解			
	る心疾患・脳血管疾患・腎疾患			2. ブルガダ症候群患者の心室細動のリスク評価におけ	
	等の予防に資する研究、並びに			る、いくつかの心電図マーカーの組み合わせの有用性を	
		施設を超えた標準化にかかる		解明した。	
		基盤技術整備に取り組む。ま			
				3. 糖尿病・代謝内科では、高度先駆的及び標準的な予防、	
		ての早期探索 5 拠点 PET 連絡協		診断、治療法の開発を目指して下記の臨床研究を継続し	
		議会において、画像データ取扱		ている。	
	ための研究を推進する。	いと画像解析単独ソフトウエ			
	高度先駆的な診断・治療法の開			1) 新規糖尿病薬の心血管病に及ぼす影響を調査する臨	
	発の基盤となる、循環器病の発			床研究	
	症メカニズム及び循環器病の	_			
		いて、その急性期および急性		2)循環器疾患予防のための最適な血糖管理方法の研究	
	ソースや臨床情報の収集とそ	増悪期に、迅速に適用可能な		3) 心臓内科と共同で循環器疾患予防の観点から最適な	
	の解析を推進する。	機械的循環補助装置を用いて		血糖管理を研究するために構築した臨床データベース	
	1271 C 1EAC 7 00	循環動態を安定化させ、体内		を用いて、血糖指標とその後の心臓病発症率の関連を後	
		植込み型人工心臓適用を含む		顧的に検討した結果を発表した。	
		次のフェーズの治療に繋げる		(Diabetes Res Clin Pract. 2014;104(2):257-65)	
		新たな治療体系確立の必要性			
		が高まりつつある。早期・探		4. グレリンのトランスレーショナルリサーチ	
		索的臨床試験拠点整備事業の		糖尿病・代謝内科では、日本学術振興会科学研究費助	
		中核シーズ研究としてかかる		成事業「グレリンの自律神経作用を応用した循環器代謝	
		使用目的で開発を進めている		疾患における橋渡し研究」(主任研究者:岸本一郎)に	
		「Bridge to Decisionを目的		おいて、消化管ホルモンの新たな循環器系作用を検討す	
		とした超小型補助循環システ		る proof of concept 研究を行っている。	

式2—1—4					
中長期目標中	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
	ム」について、開発を完了す		本年度は、先進医療・治験推進部及び薬剤部のサポー		
	るとともに医師主導臨床治験		トを得て、グレリンの有効性と安全性の評価を検討する		
	を推進し、本治療体系の確立		トランスレーショナル研究(UMIN ID:000008386)におい		
	を目指す。		て 4 症例を登録して、臨床研究を遂行した。		
	- 「でもつい」 - 「循環器病において、その予後		(4) 別で見返して、 臨床明元を終行した。		
	を最も左右する因子である高		5. 脳虚血の進行をよく診断できる迅速 <sup>15</sup> 0 ガス吸入 PET		
	血圧・糖尿病・脂質異常症・睡		システムが当センター研究所と病院の共同研究により		
	眠呼吸障害・COPD 等が引き起こ		実用化され、主幹動脈閉塞・狭窄症疾患だけでなく、稀		
	す心血管微小病変等の予防、更		少・難治性疾患であるモヤモヤ病や動静脈奇形 (AVM) の		
	に動脈硬化に起因する心疾		病態把握を目的に利用が拡大された。		
	患・脳血管疾患・腎疾患等の予		特にAVMでは、異常血管塊周囲において盗血に基づく		
	版・脳血量疾患・胃疾患等の   防に資する研究、並びにこれら				
	例に買りる研先、並びにこれら   の循環器有病者の最適な日常		局所的虚血領域の存在が示唆された。 神経症状との関係の調査が可能になり、今後新しい指標		
	生活管理の提案・QOL向上に				
	生活管理の提案・QOL同工に   資する研究を推進する。		となる可能性が示唆された。		
			またモヤモヤ病疾患では、酸素摂取率の上昇に加えて、		
	認知症の予防と制圧は今後の初末により		慢性潅流圧低下を代償する別の機序としての血管体積		
	の超高齢化社会の到来により		の拡張が顕著であった。		
	看過できない重要課題であり、		過呼吸などに対する一過性脳虚血の病態を良く説明し、		
	心血管リスクが認知症発症に		有用な病態評価指標であることが確認された。また、週間には、		
	大きく寄与していることが明		術期の合併症として過潅流障害が知られているが、癲癇		
	らかとなってきたが、循環器疾		をともなう発作の存在など複合的な病態の理解に貢献		
	患やハイリスク患者が大量に エラ トスツトン カーマル 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77		した。		
	受診する当センターでも認知		将来は同疾患の治療成績の向上に貢献することが予想		
	症合併症例が増加しており、よ		された。		
	り早期から発見、新たな視点か		被曝量の低下と検査時間の大幅な短縮化、さらに統合化		
	ら治療介入を行う。		かつ自動化された検査システムは十分に実用に耐える		
	また、既存の予防手法につい		画期的な診断技術である。		
	て、有効性と安全性を検証する				
	ための研究を推進する。		6. 軽度認知障害患者に対するシロスタゾール療法の臨		
	高度先駆的な診断・治療法の		床効果ならびに安全性に関する医師主導治験を計画		
	開発の基盤となる、循環器病の		「軽度認知障害患者に対するシロスタゾール療法の		
	発症メカニズム及び循環器病		臨床効果ならびに安全性に関する医師主導治験」を計画の上、CH-GCP 準拠のプロトコールを作成し、PMDA と		
	の特性を解明するため、バイオ		の事前面談、対面助言を終了した。		
	バンク事業を充実させ、バイオ		研究所との認知症モデルマウスを用いた共同研究に		
	リソースや臨床情報の収集と		より判明した前臨床データと(Ann Clin Trans Neurol		
	その解析を推進し、バイオバン		2014)、患者を対象に行った後方視的データ (PLOS ONE		
	クにより研究利用目的で収集		2014)により、「認知症には血管病の要素が強く、血管		
	された、生体試料と臨床情報を		作動性薬剤の投与により認知症の進行を抑制すること		
	蓄積して活用する。また、難治		ができる」との知見が得られたため、シロスタゾール		
	性血管疾患である肺高血圧症		が軽度認知障害に有効であることを医師主導型治験に		
	や若年性大動脈疾患、ヘパリン		より検証していく。		
	起因性血小板減少症(HIT)、心		治験調整事務局がセンター内に設置され、大塚製薬		
	筋症等のデータベース作成に		(㈱をスポンサーとして、平成27年5月の開始が決定し		
	引き続き取り組み、新たな診断		た。		
	法、診断基準を策定し治療に応				

様式2—1—4	— 1 (別紙)	国立循環器病研究センター	年度評価 項目別評定調書(項	目 1 一 3 )	
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
		用する。	7. 急性期脳血管障害患者における運動機能予後予測に 関する臨床研究(倫理委員会承認 M25-013-2)		
		6ナショナルセンターが共同	関外の場所が、「開発委員会承認が25 013 27		
		で開発したメンタルケアモデ	の的確な予後を予測する研究を行っている。		
		ルを用いて、循環器疾患領域 におけるうつ病などの制圧に	この研究は頭部 MRI に加え、経頭蓋磁気刺激装置を		
		積極的に取り組む。	用いる点がこれまでの予後予測研究とは一線を画す		
		个員行型はいて自然が発出して。	る。		
			将来、当センターでの脳卒中の再生医療の適格基準		
			に含めるアルゴリズムの確立を目指す。 また、血清バイオマーカーとして血清中央領域プロア		
			ドレノメデュリン (MR-proADM) に着目している。		
			「「レノハノユッン(Mix proadm) (C有日している。		
			8. 急性期脳血管障害患者における口腔内細菌の影響に		
			関する臨床研究(倫理委員会承認 M25-111)		
			脳血管障害の発症・重症化に口腔内常在菌が関与す		
			る可能性に着目し、大阪大学歯学部と共同研究を推進		
			した。		
			三井住友海上福祉財団研究助成、「口腔内細菌叢プロ ファイルの改善による脳卒中再発予防を目指す歯科衛		
			生管理を提案する臨床研究」による助成を受け、脳血		
			管障害で入院した 100 症例を対象に口腔内唾液・プラ		
			ークを採取し、Streptococcus 属を中心に、コラーゲ		
			ン結合タンパクの発現の有無を調べた。		
			コラーゲン結合タンパク Cnm が、脳出血や微小出血の		
			存在と強く相関することが判明した。(論文投稿中)		
			これは、昨今注目されている brain-gut axis の中で も、brain-dental axis と表現されうるデータと考え		
			られる。		
			今後は将来の治療介入に向けた基盤データの取得を		
			行うこととしている。		
			   9. 一過性脳虚血発作→脳梗塞→認知症という一連の病		
			態把握を通して認知症への理解を深め、「脳血管病の連		
			続性」の観点から治療法の開発へとつなげる研究を推進		
			している。		
			10. 超音波造影剤を用いた頚動脈プラークの質的評価に		
			関する検討		
			第 2 世代の超音波造影剤であるソナゾイドを用いる		
			ことにより、頚動脈プラーク内の新生血管の定量的評価		
			が可能であることを解明し、英文誌 Stroke に採択され		
			た。		
			さらに従来の方法では評価できなかった偽閉塞、形態		
			的な変化を捉えることが可能となり学会報告を行い、論		
			文作成中である。		
			11 脳女内後で)ふりと聞みて死体		
			11. 脳卒中後てんかんに関する研究		
			脳卒中後に多くの症例でてんかんを発症すること		

			国立循環器病研究センター 平成 2 6 年度計画 主な評価指標			
中 長 期 日 標	T 区 物 口 际		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 		
				業務実績	自己評価	
				は知られていたが、その実態はほとんど知られてお		
				らず、治療薬についても効果の把握ができていなか		
				った。		
				脳神経内科ではまず後ろ向き調査により、脳卒中		
				後てんかんの7割は1年以内に発症し、最も高頻度に		
				使われていたデパケンで再発例が多いことを突き止		
				め、英文誌に投稿中である。		
				さらに前向き登録研究と全国アンケート調査を実		
				施している。		
				また、これまでに多くの症例でSPECTによる脳血流		
				検査が発作直後と治療後に評価されており、2回の画		
				像を差分しMRI画像と重ねることで脳波よりも高頻		
				度に診断が可能であることを明らかにし学会報告を		
				行う予定である。		
				12. 心血管系感染症の診療指針の確立		
				呼吸器・感染症診療部及び医療安全管理部感染対策室		
				では、循環器病研究開発費 23-4-4 により、循環器疾		
				患に特化した感染症診療指針の作成を目指している。		
				平成 26 年度は、LVAD 創部感染患者の敗血症発症予防策		
				としての効果的な抗菌薬療法を探索している。		
				これまでの検討で、抗菌薬サイクリング療法における初		
				期抗菌薬として CEZ が適している可能性が示唆されて		
				いる。(論文投稿中)		
				· OO (MIN) > 1 > 1 /		
				13. DNA メチル化特異的リアルタイム PCR 法を利用した		
				尿中の腎臓尿細管由来 DNA 検出法を開発し、尿細管障害		
				のバイオマーカーとしての可能性を示した。		
				14 取時日知然性用始み、:DNIA の知な人もはた日川は		
				14. 腎臓尿細管特異的な miRNA の組み合わせを見出し、 尿細管障害マーカーとしての有用性を示した。		
				15. 短鎖脂肪酸の1つであるブチレートが肝臓のペル		
				オキシソームの増殖を促すことに着目し、高脂肪食		
				摂取による肥満モデルマウスにおいて、プロバイオ		
				ティクスであるブチレート産生菌と食物繊維の摂取		
				の効果を評価した。		
				その結果、プロバイオティクスによる肝臓のペルオ		
				キシソーム増殖及び肥満抑制効果を認めた。		
				10. 五十00万 库屋 4. 坐图 4. 坐理 4. 至之 4. 全型 4. 图 4.		
				16. 平成26年度厚生労働科学研究委託費の難治性疾		
				患実用化研究事業である「マルファン症候群及び類		
				縁疾患についての治療薬剤スクリーニングとモデル		
				動物を用いた評価に関する調査研究」の研究代表者		
				として、共同研究者とともに、マルファン症候群及		

式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立循環器病研究セン 中長期目標 中長期計画 平成 2 6 年度計画 主な評価			- 年度評価 項目別評定調書(項	
			業務実績	自己評価
			び類縁の稀少難治性疾患に対する有効な治療薬の開	
			発を目指し、患者レジストリの拡大、試料細胞の収	
			集、既承認薬及び類縁化合物の網羅的かつ複合的なi	
			n vitroスクリーニングならびに得られた化合物の	
			薬効のin vivoでの有効性の検証を実施して、マルフ	
			アン症候群及び類縁疾患の治療薬の開発にむけた活	
			動を推進している。	
			   17. 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金の難治性疾	
			患克服研究事業である「診断基準・診療指針の改良と普	
			及をめざした大動脈疾患など遺伝性血管難病に関する	
			調査研究」の研究代表者として、遺伝性血管難病につい	
			て、全国の主要な共同研究者と共にマルファン症候群、	
			ロイスディーツ症候群、血管型エーラスダンロス症候群	
			について症例登録を進めるとともに、診断基準の改良、	
			疾患病態の把握による診断治療法の改善に向けた活動	
			を行った。	
			   18. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金の難治性	
			疾患等政策研究事業である「患者団体等が主体的に	
			運用する疾患横断的な患者レジストリのデータの収	
			集・分析による難病患者のQOL向上及び政策支援のた	
			めの基礎的知見の収集」の班員として活動し、難病	
			についての情報収集を行ったほか、「マルファン症	
			候群」ならびに「ロイス・ディーツ症候群」につい   て新規に特定疾患指定を受けるに当たり、情報獲得	
			と支援を行った。	
			19. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金の難治性	
			疾患等政策研究事業である「国際標準に立脚した奇」	
			形症候群領域の診療指針に関する学際的・網羅的検	
			討」の班員として活動し、「マルファン症候群」並	
			びに「ロイス・ディーツ症候群」について新規に小	
			児慢性特定疾患指定がなされるにあたり、情報獲得	
			と支援を行った。	
			20. 血栓性血小板減少性紫斑病の診断マーカーとなる血	
			中プロテアーゼ ADAMTS13 の活性測定法を発表した 2005	
			年の原著論文が、Web of Science により Clinical	
			Medicine アカデミックフィールドの上位 1%にランク	
			される高被引用文献(被引用回数 261 回)となった。	
			21. 心不全等の心疾患の診断法開発研究の推進	
			当センター研究者が発見した BNP、ANP などのナトリ	
			ウム利尿ペプチドは、心不全のマーカーや治療薬として	

中長期目標	目標中長期計画 平成26年度計画 主な評価指		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				世界で汎用されているが、血中には活性型、低活性型の		
				様々な分子が循環し、病態悪化により低活性型分子が増		
				加し、各分子型の割合も変化すると推定される。		
				逆に、各分子型の濃度を正確に測定することにより、		
				心不全等の診断法をより高精度化、高情報化できる可能		
				性がある。		
				BNP については京都大学、塩野義製薬㈱と測定キット		
				を開発し、健常者や透析患者について報告した。心不全		
				に加えて心筋梗塞、不整脈、左室補助人工心臓装着例に		
				ついても、検討を開始した。		
				ANP についても、3 種の測定システムを独自に構築		
				、開発し、各分子型の血中濃度測定を可能とし、知的財		
				産の確保を進めた。		
				3種のANP分子型の濃度は、独立しては制御されてい		
				る可能性が高く、測定の有用性が示唆された。		
				病院心臓血管内科部門、移植部門との共同によって、		
				また検査部や看護部、臨床研究部の協力を得て 試料及び臨床情報の収集を推進した。		
				は、対象の場合では、 は、対象のは、対象のは、対象のは、対象のは、対象のは、対象のは、対象のは、対象の		
				22. 超高感度の ANP 測定法を開発		
				ANP濃度について、ヒトのみならず、マウスやラッ		
				トでも微量の血液で測定できる超高感度化学発光酵		
				素免疫測定法を開発、報告した。		
				23. 小切開手術を大動脈領域でも推進した。		
				未だに難治として知られる人工血管感染の他施設研		
				究を行い、論文発表を行った。		
				先駆的な胸腹部大動脈瘤に対する新たな術式を開発し		
				た。		
	   ④ 医薬品及び医療機器の開	⑤ 医薬品及び医療機器の開		   ⑤ 医薬品及び医療機器の開発の推進		
		発の推進				
	循環器病に関する画期的な医	循環器病に関する画期的な		1. 循環器病統合情報センター及び創薬オミックス解析		
	栄叩、兀奘門区源域命に関する	医薬品、先進的医療機器に関す		センターを設置するなど、戦略的に研究推進体制を整備		
	研究開発を推進する。	る研究開発を推進する。		した。		
	具体的には、循環器病の診断、	具体的には、循環器病の診し				
	1日原、間無空流1110 ほのフィー	断、治療、創薬の標的となるター		2. 同志社大学と教育・研究・医療に関わる交流等を促進		
	ク貝、ベノノド寺、及い医衆印	ンパク質、ペプチド等、及び医		するための包括協定を締結して、医工連携を推進した。		
	医冊となる・2 / 1、11日初寺	薬品候補となるペプチド、タン パク質、核酸、化合物等を探		(平成 26 年 5 月)		
	を抹糸・内足りることもに、て	<ul><li>ハク質、核酸、化合物等を採 −</li><li>索・同定するとともに、その意 −</li></ul>				
	の息我、有効圧を快皿する。	義や有効性を検証する。		3. 関西大学と教育・研究・医療に関わる交流等を促進		
	よた、循係協物の機能刊首と	特に、センターが発見、同定		するための包括協定を締結して、シンポジウムを共催し		
	療、再生医療、イメージング等	したペプチドホルモン(心血管		た。(平成26年12月)		
	を可能とするための基盤研究	系組織や細胞などの情報伝達		来年度には、連携推進協議会を開催して、医工連携・		
	及び基盤技術の開発を行うと	110 100 100 100 100 100 100 100 100 100		産学官連携、健康医療のまちづくりを推進していく。		

期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	ともに、実際の診断・治療の技	や制御に重要な生理活性ペプ			
	術及び機器の開発に取り組む。	チド)を活用し、循環器疾患の		4. 脳血管部門(脳神経外科)では、厚生労働科学研究費	
	これらの研究成果等を安全か			補助金 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーシ	
	つ速やかに臨床現場へ応用す	また、循環器病の機能代替医		ョンプロジェクト「Bridge to Decision を目的とした	
		療、再生医療、イメージング等		超小型補助循環システム並びに頭蓋内・心血管治療用の	
	の治験(適応拡大を含む。)の	を可能とするための基盤研究		新規多孔化薄膜カバードステントに関する医師主導型	
	実現を目指した研究を推進し、	及び基盤技術の開発を行うと		治験及び実用化研究」(H23-実用化(臨床) -指定-003)	
	特に、開発リスクが高い分野に			(主任研究者:峰松一夫、分担研究者:佐藤 徹、中山	
	ついては、より積極的に実施す			泰秀 他)にて、生体医工学部医工学材料研究室と共同	
		更に、より画期的な人工心		で、脳動脈瘤治療用のカバードステントの新規開発を進	
		一、			
	別性の評価、臨床試験の方法な どの開発に関する研究も実施			めている。	
				今年度はカバードステントの最終デザインを決定し、	
	する。	脳動脈瘤塞栓治療用の新規多		イヌ及びウサギを用いた非臨床試験の予備試験(ステントの蛇行血管内通過性実験、動脈瘤モデルへの留置によ	
		孔化カバーステントを開発す			
	が検証されているが、国内未承	-		る閉塞実験及びウサギ大動脈留置での分枝開存試験)を	
		これらの研究成果等を安全		終了、非臨床本試験をスタートさせた。	
		かつ速やかに臨床現場へ応用		また医師主導型治験のプロトコール作成も開始して	
	する。	するために、医薬品及び医療機		おり、来年度は最終非臨床試験の終了及び結果確認、医	
	これらにより、平成 21 年度に			師主導治験のプロトコール完成、治験届の提出を行い、	
		の実現を目指した研究を推進		可及的早期に医師主導治験を開始する予定である。	
		する。具体的には、早期・探索			
		的臨床試験拠点整備事業の中		5. 脳血管部門(脳神経外科)では、科学研究費助成	
		で、品質の高い前臨床安全性試		事業(学術研究助成基金助成金(基盤研究C))「血	
		験を行うため GLP に準拠した動		流シミュレータによる治療困難な脳動脈瘤に対する	
	5%以上の増加を目指す。	物実験施行等の体制整備を行		バイパス併用術支援技術の確立」(24592150)(研	
		う。		究代表者:片岡大治)にて、画像診断医学部及び早	
		また、画期的な医療技術、医		稲田大学理工学術院、埼玉大学理工学研究科と共同	
		療機器等について、安全かつ迅		で治療困難な脳動脈瘤に対するバイパス併用術の精	
		速に有効性・安全性を評価する		度を高めるための血流シミュレータの開発を行って	
		ための方法の開発にも取り組		いる。	
		む。具体的には、革新的医薬			
		品・医療機器・再生医療製品実		6. 生活習慣病の早期診断につながる低侵襲医療機器の	
		用化促進事業において、医薬品		開発	
		医療機器総合機構との連携下		循環器疾患発症高危険群である生活習慣病は、自	
		に、次世代型の治療系ハイリス		覚症状に乏しく初期には気がつきにくい。	
		ク医療機器の薬事承認申請の		動脈硬化予防のために早期診断が重要であるが、	
		基準となる評価ガイドライン		痛みを伴う等侵襲性が強い検査は敬遠され、また頻	
		策定を進める。		回に施行することは困難である。	
		新しく確実な検査及び手術		糖尿病・代謝内科では、研究開発基盤センター知	
		手技の開発を目指して、また、		的資産部と連携し、新たな生活習慣病関連医療機器	
		卒後医学教育や医療安全の向		開発を目指す企業とともに、より低侵襲の生体指標	
		上を目指して、個々の患者の画		測定方法の開発や非侵襲的内臓脂肪量計測装置の臨	
		像データを応用したテーラー		床応用に関する研究を継続している。	
		メードの臓器シミュレーター			
		の開発と臨床応用を行う。		7. 小児のカテーテル検査後に安静を保つために使	

<u> </u>		国立循環器病研究センター			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
		また、海外では有効性と安全	用する固定版の商品化に向け、大阪商工会議所主催		
		性が検証されているが、国内未	による産業化フォーラムにて「看護場面にあったら		
		承認の医薬品、医療機器につい	いいなの共同開発」のプレゼンを行った。		
		て、企業治験、医師主導治験、	合計8社と面談を行い、「安静まもるくん」含め、		
		更に高度医療を含む自主臨床	車いすに点滴架台を固定する部品やベッド柵を保護		
		研究等の様々な方法を弾力的	する専用クッション、点滴を保護してシャワーに入		
		に組み合わせることで、未承認	れる工夫などのグッズの開発を知的資産部と協同し		
		医薬品・医療機器の国内への迅	て検討中である。		
		速な導入を推進する。			
		情報セキュリティの確保さ	8. (㈱東芝が開発した高感度・高空間解像度を有する 3		
		れた環境下で、品質の高い臨	検出器 SPECT 装置は、当センターで初期評価がなされた		
		床研究を多くの研究者が実施	後に、4種の脳機能診断薬に対する健常者データベース		
		できるよう、IT環境を整備す	の作成がなされた。		
		る。	当研究所が開発した画像再構成ソフトウエアの利用に		
		具体的には、平成25年度に	より、高解像度の利点を生かしたまま、局所脳機能画像		
		整備した臨床研究ネットワー	の定量指標は装置を超えた一致を実現する技術が確立		
		クシステムを拡充し、①イン	した。		
		ターネットを利用した安全か			
		つ利便性の高いデータ収集お	9. 既存のSPECT装置を使って、脳虚血の重症度や脳機		
		よびデータの前処理(クリー	能を定量診断する画像解析プログラムを医療機器と		
		ニング・関連づけ)を可能と	して承認(認証)得るための準備が開始された。		
		する「データ収集・統合シス	日本核医学会に設置された委員会の中で、開発と評		
		テム」、②センター内の診療	価の手順について標準化する活動が開始された。		
		情報を含むさまざまな形態の			
		循環器疾患関連データを集積			
		し、高効率の検索・抽出を可	10. 精密心臓レプリカの作成		
		能とする「データ集積システ	産学連携により、患者個人の MSCT 画像データから超		
		ム」、および③センター内外	精密 3D プリンターである光造形法と最新式の真空注型		
		の研究者を対象に、集積した	法をハイブリッドさせた世界に先駆けた手法により「精		
		データの分析および研究結果	密心臓レプリカ」の作成技術の開発研究を行った。		
		のアウトプットを支援する「	この方法は、心臓の構造が複雑でその3次元的な理解が		
		データ分析システム」を構築	手術の成否を左右する「先天性心疾患」の手術シミュレ		
		・整備する。	ーションツールとして有用である。		
			このことにより、平成25年には共同開発している民間		
			企業が日本政府主催の「日本ものづくり大賞」の最高位		
			である「内閣総理大臣賞」を受賞した。		
			この方法は小児の心疾患に留まらず、脳血管疾患、肺や		
			腹部臓器の内視鏡手術のシミュレーターとして、大動脈		
			瘤のステント治療のシミュレーター、経皮的僧帽弁クリ		
			ッピング治療のシミュレーター、ダビンチ手術機器のシ		
			ミュレーターとして、既に多方面から引き合いがあり、		
			臨床応用に到達することを目標に引き続き研究開発を		
			行っている。		
			さらに、平成26年度は、心臓レプリカの低コスト化		
			と制作時間の短縮を目指して、京都の大手精密機器メー		

<u> 食式 2 ── 1 ── 4 ── 1 (別紙) 国立循環器病研究センター</u> 中長期目標 中長期計画 平成 2 6 年度計画 主な評価指標						
中長期目標	中長期目標中長期計画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				カーである㈱SCREEN ホールディングスとの共同開発		
				で、医療用臓器レプリカ作成に特化した大型精密 3D プ		
				リンターの開発に着手している。		
				まもなく、試作機が完成する予定である。		
				11. 迷走神経の電気刺激による心筋梗塞縮小装置の開発		
				循環動態制御部では、心筋梗塞直後より迷走神経刺激		
				を短期間行うことで梗塞領域を格段に縮小し、長期的に		
				も心拡大を抑制できる手法を開発した。		
				実用化に向け、最適刺激条件の選定や安全性確認を前臨		
				床試験で行うとともに、GMP 基準で製作した市販相当品		
				での大動物実験を行い、さらに臨床試験を行う準備を行		
				っている。		
				12. 迷走神経刺激薬剤の開発		
				循環動態制御部では心臓生理機能部と共同で、心不全		
				や心筋梗塞後に心保護や抗炎症作用を発揮するアセチ		
				ルコリンを増加させる迷走神経刺激薬剤を検索同定し		
				た。		
				′⊂。   種々のクラスの薬剤 (コリンエステラーゼ阻害薬、生理		
				活性ペプチド、交感神経α2刺激薬)が有効であり、一		
				部の薬剤では重症心不全動物の生存率改善も示され、中		
				枢を介する機序が明らかとなった。		
				さらに従来薬との併用でも従来薬を超える効果が示さ		
				れた。		
				今後は、臨床応用可能な薬剤を絞り込む。		
				他疾患の治療薬の適応拡大も想定しており、当該薬剤の		
				ヒトでの安全性を再確認後に医師主導で有効性確認を		
				目指す。		
				13. 液体 He を要しない心磁図の開発		
				循環動態制御部では不整脈部、企業と共同で新し		
				い測定原理に基づく心磁図を開発した。		
				心臓内で発生する電流を磁気で検出する心磁図では		
				環境磁気を遮断した上で、微小な磁気を検出できる		
				原現版気を遮断した上で、個小な個気を傾出できる。		
				荷恩及極スピンリが必要である。   従来は、超伝導を利用したSQUIDセンサで心磁図を計		
				世界は、超伝導を利用したSQUIDセンサで心磁図を計 測していたが液体Heの定期的供給を要し、煩雑で運		
				用コストも高額であった。		
				新しく企業を開発したセンサはほぼ常温で稼働でき		
				、心磁図を全世界で広く普及させることが可能とな		
				る。 14月報できせる光伽が関係に振さって切りでき、 きば		
				非侵襲で心内の詳細な興奮伝播を可視化でき、心臓		
				再同期療法の適応選択、肥大型心筋症の突然死リス		
				ク評価など侵襲的手段のみで可能であった致死的不		

式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立循環器病研究 中長期目標 中長期計画 平成 2 6 年度計画 = =			- 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 3) 法人の業務実績等・自己評価		
				 自己評価	
	<u>I</u>				
			整脈診断に有用であるため、心磁図の普及は不整脈		
			医療に大きく資することが期待できる。		
			14.10 分間程度の検査時間で局所脳血流量、局所脳酸素		
			消費量、酸素摂取率を正確に診断する迅速 PET システム		
			が完成し、保険診療の中での実施が可能になった。		
			もやもや病、動静脈奇形の病態理解を目的とした臨床		
			研究が開始されている。		
			15. 病院情報システムのデータウェアハウス(DWH)か		
			らバイオバンクが必要なデータを抽出できるシステ		
			ムを構築した。		
			これによりバイオバンク試料の活用のための病院と		
			研究所の共同研究の支援体制を推進し、臨床研究の		
			支援体制を整備した。		
			バイオバンクで保有する組織試料については、剖検		
			症例の凍結標本、パラフィン包埋組織についてバイ		
			オバンクへの移行を推進した。		
			また、NCVCに症例が集まっているが難治性疾患であ		
			る肺高血圧症は、肺高血圧症例のデータベース作成		
			を進行中である。		
			16. 日本核医学会の中に『単体ソフトの開発支援と標準ルチョウ』な記書は、東海知识スプトウェスの問		
			準化委員会』を設置し、画像解析ソフトウエアの開		
			発と評価の道筋づくりが開始された。 医機法改正に基づく医療機器としてのソフトウエ		
			アの開発を支援する取り組みであり、画像情報をバ		
			イオマーカーと位置付けて利用するための開発と評		
			価の基準となるガイドライン作成を目指すものであ		
			る。		
			17. ヒト羊膜由来間葉系幹細胞の製剤化と医師主導型		
			治験・企業治験開始		
			ヒト羊膜由来間葉系幹細胞の治験薬GMP製造を行		
			い、北海道大学臨床研究開発センターを中心とした		
			急性GVHD・クローン病に対する医師主導型治験(文		
			科省橋渡し研究採択事業)及び㈱カネカを中心とし		
			たこれら疾患に対する企業治験(JST産学共同実用化		
			研究事業)を開始した。		
			18. 新生児脳循環障害に対する再生医療を可能とするた		
			め、新生児脳梗塞モデルマウスを用いて臍帯血造血幹細		
			胞/血管内皮前駆細胞の静脈内投与の有効性と安全性		
			を明らかに論文報告を行った。		
			この研究結果を基にして臨床試験を開始している。		

中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標		法人の業務実績等・自己	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価	
				10.14.1 光哦也在眼蓝交换如应为制如从心层框子道形态		
				19. ヒト羊膜由来間葉系幹細胞の製剤化と医師主導型治験・企業治験開始		
				再生医療部では、周産期・婦人科と共同で、胎児付属		
				物である羊膜から得られる間葉系幹細胞の樹立とその		
				製剤化を目指した培養技術開発を、当センターセルプロ		
				セシングセンター (CProC) にて行った。平成 26 年度は、		
				先進医療・治験推進部の協力のもと、北海道大学臨床研		
				究開発センターを中心とした急性 GVHD・クローン病に		
				対する医師主導型治験(文科省橋渡し研究採択事業)及		
				び㈱カネカを中心としたこれら疾患に対する企業治験		
				(JST 産学共同実用化研究事業)を立ち上げ、平成 27		
				年度中の治験開始を目指している。		
				更に、同製剤を用いた心不全、肝硬変に対する治療応		
				用研究を展開している。		
				20. 骨髄単核球分離デバイスの開発		
				再生医療部、先進医療・治験推進部、及び知的資		
				産部は、先端医療振興財団と共同で、急性期脳梗塞		
				の細胞治療を更に全国に普及するための骨髄単核球		
				細胞分離デバイスの開発を、厚生労働科学研究費補		
				助金医療機器開発研究事業(H24-医療機器-一般-		
				007) のもと、㈱カネカと共に産学連携で行った。		
				平成26年度はPMDA薬事戦略相談の結果を受け、㈱		
				カネカが試作品デバイス作成を行い、その実用化検		
				証を踏まえ、事業化することに決定した。		
				21. Ca <sup>2+</sup> 透過チャネル TRPV2 を標的とした拡張型心筋症		
				治療薬の開発		
				分子生理部は、拡張型心筋症・心不全の発症とその作品に知识力に対應度の特殊的に見が関わること		
				の進展に細胞内Ca <sup>2+</sup> 濃度の持続的上昇が関わること、 それを起こす有力な候補蛋白質としてCa <sup>2+</sup> 透過チャ		
				それを起こす有力な候補蛋白質としてCa゚透過デヤ   ネルTRPV2の研究を進めている。		
				この蛋白はストレッチ刺激や心肥大刺激に応答し		
				、心筋症・心不全筋変性を起こした心筋ではTRPV2の		
				形質膜発現が亢進しているが、TRPV2を特異的に阻害		
				することにより心筋症モデル動物の心収縮能低下が		
				抑制されることを明らかにした。		
				(Cardiovasc Res 2013, AHA2014発表)		
				筋変性疾患治療薬の開発に向け、昨年から引き続き		
				医薬基盤研(日本医療研究開発機構)の支援をうけ、		
				新規TRPV2阻害薬の探索を進めている。		
				22. 脳内 BDNF 増強作用と高電位との関係性とその応用		
				に関する企業との共同研究		

中長期目標中長	期計画 平成26年度計画	主な評価指標	│		
			法人の業務実績等・自己評価		
•			業務実績	自己評価	
			疾患分子研究室では、新たな医療機器の開発を目指		
			し、脳内 BDNF 増強作用と生体に安全な高電位との関係		
			性とその応用に関する企業との共同研究において、マウ		
			ス脳内 BDNF の増加を確認した。		
			23. 再生型小口径人工血管の開発		
			現在の人工血管は、内径が 5mm 程度以上でなければ長		
			期には開存させられない。		
			生体医工学部ではダチョウの頸動脈に脱細胞処理を施		
			し、さらに循環血液中のエフェクター細胞の捕捉に成功		
			することで、早期の内膜再生に成功し、内径 2mm 長さ		
			30cm という臨床で使用可能なサイズの再生型人工血管		
			の高い開存性を世界で始めて開発した。		
			4ヶ月の長期開存にも達成し、PMDA 事前面談・対面助言		
			を進め、JST 戦略的イノベーション創出推進プログラム		
			(S-イノベ) 第 I ステージでの第一位評価で第 II ステー		
			ジの補助を得ることとなった。		
			24. ワーファリンフリーで使用可能な人工弁の開発		
			現在の機会弁はパイロライトカーボン製であり、		
			その抗血栓性の低さから生涯のワーファリン服用が		
			必要となる。		
			生体医工学部では耐久性力学的安定性に極めて優れ		
			た PEEK から機会弁を作製し、さらに PEEK 弁表面には		
			、埋込型人工心臓にも採用されている世界最高の抗		
			血栓性高分子 (PMPC) を直接グラフト重合 (基材表		
			面から高分子を生やす)することに成功した。		
			ミニブタ大動脈置換、及び基部置換術を確立し、抗		
			凝固剤未使用化による優れた抗血栓性を実証した。		
			25. 移植幹細胞の分布及び生死のモニタリング技術		
			の開発		
			ヒト幹指針に従って多くの幹細胞移植が進められ		
			ているが、移植後の幹細胞の運命を明確にすること		
			はできない。		
			生体医工学部では、幹細胞内に安定に封入できる		
			新たな MRI 造影剤を開発した。		
			さらに、細胞が死滅した場合にはその造影剤が尿		
			中へと排泄される分子設計を施すことで、移植幹細		
			胞の生体内分布と生存率を MRI によりトラッキング		
			することに成功した。		
			これまで、ラットを用いた実験を進めてきたが、		
			臨床で安全に使用が可能なポリエチレングリコール		
			を基本骨格とした新たな造影剤を作製することに成		
			功し、臨床応用に向けた大きな進歩を遂げた。		

長式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙)     国立循環       中長期目標     中長期計画     平成 2 6 年		平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価			
T K M I W			工。公司「阿」日)次			
				業務実績	自己評価	
				26. DNCS 薬剤の開発		
				LDL 、β2ミクログロブリン、リウマチ因子等、		
				血中に存在する病因物質は枚挙にいとまがない。生体医		
				工学部では、これらの分子を直接肝臓に誘導して分解・		
				体外排泄させるための新たな創薬概念である Drug		
				Navigated Clearance System を発案し、国内外での特		
				許が成立した。		
				(特許 5429804 号、米国特許登録 (Sep, 16, 2014)		
				US8, 834, 887 B2)		
				さらに、in vitro 研究及びマウスを用いた Proof of		
				Concept 研究を進め、生体内病因物質を速やかに肝臓へ		
				と集積させる事に成功した。		
				平成26年度には、遺伝子組み換え手法を導入した融合		
				タンパク質製 DNCS 薬剤の合成に成功した。		
				27. 心不全の新規バイオマーカーとしての FGF23 及びイ		
				ンドキシルル硫酸の意義		
				心不全症例の血液サンプルを用いた検討から、心		
				不全の重症度と血中FGF23及びインドキシルル硫酸		
				が強く関連することが明らかになった。		
				Am J Physiol Heart		
				Circ Physiol. 2014 Nov 15;307(10):H1504-11)		
				インドキシール硫酸除去剤 (AST-120)が、心不全		
				治療薬になりうるか否かを実験的・臨床的に研究を		
				進めているところである。		
				㈱クレハ・田辺三菱製薬㈱との共同研究である。		
(2)均てん化に着目した研究	(2) 均てん化に着目した研究	(2) 均てん化に着目した研究		(2) 均てん化に着目した研究		
D医療の均てん化手法の開発	<ul><li>① 医療の均てん化手法の開</li></ul>	究				
の推進	発の推進	① 医療の均てん化手法の開		① 医療の均てん化手法の開発の推進		
関係学会等との連携を図	) L -> 1 LL / L	発の推進				
の、臨床評価指標の開発並び	ア インディケーターの開					
こ診断・治療ガイドライン等	発	ア インディケーターの開		ア インディケーターの開発		
の作成及び普及に寄与する	医療機関において広く使用さ	発				
所究を推進する。	れる診断・治療ガイドライン等	医療機関において広く使用さ		1. 脳血管部門では高橋部長をはじめとする複数の医		
	の作成に寄与するため、救急医	れる診断・治療ガイドライン等		師が、「脳卒中ガイドライン2015」の作成委員とし		
盾環器病に対する医療を担	療、急性期治療から回復期リハ	の作成に寄与するため、救急医		てその改訂作業に携わっている。		
う高度かつ専門的な技術を	ビリテーションに至るまで、地	療、急性期治療から回復期リハ				
寺つ人材育成を図るため、系	域医療の質を全体として、かつ	ビリテーションに至るまで、地		2. 日本循環器学会/日本高血圧学会/日本心臓病学		
流だった教育·研修方法の開	客観的に評価する体制を整備	域医療の質を全体として、かつ		会合同ガイドライン 2014 年版災害時循環器疾患の		
発を推進する。	する。	客観的に評価する体制を整備		予防・管理に関するガイドライン班員(心臓血管内		
		する。		科安田聡)		

様式2-1-4		国立循環器病研					
中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自	1己評価		
				業務実績	自己評価		
				3. 日本高血圧学会ガイドライン(高血圧治療ガイド			
				ライン2014)に執筆委員、査読委員として策定を行っ			
				た。			
				4. 心臓移植ガイドライン作成(分担)			
				4. 心臓物性ガイトノイン作成(方型)			
				5. 循環器研究開発費による研究において、看護の質評			
				価プロジェクトが中心となり「循環器看護領域における			
				質評価の指標」7項目を作成した。			
				① 看護師が不整脈と判断した割合			
				② 脳卒中患者転棟転落アルゴリズム使用患者			
				における転棟転落率			
				③ 脳卒中患者の嚥下評価実施			
				④ 脳卒中患者の嚥下評価が目標に到達した割			
				合 ② 手进研究地位更优为组织1 22年10			
				⑤ 看護師が神経兆候悪化と判断した割合 ⑥ 植え込み型補助人工心臓装着患者の在宅テ			
				スト合格率			
				(7) 急性心不全患者における再入院率			
	イ 人材育成に関する研究	イ 人材育成に関する研究		イ 人材育成に関する研究の推進			
	の推進	の推進					
	高度かつ専門的な技術を持つ	高度かつ専門的な技術を持つ		1. 統計解析プログラム教育セミナーの実施			
		人材育成を図るため、循環器医		研究者を対象とした統計解析プログラムの基礎的知			
		療の均てん化に資する系統だ		識、及び使用方法の演習を目的としたセミナーを4回開			
		った教育・研修システムの開		催した。			
		発、人材育成ツールの開発を推		2 時内が佐づばノンは関ナスセミナーの実体			
	進する。	進する。		2. 臨床研究デザインに関するセミナーの実施 ハーバード大学の生物統計担当教授を招聘し、研			
				究者を対象とした臨床研究デザインセミナーを3回			
				開催した。			
	② 情報発信手法の開発						
②情報発信手法の開発		② 情報発信手法の開発		② 情報発信手法の開発			
循環器病に対する正しい理解ないない。	ア 国民、患者向け情報の提供						
解を促進し、患者・家族に対する事情の質な良しされる。	循環器病に関する理解を深め、	ア 国民、患者向け情報の提供		ア 国民、患者向け情報の提供			
する支援の質を向上させる ため、医療従事者及び患者・	日常の健康管理を啓発するた			1 777 1 11 2 1 0 7 7 7			
国民への啓発手法の研究を		め、日常の健康管理を啓発する		1. Webサイトの充実 「t かt か戻声明かず」の変内トトt に t かt か			
推進する。		ために、複雑な循環器疾患の成用の病性を発展していた。		「もやもや病専門外来」の案内とともに、もやもや 病関連情報を充実させた。			
		因、病態、進行等に関して分かり のやすく説明する手法を開発		州関連情報を元美させた。 一般向けには、講演会や学習会案内、社会的支援、			
	一での研究成果に基づく知見	し、教科書的な知識、センター		患者会、疾患情報、臨床研究への参加のお願いなど			
	をWEB等で提供する。	での研究成果に基づく知見を、		の情報を提供し、医療従事者向けには、疾患情報、			
		ホームページ・広報誌・プレス		本邦におけるモヤモヤ病研究、世界のもやもや病研			
		リリース等のパブリック・リレ		究などの情報を提供した。			

様式21		国立循環器病研			周書(項目1一3) ************************************			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価				
				業務実績	自己評価			
		ーションズを通じて提供する。		この結果、医療連携窓口を介する紹介患者が増加し				
		小学生や中学生などに対する		て、患者からの問い合わせに対しても迅速に対応す				
		啓発活動にも精力的に取り組 む。		ることが可能となった。				
		また、循環器病予防の啓発を		2. 認知症の予防に関する啓発活動				
		目的とする市民公開講座を開		全国の都道府県の国保連合会、県庁や市役所の健康	推			
		催し、国民、患者との直接対話		進課からの依頼を受け、「心血管リスクの予防が、ア	ル			
		を通じて情報を提供する		ツハイマー病も含め広く認知症の予防につながること				
		更に、マスメディアへの出演		を保健師・薬剤師・市民を対象に計 17 回の啓発活動	<u>を</u>			
		や掲載の機会を有効に利用し、		行った。	_			
		循環器疾患の予防と初期対応		これらの取り組みが、NHK特番「"認知症800万人"時				
		等を広く啓発する。		代 認知症をくい止めろ~ここまで来た!世界の最				
		国民や患者に対する啓発の		前線~」(平成26年7月4日)、きょうの健康「メラ				
		効果について分析し、啓発の有		イカルジャーナル認知症新発想で挑む」にも取り」 ばこれ(平式20年4月10日) ※神経内科医長が出				
		効性を明らかにする。		げられ(平成26年4月19日)、脳神経内科医長が出				
				した。				
	  イ 医療従事者向け情報の提	イ 医療従事者向け情報の提		/ 厉害公主状态法特别。相供				
	供	供		イ 医療従事者向け情報の提供				
	a. 主要な循環器疾患について 学会等との連携、センターの			a. 主要な循環器疾患について				
	研究成果に基づき、主要な循	学会等との連携、センター						
	環器疾患の標準的な診療技術	の研究成果に基づき、主要な		1. 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推	進			
	に関する情報を集積、提供す	循環器疾患の標準的な診療技		研究事業)				
	る。	術に関する情報を集積、提供		東日本大震災被災地において、保健薬剤師を対象と				
		する。また、循環器疾患の診		たフィジカルアセスメント研修会を実施した。				
		療ガイドライン作成に積極的		(主任研究者・橋本総長、分担研究者・桒原健)				
		に協力する。		2. 高血圧・腎臓科では、平成 25 年に「高血圧研究と				
				療の進歩:最先端のその先へ」のテーマのもと、大阪				
③高度先駆的及び標準的予				際会議場にて日本高血圧学会総会を主催し、約2,5名の医療者が参加した。				
防、診断、治療法の開発の推				平成 26 年には、「生活習慣と未病」のテーマのもと				
進				千里ライフサイエンスセンターで日本未病システム				
循環器病に対する高度先駆				会を主催し、約600名の医療者が参加した。	<b>,</b>			
的な予防、診断、治療法の開				A C TIE O ( 1/4 coo de la Servicia de Servicia)				
発に資する研究を推進する。				   3. 第 21 回   日本未病システム学会を開催				
また、既存の予防、診断、				健康と病気の間の「未病」時期の早期診断とセル	フ			
治療法に対する有効性の比較				プリベンション(自己予防)で 医療費の負担がい				
等、標準的予防、診断、治療				に軽減できるかを啓蒙し、そのシステム化を研究の				
法の確立に資する研究を推進				対象とする本学会の第21回 日本未病システム学会				
する。				総会(平成26年11月、千里ライフサイエンスセンタ	_			
また、高度先駆的な予防・				)を開催した。				
診断・治療法の開発の基盤と				約200名の医師・研究者・医療関係者が参加し、健	康			
なる、バイオリソースや臨床				増進に関する研究を中心とした一般演題・シンポミ	<i>&gt;</i>			
情報の収集及びその解析を推								

中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標		法人の業務実績等・自己	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価		
<b>筆する。</b>				ウム・特別講演などを実施した。			
三/ 3。 ④医薬品及び医療機器の開発				プロー 内が時限なこと <del>欠</del> 過した。			
り推進				4. 第 21 回国立循環器病研究センター夏季セミナー			
「新成長戦略(基本方針)」				「KSKS」を開催 (平成 26 年 8 月)			
				小児循環器医を志す医師を対象に、小児循環器領域の			
(平成21年12月30日閣議決							
)においては、ライフ・イ				様々な話題を提供する講義を「小児循環器のこれから」			
ベーションによる健康大国				というテーマでセミナーを実施した。			
は略として、革新的な医薬品、 に				小児循環器の診断学、治療方法、ストラテジーなどの			
療・介護技術の研究開発・				変遷をかみ砕いて講義を行った。			
ミ用化の促進が求められてい							
				5. 第 33 回日本心臓移植研究会学術集会の開催			
この趣旨を踏まえ、循環器				(平成 26 年 10 月)			
病に関する研究成果等を安全				日本の心臓移植を牽引していきた日本心臓移植研究			
つ速やかに臨床現場へ応用				会を10月12日に大阪国際会議場で開催した。			
るために、医薬品及び医療				アメリカから 2 名の招待講演を実施し、一般演題も			
経器の治験(適応拡大を含				27 題あり、終始充実した討論を行うことができた。今			
と。)、特に高度に専門的な知				後の日本の心臓移植医療の発展に貢献する内容であっ			
はや経験が要求される等実施				た。			
工困難を伴う治験・臨床研究							
)実現を目指した研究を推進				6. 第 26 回日本 Pediatric Intervention Cardiology			
-る。				学会学術集会の開催			
また、海外では有効性と安				平成2年に国立循環器病センターで第1回研究会が			
性が検証されているが、国				開催されたことを受け、「原点回帰」とテーマに平成			
Pでは未承認の医薬品、医療				27年1月22日から、大阪国際交流センターにて3日			
と器について、治験等臨床研				間にわたり活発な討論が行われた。			
2を推進する。				カテーテル治療の安全性を求めつつ、新しい手技の			
これらにより平成21年度				開発に向けた活発な研究会を開催した。			
比し、中期目標の期間中							
工、臨床研究実施件数 (倫理				7. 第 33 回日本臨床運動療法学会学術集会を開催			
を 員会にて承認された研究				(平成 26 年 9 月)			
いう。)及び治験(製造販				当センターが主幹施設として「第33回日本臨床運動			
記後臨床試験も含む。)の実				療法学会学術集会」(平成27年9月6日、グランフロン			
直件数の合計数の5%以上の				ト大阪コングレコンベンションセンター)を開催し、心			
当加を図ること。				血管疾患や生活習慣病などの運動療法に関する一般演			
				題・シンポジウム・教育講演など 85 演題の発表が行わ			
				れ、約440名の医師・コメディカルが参加した。			
				8. 急性心筋梗塞地域連携セミナーを開催			
				(平成 26 年 10 月)			
				豊能医療圏の 4 市医師会と急性心筋梗塞診療病院 6			
				施設及び事務局(大阪府吹田保健所)で構成される「豊能			
				急性心筋梗塞地域連携パス検討会」(座長: 当センター・			
				後藤葉一)の主催により、医師及び医療従事者を対象と			
				して「急性心筋梗塞地域連携セミナー」を開催し、急性			

長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				テーション・地域連携パスに関する講演と意見交換を行		
				った。		
				近隣のかかりつけ医・医療従事者・ケアマネージャー など約70名が参加した。		
				なこが10石が参加した。		
				9. 第 3 回関西心臓リハビリテーション研究会を開催		
				(平成 27 年 3 月)		
				当センターが幹事施設として第 3 回関西心臓リハビ		
				リテーション研究会(平成 27 年 3 月 7 日、大阪ブリー ゼプラザ) を開催し、一般演題セッション・シンポジウ		
				ム・教育講演など 14 演題の発表が行われ、約 180 名の		
				医師・コメディカルが参加した。		
				10. 小児薬物療法認定薬剤師制度の必須実務研修受入施		
				設として登録し、全国から薬剤師6名を受け入れ、小児		
				関連実務研修を実施した。		
		b. 希少な循環器疾患につい		b. 希少な循環器疾患について		
	センターの 症 例 終 除 に 其 づ	て センターの症例経験に基づ		1. 心サルコイドーシスに関する院内レジストリ(臨床情		
		き、先天性心疾患を含めた希		報)ならびにバイオリソース(生検標本)を突合し、解し		
	や診療技術について解説す	少な循環器疾患の病態や診療		析結果を論文公表した。		
	る。	技術について解説する。大動脈瘤・解離、肺高血圧症及び		2. 循環器疾患の多層的オミックス解析の推進		
		心筋症、心サルコイドーシス、		革新的な創薬標的候補分子の発見を目指す「多層的疾		
		家族性高脂血症等血管疾患、		患オミックス解析に基づく創薬標的の網羅的探索を目		
		遺伝性不整脈、ヘパリン起因		指した研究」において、当センターでは拡張型心筋症と		
		性血小板減少症 (HIT) 等の難		大動脈瘤を対象に、研究所 (分子薬理部など)、病院 (移		
		治性疾患に対する班研究を推		植部、血管外科など)、基盤センター(臨床研究部など)、		
		進し、国内研究者の意見を取りまとめて、政策提言を行う。		検査部(臨床病理科)の多部門が結束して研究を推進し た。		
		りよこので、政保促出を行う。		エピゲノム、トランスクリプトーム、プロテオーム、		
				メタボローム解析のデータ出揃い、重症度や病型の鑑別		
				診断のバイオマーカーとなり得る変動遺伝子やタンパ		
				ク質、エピゲノム変異などを見出した。		
				心不全の重症度に関しては 12 種の候補を選択して検		
				証を進め、2種では血中濃度の変動が示唆された。大動 脈瘤の解析からは、動脈硬化症の発症、進展のバイーマ		
				これらの指標を用いて、心筋細胞、血管平滑筋細胞な		
				どの病態生理学的状態が評価できれば、有用な診断法に		
				なり得るとして期待される。		
				また、プロテオーム解析拠点として他機関の試料の解		
				析を完了した。		

様式2—1—4-				- 年度評価 項目別評定調書(項目1一3)				
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 				
				業務実績	自己評価			
				3. ヘパリン起因性血小板減少症のより的確な診断基準、				
				治療指針策定のための全国登録調査(HIT レジストリ)				
				の推進				
				ヘパリン起因性血小板減少症(HIT)は、循環器治療				
				に必須な抗凝固薬であるヘパリン投与が、免疫学的機序				
				を介して血小板活性化能を持つ抗体(HIT)の産生を誘				
				導し、約半数の患者に血栓塞栓症を合併するという重篤				
				な疾患である。				
				発症頻度は、本邦において、ヘパリン投与患者の0.1				
				-1.0%と推定される難治性希少疾患である。当セン				
				ターにおいては、特異度の高い洗浄血小板を用いた				
				機能的測定法を開発し、日本で唯一実施できる医療				
				機関として、全国的なコンサルテーションに対応し				
				ている。				
				また、新たな科学的知見に基づいた診断基準、治療				
				指針を策定するために、HIT疑い症例の全国登録調査				
				を実施し、既に全国235施設から520症例を超える症				
				例が登録されている。				
				これらのデータの解析により、機能的測定法による				
				血小板活性化能能の強さと血栓塞栓症発症割合が相関することが関係していた。				
				関することが判明し、従来の治療法では対応が不十				
				分な患者群が存在する可能性を示した。				
				今後さらに、症例を集積、解析し、日本循環器学会				
				、日本血栓止血学会などの関連学会と連携し、新たり対象的知見、特に大規模の下げデンスに基づいた。				
				な科学的知見、特に本邦でのエビデンスに基づいたH IT診断基準、治療指針をを策定することにより、循				
				環器疾患患者、特にヘパリン投与が必須である心臓				
				血管外科手術、カテーテルインターベンション(PCI)				
				)施行患者などの予後改善に貢献するものである。				
				) 旭日忍有なとり」後以音に真脈するもりとめる。				
				   4. 下記の班研究においてデータベース運営、解析を行				
				い、研究を推進した。				
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
				1)遺伝性不整脈疾患の診断基準・重症度分類・診療ガイ				
				ドライン等の作成に関する研究				
				(H26-難治等(難)—一般-040)				
				2) 原発性高脂血症に関する調査研究				
				(H26-難治等(難)—一般-056)				
				3) 乳児特発性僧帽弁腱索断裂の病態解明と治療法の				
				確立に関する総合的研究 (H26-難治等(難)-一般-				
				020)				
				   5. 厚生労働省科学研究費補助金の難治性疾患克服研				
				究事業である「特発性心筋症の調査研究」の分担研				
			70	17.4 - 17.7 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.4 - 17.				

中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	<b>法人の業務実績等・自己 業務実績 業務実績</b> 究者として、循環器病での難治性疾患である特発性	自己評価
			心筋症の基礎・臨床研究を行ってきた。 その中で、拡張型心筋症の登録研究を行ってきた。 さらに、心サルコイド―シスの登録研究を行い、134 例の症例をエントリーした。 このデータは、心不全学会と連動して、日本循環 器学会でガイドラインを作るための資料として提出している。  6. 厚生労働省科学研究費の難治性疾患克服研究事業である「特発性心筋症の調査研究」では、文部科学省とタイアップして、心筋症の疾患iPS細胞を作成し、その細胞を用いて臨床研究をするプロジェク	
	c. 学会・研究会の誘致 センターに関連する学会・ 研究会を誘致し、センターに おける医療活動、研究成果を 効果的に広報する機会を増加 させる。		トを進めている。  c. 学会・研究会の誘致  1. 第 36 回日本血栓止血学会学術集会を大阪で開催した。 約 1,000 名の医師・研究者等が参加し、血栓症や出血症の研究を中心とした一般演題・シンポジウム・特別講演などを企画した。(平成 26 年 5 月 29~31 日)  2. 第 4 回脳性麻痺予防研究会(平成 27 年度)を当センターで関係する子宮である。	
	提言の実施に資する研究の推		ウ 科学的根拠に基づく政策提言の実施に資する研究 の推進	
			1. 大量出血における科学的根拠に基づく輸血ガイドライン策定に関する研究厚生労働科学研究費医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業(医薬品等規制調和・評価研究事業)として、心臓血管外科をはじめとする大量出血を来しやすい疾患群の科学的根拠に基づいた輸血ガイドライン作成のための研究を行っている。厚生労働省策定の「血液製剤の使用指針」には、大量出血時の対応について詳細な記載は少なく、最新のエビデンスを吟味し、それらを反映させた海外の最新のガイドラインなどとの整合性が取れなくなりつつある。本研究では、大量出血症例における科学的根拠に基づいた整色がガイドラインなどの整合性が取れなくなりつつある。	
技过禾の	是言の実施に資する研究の推 性 科学的根拠に基づく政策提言 の在り方、手法について検討す	センターに関連する学会・研究会を誘致し、センターにおける医療活動、研究成果を効果的に広報する機会を増加させる。  ウ. 科学的根拠に基づく政策 提言の実施に資する研究の推進 進 科学的根拠に基づく政策提言の在り方、手法について検討するので、手法について検討するでは、手法について検討するでは、	センターに関連する学会・研究会を誘致し、センターにおける医療活動、研究成果を効果的に広報する機会を増加させる。  ウ. 科学的根拠に基づく政策 提言の実施に資する研究の推進 科学的根拠に基づく政策提言の在り方、手法について検討するための体制を整備する。	

様式 2 — 1 — 4				一 年度評価 項目別評定調書(項目1-3)			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価		
				業務実績	自己評価		
				課題(クリニカルクエスチョン:CQ)を設定し、Pub			
				med, Cochrane, 医中誌のそれぞれのデータベース			
				を用いて、CQに関連すると思われる文献について網			
				羅的に検索行ったうえで、抄録を吟味し、CQに関連			
				すると考えらえる文献を選択した。			
				この一次スクリーニングの結果、Pubmedでは367文献			
				(16.3%)、Cochraneデータベースから59文献(12.			
				9%)、医中誌からは17文献(3.6%)を抽出した。			
				今後、二次スクリーニングとして、入手した文献の			
				エビデンスを系統的に検討(システマティク・レビ			
				ュー)するとともに、個々の文献の当該CQに対する			
				有用性を評価し、要約することで、各CQに対する診			
				療ガイドラインを策定する。			
				エビデンスレベルに基づいた推奨グレードを設定し			
				ていく。			
				また、海外では、大量出血症例に承認されている			
				ものの、本邦では未承認であるフィブリノゲン製剤			
				の、国際共同多施設共同二重盲検ランダム化比較試験におましている。			
				験に参画し、予定通り終了している。			
				今後、これら最新の科学的根拠に基づいた大量出血			
				症例に対する輸血ガイドラインを関連学会、厚生労働省血液対策課と連携しながら、策定する予定であ			
				る。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報									
1 - 4	高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供									
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第 31 条第 1 項							
	の推進	別法条文など)								
	施策目標:政策医療の向上・均てん化									
当該項目の重要度、難易	「新成長戦略(基本方針)」において日本発の革新的な医薬品、医	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1							
度	療・介護技術の研究開発を推進することが求められており、その中	評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94							
	で、研究と臨床を一体的に推進できる国立高度専門医療研究センタ									
	一は、「臨床研究・治験活性化5ヵ年計画」において世界最先端レ									
	ベルの個別化医療の実用化に向けバイオバンクを整備するなど、バ									
	イオリソースを活用した研究を推進することとされ、これらの研究									
	成果の活用を前提として、高度先駆的な医療を提供していくこと									
	は、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。									

### 2. 主要な経年データ

主な参考指標情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
	基準値等	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
									予算額 (千円)	_	_	_	_	_		
									決算額 (千円)	_	_	_	_	_		
									経常費用 (千円)	_	_	_	_	_		
									経常利益 (千円)	_	_	_	_	_		
									行政サービス実施コ	_	_	_	_	_		
									スト (千円)							
									従事人員数	_	_	_	_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

3.	中長期目標、中長期	期計画、年度計画、	主な評価軸、業務	多実績等、年度評価	に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価	主	主務大臣による評価		
				価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価				
				等						
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定		A	
							<評定に至った理由>			
							現行指針が示される前の中期目標	票のため定量的指標	厚は設定されていないものの、高	
							規格ドクターカーによる搬送件数	枚(平成24年度運	這用開始。 127件→26年度1	
							5 7件(123.6%))、慢性血栓塞栓(	生肺高血圧症に対す	ける経皮的肺動脈形成術件数(平	
							成22年度1例→平成26年度4	44例(440.0%)) の	増を図り、カテーテルを用いた	
							低侵襲的医療、3D-CGモデリン	グ法等の臨床への原	芯用による先駆的医療の実施、冠	
							動脈壁「不安定プラーク」の非優	<b>曼襲的描出成功によ</b>	る手法意義の確立など、所期の	

			目標を上回る成果が認められる。
			<今後の課題>
			引き続き目標達成に向けた取り組みを期待する。
			<その他事項>
			特になし

# 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

技術型に対する保護機能と	中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>議等・自己評価</b>
<ul> <li>株式電車(および電視器)</li> <li>大きの神経の経過では、</li> <li>大きの神経の経過を開発できた。</li> <li>大きの神経の経過を持ち、</li> <li>大きの神経の経過を持ち、</li> <li>大型機能をより、</li> <li>大型機能をより、</li> <li>大型機能をより、</li> <li>大型機能をより、</li> <li>大型機能をは、</li> <li>大型を主ないまた。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をしまするといまた。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をしまするといまた。</li> <li>大型を表をしまするといまた。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をします。</li> <li>大型を表をしまするといまたが、</li> <li>大型を表をしまするといまたが、</li> <li>大型を表としまするといまたが、</li> <li>大型を表としまするとの地をまたが、</li> <li>大型を表としまするといまたが、</li> <li>大型を表としまするといまたが、</li> <li>大型を表とないまたが、</li> <li>大型を表とないまたが、</li> <li>大型を表とないまたが、</li> <li>大型</li></ul>					業務実績	自己評価
大・多年時から医療機関。	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	2. 医療の提供に関する事項	〈定量的指標〉		<評定と根拠>
<ul> <li>で、国内外の国民を終し、表現に破死体体制の2.6 点 高度多能的意か体質を行うた。</li></ul>	我が国における循環器病に	医療の提供に当たっては、循環	医療の提供に当たっては、循環	なし		評定: A
<ul> <li>(1) の内の対抗変数が、</li> <li>(2) の高度変数が未受けません。</li> <li>(3) の表面を発生を発生を対すると、</li> <li>(4) の表面を発生を発生されたのインティーのでは、自身には、</li> <li>(4) の表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表</li></ul>	対する中核的な医療機関とし	器病の緊急性・専門性を踏ま	器病の緊急性・専門性を踏ま			今年度においても、世界に先駆けて確立した高評価治
透露機能的疾激体験を行う   2を選出として、移転で、   2を選出として、   2を対し、	て、国内外の知見を集約し、	え、高度医療提供体制のさらな	え、平成 22 年度に新設された			療法である慢性血栓塞栓性肺高血圧症に対する経皮的バ
変失。循環器所に対する 初の理能が必要が、一次の関係を発展を発生して 関係の理像体制の主なが、例如、関係を発展を 関係の理像体制の主なが、例如、関係を 関係の理像体制の主なが、対象 関係の理像体制の主なが、対象 関係を発展を対象 関係を構築しまた。 の事人、高度情報の対象を関係した 関係の事件を指すると の事とも言ない。 の事人、高度情報の対象を 関係の対象を関係しまた。 の事人、高度情報の対象を 関係の対象を 関係を構築しまた。 の事人、高度情報を 関係の対象を  関係の対象を 関係の対象を 関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を  関係の対象を     「対象を  関係の対象を  関係の対象を   関係の対象を	高度先駆的医療の提供を行う	る整備はもとより、移植医学、	心血管系集中治療室 (CCU)、ハ	75 C		ルン肺動脈形成術やバージャー病に対するカテーテル治
② (	こと。	人工臟器医学、遺伝子治療、本	イブリッド手術室、平成 23 年	/証価の組占\		療を実施した。
学人 1970 - 4月1 -	また、循環器病に対する医	人の細胞から組織・臓器を作る	度に新設されたハイケアユニ			また、先駆的医療である先天性心疾患診療法の進歩
医療の機具を行うこと。  出手を強することで、表知の の作品を含めますについ く機能を集合に変数の の作品を含めます。 ことにより、患者との情報 係を構象し、含と、患者・寒 なが治療の素料、決定を立要 者ととに主性的に行うこと ができるよう変替することに 加水、サー人工変の機果、入 液体がから地域がアを反域に と 医療の療性、 一人工変の機果、入 液体がの上腺が、大 では、大 では、 一人 大き はい 大き	療の標準化を推進するため、	再生医学等について、新しい治	ット (HCU) 病棟、平成 24 年度			にも取り組んでいる。
のの支援性のあった。 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (19.00 ) 18.00 (1	最新の科学的根拠に基づいた	療法の創出及び積極的な臨床	に運用を開始した高機能救急	・遺伝子診断体制の		さらに、MRIによる不安定プラークの可視化、非侵襲性出
行い、情報の実存化に努める ことにより、患者との行項関 権権を果先すこととする。 ことにもり、患者との行項関 権力を予め、ことに、患者・家 扱が治療の選供、決定を必要 者とともに主体形に行うこと かできるよう支援することに 加え、テーム医の物理、人 医療の理解を維持等と 加え、テーム医の物理、人 医療の理解に持ちるとと 加え、テーム医療の物理、人 医療の理解に関係を関係した。 医療の理解に関係した 関係の対理を発生した 関係の対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対した 関係が対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対した。 対理と対応として対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対した の応用を対理と対応と 関係が対理と対応と 関係が対理を対した のが対理を対した のが対理を対して対理を対した のが対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対して対理を対しを対しを対して対理を対して対理を対して対理を対しを対しを対しを対して対理を対して対しを対して対理を対しを対して対して対理を対しを対して対理を対しを対しを対しを対しでは対して対理を対し	医療の提供を行うこと。	応用を推進することで、我が国	車の効果的運用を図るととも	充実		生前診断(NIPT)の実施、高規格ドクターカーを活用し
行い、情報の共有化に努める ことにより、患者との信頼的 係を持禁し、た、患者・突 放が治療の選択、決定を以液 者ともに主体的に行うこと ができるよう支援することに 加え、チース高級の犯進、人 廃除的の連集、大 廃除的の連集、大 廃除的の連集、大 廃除的の連集、大 廃除的の連集を対した した 大 のである。 の様と常文・大 の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たとが の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数し、立たと対 の表別を持数して立たと対 の表別を持数します。 ことに表別の例が の表別を表別を表別とした に関連を表別を表別を表別を表別に表別を表別 の表別を表別を表別を表別と の表別を表別を表別とした に関連を表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした に関連を表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別を表別を表別とした の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	患者・家族に必要な説明を	の循環器医療をリードしてい	に、新生児小児集中治療室			ており、補助循環装置装着の重症患者や緊急手術が必要
(A) (本語 ) 、		く機能を果たすこととする。	(PICU) の充実、救命救急医療			   な新生児の搬送を迅速・安全に実施した。(平成 26 年度
係を構築し、また、患者・家 成が特殊が選択、決定化度 者とともに主体的に行うこと ができるよう支援することに 加え、テーム医療の権限、人 医療・変化大学・遺伝 に対っても、原理・成務等ドラクの 設定により、 移植医学、人工機器学、遺伝 医療・遺伝子治療(遺伝性不療 関度の機能、医療安全障域体 制の充実、客観的指標学され いた 医療の質の影曲等によ う。患者の視点に立った良質 かつ安ムなは渡の優性が行う こと 機器修能ネットフークにおけ る移植医療の存在 技術を行う こと 人 経験移転ネットフークにおける各様の競技を指す るとされて、影機器学を増加した 反応・変化の影響を指した。 の第入、高度保護が高り、本人の細胞か ・ 海豚・歯の音の影響・遺伝 ・ 一の音の影響・遺伝 ・ 一の音の影響・遺伝 ・ 一の音の影響・遺伝 ・ 一の音の影響・遺伝 ・ 一の音の音の達像・ 一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の			の体制整備、遠隔画像診断治療			
振が治療の海根、決定を医療者ともに4体的に行うこと ができるよう支援することに 加え、チーム区療の獲進、人 院時から地域ケアを見画した 区療の廃使、医療会育選体 例の充実、各製的指標等を用 いた医療の資産機・とより、 動物を開始)、本人の細胞から 部館をの存在性により、 患者の領点に立った良質 かつ安心が医療の受性やネットワークにおける移植医療を裏切 に行うこと。  (1) 高度定期的な医療、標準化に資する医療の提供 (1) 高度定期的な医療、標準化に資する医療の提供 (1) 高度定期的な医療、標準化に資する医療の提供 (1) 高度光期的な医療の提供			補助システム (SYNAPSE ERm)、			
著とともに主体的に行うこと ができるよう支援することに が死きるよう支援することに 加え、ゲーム医療の推進、人 医療・施電ケアを見通した 医療・施電ケアを見通した 医療・施電ケアを見通した 医療・施電ケアを見通した 医療・施電ケアを見通した 医療・経験のの変異、 各類的相標等を出 いた 医療・適宜・発酵・砂糖素が (銀伝化・要養 自診所を開始)、木人の細胞から組織・健器を作る再生医学等 の、患者の視点に立った良質 かつ安心を以底の程典を行う こと。 臓器移植えットワークにおけ 名移植実施施設として機器移 権法に基づく移植医療を適切 に行うこと。  (1) 高度先駆的な医療、標準 化に資する医療の提供 化に資する医療の提供 の、高度先駆的な医療の提供			の導入、高度循環器病ドックの			
ができるよう支援することに 加え、チー人医療の権進、入 脱時から地域ケアを見通した 医療の提供、医療安全管理体 制の充実、後観的指標等を用 いた医療の質の評価等によ り、患者の視点に立った良質 かつ安心な医療の受供を行う こと。 臓器移植ネットワークにおけ る移植実施施設として臓器移 権法に基づく移植医療を適切 に行うこと。  (1) 高度先駆的な医療、標準 化に質する医媒の提供 (1) 高度先駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供 (1) 高度光駆的な医療の提供			設置により、高度医療提供体制			  ・画像診断の進歩
加え、チーム医療の推進、人 院時から地域ケアを見通した 医療・遺伝子治療・健伝が性不整 制の充実、答題的指標等を用 いた医療の質の評価等によ り、患者の視点に立った良質 かつ安心な医療の機供を行う こと。 職務整権を有力を指定していて、新しい治療法の創出 及び情極的な臨床応用を推進 することで、入対国の循環器医 機器移植ネットワークにおけ る移植実施施設して限器移 植法に基づく移植医療を適切 に行うこと。  (1) 高度生脈的な医療、標準 化に資する医療の提供 (1) 高度生脈的な医療の提供			の充実を図ることはもとより、			MRI を用いて、従来困難であった冠動脈壁「不安定プラ
医療・遺伝子治療(遺伝性不整 販専門外来使開致、無侵製出生 前参斯を開始、本人の細胞から組織・職等門外来使開致、無侵製出生 前参斯を開始、本人の細胞から組織・職務を作る再生医学等 したいて、新しい治療法の利出 ただ実験の質の評価学により、患者の視点に立った良質 たついて、新しい治療法の利出 るが複素を作るうこと。 なび種極的な臨床応用を推進 することで、我が国の循環器接 接続ネットワークにおける 経理発験 液をリードしていく 機能を果たすこととする。 医学倫理研究室を中心に、診察における倫理問題等に関ける倫理問題等に関ける倫理問題等に関ける倫理問題所は、自制後の機会を確保する。 (1) 高度先駆的な医療、標準 化に資する医療の提供 (1) 高度先駆的な医療、標準 化に資する医療の提供 (1) 高度先駆的な医療の提供 (1) 高度法能力 (1) 高度先駆的な医療の提供 (1) 高度法能力 (1) 高度法能			移植医学、人工臓器医学、遺伝			
医療の提供、医療安全管理体制の充実、客観的指標等を用いた医療の質の評価等により、勘考の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うとと。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		医療・遺伝子治療(遺伝性不整			
制の充実、客観的指標等を用いた医療の質の評価等により、患者の視点に立った良質がの安心な医療の提供を行うこと。			脈専門外来を開設、無侵襲出生			
いた医療の質の評価等により、患者の視点に立った良質 かつ安心な医療の提供を行うこと。			前診断を開始)、本人の細胞か			- 先天性心疾患診療法の進歩
り、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。         について、新しい治療法の創出 及び種種的な臨床応用を推進することで、我が国の循環器医療をリードしていく機能を果たすこととする。         は活基づく移植医療を適切に行うこと。         では、大きにととする。         医学倫理研究室を中心に、診療における倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理問題等に関する倫理の助言・相談の機会を確保する。         (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供         (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供         (1) 高度先駆的な医療の提供         (1) 高度発			ら組織・臓器を作る再生医学等			
かつ安心な医療の提供を行うこと。			について、新しい治療法の創出			
こと。			及び積極的な臨床応用を推進			
臓器移植ネットワークにおける移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこと。         原をリードしていく機能を果たすこととする。 医学倫理研究室を中心に、診療における倫理問題等に関する倫理的助言・相談の機会を確保する。         (1)高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供         < 課題と対応> 更なる先進医療の推進を目指す。           (1)高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供         ① 高度先駆的な医療の提供         ① 高度先駆的な医療の提供         ① 高度先駆的な医療の提供           ① 高度先駆的な医療の提供         ① 高度先駆的な医療の提供         ① 高度先駆的な医療の提供			することで、我が国の循環器医			
る移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこと。  たすこととする。 医学倫理研究室を中心に、診療における倫理問題等に関する倫理的助言・相談の機会を確保する。  (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供 化に資する医療の提供 ① 高度先駆的な医療の提供 ① 高度先駆的な医療の提供 ② 高度先駆的な医療の提供 ② 高度先駆的な医療の提供 ② 高度先駆的な医療の提供 ③ 高度先駆的な医療の提供 ② 高度先駆的な医療の提供 ③ 高度先駆的な医療の提供 ③ 高度先駆的な医療の提供 ③ 高度先駆的な医療の提供			療をリードしていく機能を果			
植法に基づく移植医療を適切に行うこと。  医学倫理研究室を中心に、診療における倫理問題等に関する倫理的助言・相談の機会を確保する。  (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供 化に資する医療の提供  ① 高度先駆的な医療の提供  ① 高度先駆的な医療の提供  ① 高度先駆的な医療の提供  ② 高度先駆的な医療の提供  ② 高度先駆的な医療の提供  ③ 高度先駆的な医療の提供  ③ 高度先駆的な医療の提供  ③ 高度先駆的な医療の提供  ③ 高度先駆的な医療の提供			たすこととする。			
「京における倫理問題等に関する倫理的助言・相談の機会を確保する。			医学倫理研究室を中心に、診			
<ul> <li>(1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供</li> <li>(1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供</li> <li>(1) 高度先駆的な医療の提供</li> </ul>						
(1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供 (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供 (1) 高度先駆的な医療の提供 (1) 高度発生 (1) 高度発生 (1) 高度発生 (1) 高度発生 (1) 高度発生 (1) 高度発生 (1) 高度	. ,,, , = = = 0					<課題と対応>
(1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供       (1) 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供         (1) 高度先駆的な医療の提供       (1) 高度先駆的な医療の提供         (1) 高度先駆的な医療の提供       (1) 高度先駆的な医療の提供         (1) 高度先駆的な医療の提供       (1) 高度先駆的な医療の提供         (1) 高度先駆的な医療の提供       (1) 高度先駆的な医療の提供			1年1木りる。			
1 同及元曜日な区域が延停   1 日後元曜日な区域が延停   1 日後元曜日な区域が延停   1 日後元曜日な区域が提供   1 日後元曜日な区域が提供   1 日後元曜日な区域が延停   1 日後元曜日など域が延停   1 日後元曜日など域が延停   1 日後元曜日など域が延停   1 日後元曜日はよりには、1 日本は、1					(1)高度先進的な医療、標準化に資する医療の提供	
「一切を表現しませた」である。		① 高度先駆的な医療の提供	① 高度先駆的か医療の提供		① 古在出版的人压炼。但 出	
ツノリロロコ リーペー・シュ トリ ア・ツ ノリツ   川田 第 20 月 7 1甲 42   「 ヤ ロノ町 47 日		研究部門と連携し、その研究成	研究部門と連携し、その研究成		①	

<b>漾式 2 — 1 — 4</b>			- 年度評価 項目別評定調書(項目	
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
			業務実績	自己評価
		m.) vem.) ) = 1.41 o.m	7 37 (a) and of the Market	
		果を活用し、かつ、国内外の研	1. 承認されている先進医療	
		究施設及び医療機関等の知見		
	を集約して、高度先駆的な医療	を集約して、高度先駆的な医療	先進医療 A	
	の提供を行うことにより、先進	の提供を行うことにより、先進		
	医療に取り組む。	医療に取り組む。	1) 凍結保存同種組織を用いた外科治療	
		循環器病領域における先進医	2) 骨髄細胞移植による血管新生療法	
		療を更に推進する。	3)末梢血単核球移植による血管再生治療	
			先進医療 B	
			1)経胎盤的抗不整脈薬投与法 胎児頻脈性不整脈	
			2) 急性心筋梗塞に対するエポエチンベータ投与療法	
			3)アルテプラーゼ静脈内投与による血栓溶解療法	
			(H26.5.1 承認)	
			2. 患者にやさしい(低侵襲的)医療 カテーテルを用いた循環器疾患治療の進展	
			1) 慢性血栓塞栓性肺高血圧症に対する経皮的肺動脈 形成術の施行(平成 26 年度実績: 44 例) 世界に先駆けて確立した治療法で、海外(米英仏 独等)の専門医チームが見学のため来訪した。	
			2)バージャー病に対するカテーテル治療の施行 (平成26年度実績:7患者10肢)	
			3) 静脈閉塞性疾患に対するにカテーテル的血栓溶解 療法の施行(平成26年度実績:14例)	
			4) 高齢者の非リウマチ性弁膜症に対する経カテーテル大動脈弁植込術(TAVI)の施行(平成26年度実績:37例)	
			3. 先天性心疾患診療法の進歩	
			3D プリンタ使用心臓模型 (ものづくり大賞受賞)、	
			3D-CG モデリング法(経産省 InnovativeTechnologies)	
			の臨床応用を推進した。	
			4. 画像診断の進歩	
			MRI を用いて、従来困難であった冠動脈壁「不安定プ	
			ラーク」の非侵襲的描出に成功し、手法の意義を確立し	

中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				た。(世界初)		
				5. 重症心不全・心移植術後患者への心臓リハビリ・運動		
				療法の実施		
				一般病院では実施されていない高度左室機能低下		
				を伴う重症心不全、左室補助人工心臓(LVAS)装着患者、		
				心臓移植術後患者に対する心臓リハビリ・運動療法を積		
				極的に実施している。		
				6. 心臓系集中治療室(CCU)における重症心不全患者への		
				早期心臓リハビリの実施		
				心臓系集中治療室(CCU)に収容され、静注カテコラミン		
				投与または人工呼吸器装着中の重症心疾患患者に対す		
				る早期心臓リハビリは、他施設ではほとんど実施されて		
				いないが、当センターではこれら重症心不全患者に対す		
				る早期心臓リハビリプログラムを作成し、パイロット試		
				験を開始し、早期離床に関して良好な初期成績を得てい		
				る。(倫理委員会承認済み)		
				7. バルーン肺動脈形成術(BPA)後患者への心臓リハビ		
				リ・運動療法の実施		
				一般病院では実施されていない慢性血栓塞栓性肺高		
				血圧症(CTEPH)に対するバルーン肺動脈形成術(BPA)後		
				患者に対する心臓リハビリ・運動療法を開始し、良好な		
				成績を得ている。(倫理委員会承認済み)		
				8. 心臓病合併妊婦に対する心臓リハビリの有効性と安		
				全性の検討		
				中長期の入院診療が必要となる心臓病合併ハイリ		
				スク妊婦を対象として、監視下に心臓リハビリ・運		
				動療法を行い、デコンディショニング予防やQOLに対 する有効性および安全性の検討を開始した。		
				(倫理委員会承認済み)		
				9. 脳血管部門(脳神経外科)では、治療困難な脳動		
				静脈奇形、部分血栓化脳動脈瘤、もやもや病の外科		
				治療法等、高度な脳神経外科治療を施行している。		

h E # F #=			- 年度評価 項目別評定調書(項目1-4) - ************************************			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価 			
			業務実績	自己評価		
			特に直達手術、血管内治療のいずれかだけでは治療			
			困難な頭蓋内、頚部頚動脈複合病変や脳動脈瘤に対			
			してハイブリッド手術室を使用して双方の治療を連			
			続して行うことにより、良好な成績を挙げている。			
			また脳動静脈奇形に対しては、外科手術、血管内治			
			療、ガンマナイフ治療を組み合わせた複合治療を行			
			い、良好な治療成績をあげている。			
			( 、 区好な行家)以順をめがしいる。			
			10. 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開			
			発費26-4-1「大規模循環器病救急データベースを用			
			いた循環器病救急疾患予後改善のための研究」(主			
			任研究者:高橋淳)にて、IT技術を駆使して、救急			
			隊による救急搬送情報、緊急外来における初期診療			
			情報、DPCデータなどの入院後の診療情報を連結させ			
			て、大規模の解析が可能になるようなシステムの構			
			築を行っている。			
			11. 脳血管部門(脳神経外科)では、遠隔画像診断治療補助システム(SYNAPSE ERm)を導入して、急性期脳卒中の画像診断を早期に行うとともに、また院外にいる医師とも情報を共有してコンサルトが円滑に行うことができるシステムを構築した。			
			   12. 遺伝性大動脈疾患、染色体異常をはじめとする種々			
			の疾患への対応を充実			
			遺伝性疾患へのよりよい対応を目指し、平成24年			
			度より臨床遺伝科に専門職として認定遺伝カウンセ			
			ラーを配置し、平成26年度からは、ニーズに対応す			
			るために認定遺伝カウンセラーを2名に増員した。			
			この認定遺伝カウンセラーは、臨床遺伝専門医・ 指導医の資格を有する医師と共に遺伝医療を実践し			
			清学医の資格を有する医師と共に遺伝医療を美践し   、遺伝性大動脈疾患を含む遺伝性循環器疾患、染色			
			体異常をはじめとする種々の先天性疾患などへの対			
			応を行うほか、適切な遺伝カウンセリング体制をと			
			りながら非侵襲性出生前診断(NIPT)を実施してよ			
			りよい医療情報の提供を行うなど、医療の充実を図			
			っている。			
•			1			

長期目標	中長期計画 平成26年度計画 主	な評価指標 法人の業務実績等・自己評価	
		業務実績	自己評価
		難治性疾患実用化研究事業 「中性脂肪蓄積心筋血管	
		症研究班」において、研究への協力、診断の手引き	
		作成に協力した。	
		14. CTEPH の画像診断、(日本呼吸器学会)、ハイブリッ	
		ド手術室におけるステントグラフト内挿術について(日	
		本血管内治療学会)、Protection for TEVAR について	
		(TEVAR ROADSHOW2014)、腹部末梢領域の塞栓術におけ	
		る CODMAN DETACHABLE COIL の有用性について(日本放	
		射線学会)、肺動脈性肺高血圧症の画像診断について(レ	
		バチオ高知講演会)、大動脈・肺動脈に対する血管内治	
		療について(高知 IVR 研究会)、腹部抹消領域の塞栓術	
		におけるデタッチャブルコイルの有用性について(関西	
		Intervetional Radiology 研究会)、AORFIX™AAA ステン	
		トグラフトシステムの使用経験について(AORFIX™AAA	
		症例検討会)、CT で技術的革新を得た肺動脈バルーン形	
		成術について(関西 Radiology Update 講演会)、など専	
		門分野において、各講演会等で高度先駆的な医療の情報	
		提供を行った。	
	② 医療の標準化を推進する ② 医療の標準化を推進する	② 医療の標準化を推進するための、最新の科学的根拠	
	ための、最新の科学的根拠に基しための、最新の科学的根拠に基	に基づいた医療の提供	
	づいた医療の提供がいた医療の提供		
	最新の知見に基づく標準的医 最新の知見に基づく標準的医	1. 病理解剖のデータベース化推進(平成26年度)	
	療を安定した状態で提供する療を安定した状態で提供する	平成26年度は、院内症例の病理解剖を年間38例施	
	休制を整え、循環器病の医療	行した。	
	標準化のための実践に取り組組む。	剖検率は21.7%(全国平均約4%)であるが、特定機能病	
	走。	院としても剖検率は、全国で上位である。 センター設立以来の剖検例3,700例について引き続	
		きデータベース化し、剖検症例の凍結標本、パラフ	
		イン包埋組織についてバイオバンクへの移行を推進	
		中である。	
		外部医療機関からの病理診断のコンサルテーション	
		及びセカンドオピニオンは、250例施行した。	
		他施設の剖検例について、コンサルテーションを14 例受け入れて、剖検病理診断を行った。	
		循環器疾患の病理については着実に日本の中心とな	
		っており、病理情報を日本各地の施設へフィードバ	
		ックしている。	

様式2-1-4-				年度評価 項目別評定調書(	
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・	自己評価
				業務実績	自己評価
				2. 高度な医療を提供するための整備	
				1)小児集中治療室(PICU)と新生児集中治療室(NI	
				CU)の一体化	
				当センターにおける小児集中治療の更なる充実を	
				図るために、小児集中治療室(PICU)と新生児集中	
				治療室(NICU)の一体化を計画し、新生児から乳児	
				、幼少時までの重症心疾患児を一括して管理治療の	
				できる新しい集中治療室を平成26年6月末に完成し	
				た。	
				今後更に増加する重症心疾患児の術前管理、術後	
				管理だけでなく、心臓移植を必要とするような重症	
				小児を一元的に管理する集中治療室を確立する。	
				2) 大規模循環器病救急データベースを用いた循環器	
				病救急疾患予後改善のための研究	
				救急隊の救急搬送情報、緊急外来時の初期診療情	
				報、DPCデータ等の入院後の診療情報を連結させ、大	
				規模解析が可能なシステム構築を推進した。	
				3) 高規格ドクターカーの活用	
				高規格ドクターカーを運用し、補助循環装置装着	
				の重症患者や緊急手術 が必要な新生児の搬送を迅	
				速・安全に実施した。(平成26年度実績:157件)	
				3. 組織移植の実施とグラフト採取の実施	
				(平成26年度)	
				提供 6件	
				当センターで植え込み術を施行 1件	
				4. 地域生活習慣病実態調査研究	
				循環器病の1次予防・2次予防のためには各危険因	
				子をガイドラインに沿って管理する必要があり、ま	
				た危険因子管理の実態に関して継続的にモニターする。	
				る体制構築が必要である。 糖尿病・代謝内科では、2次医療圏全体における危険	
				因子管理の実態を保険薬局において調査する仕組み	
				を地域の薬剤師会と協力して構築し、今年度も継続	
				して調査を行った。	

長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	
				業務実績	自己評価
				この結果を受けて、血圧・血糖・コレステロール等	
				の危険因子管理の地域における標準化に取り組んで	
				いる。	
				5. DPCデータを用いた心疾患における医療の質に関	
				する事業 (JROAD-DPC事業)	
				DPCデータをもとに急性心筋梗塞症に関するQual	
				ity indicatorとして 退院時の アスピリン、β 遮	
				断薬、ACE/ARB、スタチンの処方率を解析した。	
				6. 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開	
				発費24-4-3「脳血管内治療の実態把握のためのシス	
				テム開発に関する研究」(主任研究者:佐藤 徹)	
				にて、日本脳神経血管内治療学会専門医を対象とし	
				た登録研究であるJR-NET 3において、平成22年から	
				平成26年までに施行された脳血管内治療症例を集積	
				し、入院後の診療情報である電子レセプト、DPCデー	
				タとの突合を行い、脳血管内治療の標準化に資する	
				大規模かつ正確なデータベースのシステム構築を行	
				っている。	
				7・心臓リハビリ・運動療法の積極的な実施	
				1) 重症心不全、心移植術後患者、慢性血栓塞栓性肺	
				高血圧症のバルーン肺動脈形成術後患者等への心臓	
				リビリ・運動療法の実施	
				2) 心臓系集中治療室(CCU)における重症心不全患者	
				に対する早期心臓リハビリプログラムの作成、パイ	
				ロット試験の開始	
				3) 心臓病合併妊婦に対する心臓リハビリの有効性と	
				安全性を検討	
				以上の取組によって、心臓リハビリ件数が飛躍的に	
				増加した。	
				(平成23年度実績:1,582単位/月→平成26年度実績	
				: 2,279単位/月)	

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
1 - 5	患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供							
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項					
	の推進	別法条文など)						
	施策目標:政策医療の向上・均てん化							
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1					
度		評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94					

### 2. 主要な経年データ

主な参考指標	主な参考指標情報									
	基準値等	2 2 年度	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	年度	年度		
セカンドオ	80	_	78	110	125	120				
ピニオン	(年度計画)									
件数										
多職種によ	380	451	461	441	506	652				
る回診実施	(年度計画)									
数										
連携登録医	190	219	238	310	354	376				
療機関数	(21年度)									

②主要なインプット情	ット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
	22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度			
予算額 (千円)	_	_	_	_	_					
決算額 (千円)	_	_	_	_	_					
経常費用 (千円)	_	_	_	_	_					
経常利益 (千円)	_	_	_	_	_					
行政サービス実施コ	_	_	_	_	_					
スト (千円)										
従事人員数	_	_	_	_	_					

 従事人員数
 <t

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	は (評 法人の業務実績等・自己評価		主	務大臣による評価	i
			価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価			
			等					
別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定		A
						<評定に至った理由>		
						セカンドオピニオンの実施件数の	) 增、外来患者予約時	時間制変更による患者待ち時間
						短縮、多職種による回診実施回数	女の増、連携医療機関	関数の増に伴う医療連携の推進
						など、所期の目標を上回る成果が	認められる。	
						<今後の課題>		
						引き続き目標達成に向けた取り組	lみを期待する。	

			<その他事項>
			特になし

#### 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

中長期目標	1 —— 4 ── 1 (另 <b>小紙</b> 中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標		定調書(項目1—5) 績等·自己評価
				業務実績	自己評価
	医療者と共に主体的に行うために必要な説明や情報開示等	質かつ安心できる医療の提供 ① 患者の自己決定への支援	(定量的指標) ・セカンドオン件数 ・多職数 ・連携 数 くその他指標) ・なし 〈評価の視点〉 ・医実		評定: A 今年度のセカンドオピニオン件数については、目標値を大きく上回り、患者の自己決定への支援を推進した。また、多職種による回診実施数についても目標値に対し、前年度、前々年度同様に上回っている。さらに、連携登録医療機関数についても、前年度、前々年度を上回っており、医療連携を推進及び拡大している。これらを踏まえて、Aと評価する。 ・平成26年度においては、国内初の取り組みである循環器病の終末期医療における緩和ケアチーム活動を強化した。コンサルテーション件数は、平成25年度20件、平成26年度約100件実施した。(平成25年度の約5倍)また、厚労省「人生の最終段階における医療体制整備事業実施施設」に採択され、患者・家族の苦痛緩和と終末期医療のモデル確立を目指している。

長期目標	1 —— 4 — 1 (另以糸B 中長期計画	<b>国立循環器</b> 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	・夕 — 年度評価 項目別評定調書 法人の業務実績等・自己	
				業務実績	自己評価
	等参加型医療についての調査 を行うと共に、病態や治療に係	② 患者等参加型医療の推進患者満足度調査の実施等、患者等参加型医療についての調査を行うと共に、病態や治療に係る様々な問題に関し、健康情報室等を活用して、患者の医療に対する理解を深めるための支援活動を推進する。		② 患者等参加型医療の推進  1. 患者満足度調査を実施 サービス向上を目的とし、今年も患者満足度調査を実施した。 入院は調査期間(10月1日~31日)の退院患者のうち協力の得られた500名、外来は(10月16日~17日)の間で協力の得られた1,000名について調査を行った。平成26年度の結果は集計中である。  2. 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 在宅心不全患者Web管理システムのフィージビリ	
				在宅心不全患者Web管理システムのフィーシビリティに関して、入力テスト(タブレット端末を用いて、病態管理に必要となる情報を患者自身が入力すること)を実施することで検証した。 【主任研究者・橋本理事長、分担研究者・安斉俊久/安田聡】  3. 高血圧教室の開催 高血圧・腎臓科では、入院患者や家族を対象として、	
				高血圧に関する患者講義を実施した。 多職種(医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士)による患者講義(4 テーマ)を質疑応答時間を設け、1回40分、毎週4回(年間延べ約200回)実施している。	
				4. 腎臓病教室の開催 高血圧・腎臓科では、入院患者や家族を対象として、 腎臓病に関する患者講義を実施した。 多職種(医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士)による患者講義(4 テーマ)を質疑応答時間を設け、1 回 40 分、隔週 4 回(年間延べ約 100 回)実施している。	
				5. 生活習慣病教室の開催 高血圧・腎臓科、動脈硬化・糖尿病内科では、外来患者を対象として、患者講義を実施した。 多職種(医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士)による患者講義(4 テーマ)を質疑応答時間を設け、1回60分、毎月2回(年間延べ約24回)実施している。	

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
				業務実績	自己評価
	医師及びその他医療従事者等、 それぞれの特性を生かした 、多職種連携かつ診療科横断に よるチーム医療を推進し、特定 の職種への過度な負担を軽減 するとともに、質の高い医療の 提供を行う。 具体的には、診療科横断的分野 において、多職種から構成され る院内診療チームによる回診 を年に380回以上実施する。			*務実績  6. 高血圧・腎臓病等の患者とその家族を対象として患者 講義を実施 高血圧・腎臓病等の患者とその家族を対象として、多職種 (医師・看護師・薬剤師・管理栄養士)による患者講義(18テーマ)を質疑応答時間を設け、1回60分、毎週4回(年間延べ約150回)実施している。 7. LVAD患者の在宅管理に対する患者と家族を含めたチームアプローチを実施した。 8. 虚血性心疾患・心臓術後・心不全等の患者とその家族を対象として患者講義を実施 虚血性心疾患・心臓術後・心不全等の患者とその家族を対象として、多職種(医師・看護師・理学療法士・検査技師・薬剤師・管理栄養士)による患者講義(18テーマ)を質疑応答時間を設け、1回40分、毎週4回(年間延べ約150回)実施している。 ③ チーム医療の推進 1. 多職種からなる診療チームによる回診  「NST ラウンド102回、ICT ラウンド41回、褥瘡回診47回、重症回診114回、嚥下回診300件、緩和ケアラウンド48回]  2. 1) 糖尿病療養指導カンファレンス 糖尿病・代謝内科では、看護部・薬剤部・検査部・臨床栄養部と共同で、さまざまな病期・病態にある糖尿病を中心とした生活習慣病患者に対して療養行動に影響する心理社会的要因を個別に話しあい、自己管理行動を動機づけし習慣化できるよう多職権の連携で支援するカンファレンスを年50回行っている。 2) 入院糖尿病教室	自己評価
				入院患者に対して、糖尿病・代謝内科医師・病棟看護師・外来看護師・リハビリ看護師・薬剤師・検査技師・	

中長期目標	—— 4 — 1 (另J糸 中 長 期 計 画	平成26年度計画	主な評価指標	<ul><li>ク — 年度評価 項目別評定調書</li><li>法人の業務実績等・自己</li></ul>	
				業務実績	自己評価
				栄養士等の多職種で連携した患者及び家族対象講義を	
				年200回以上行っている。	
				3) 外来生活習慣病教室 多職種で連携して、外来通院患者とその家族等に対し	
				で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	
				(合計年20回)	
				4) フットケア外来	
				糖尿病・代謝内科と看護部では、皮膚科・血管内科の	
				サポートで動脈硬化性疾患ハイリスク患者のフットケ	
				ア外来を年 50 回行っている。	
				5) 糖尿病性腎症透析予防外来	
				糖尿病・代謝内科と看護部・臨床栄養部では、糖	
				尿病患者の慢性腎臓病進行を阻止するために、多職	
				種連携による糖尿病性腎症透析予防外来を継続して	
				いる。	
				3. 終末期心不全などを対象にした緩和ケアを行うた	
				め、循環器医師、麻酔科医、精神科医、看護師(急性・	
				重症患者看護専門看護師、緩和ケア認定看護師)、薬剤	
				師、管理栄養士、理学療法士、医療ソーシャルワーカー	
				を含めた多職種協働チーム活動を行い、年間約100症例	
				のコンサルテーションに対応している。	
				循環器疾患に特化した緩和ケアチーム活動は、国内	
				初の取り組みであり、厚生労働省の人生の最終段階に	
				おける医療体制整備事業実施施設にも採択され、患	
				者・家族の全人的苦痛・苦悩の緩和と患者・家族の望	
				む終末期医療のモデル確立を目指している。	
				また、在宅心不全ハイリスク患者に対して、医師、	
				看護師、保健師、管理栄養士、理学療法士など多職  新による供送翌鷹改善失道を行い、入院家、死亡家	
				種による生活習慣改善指導を行い、入院率、死亡率 に加え生活習慣・検査成績が改善するかどうか、ま	
				た医療費への寄与と改善度についても、医療保険者	
				の協力を得て医療費データを収集し検討中である。	
				4. 多職種による毎週行う病棟回診、LVAD 患者の在宅管 mt. またしている	
				理を実施している。	
				5. 毎朝、心臓血管外科カンファレンス、ICU回診、	
				病棟回診を実施した。	
				さらに6西病棟においては、看護師とともにカンファ	
				レンスを行い、チーム医療を徹底して実践した。	

	— 4 — 1 (別刹				E調書(項目1一5)
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	
				業務実績	自己評価
				6. 毎週、多職種によるリハビリテーションカンファ	
				レンスを実施している。	
				7. 多職種による回診の実施 ( 感染対策室)	
				医師、看護師、臨床検査技師、薬剤師から成る ICT	
				(Infection Control Team)を編成し、全病棟を対象に感	
				染対策目的の回診を毎週行っている。	
				(2014.4月~2015.3月までのラウンド回数:41回)	
				ICT ラウンドにより多くの議論がなされ、より質の高い医療の実践に貢献している。	
				これらの活動により、カルバペネム系抗菌薬の使用率	
				(AUD)の低下(平成 23 年度: 42.7,平成 24 年度: 36.9,平	
				成 25 年度: 26.8, 平成 26 年度: 27.2)が得られている。	
				8. 小児科では保育士との連携を深め、処置時のディ	
				ストラクション、検査に向けたプリパレーションに	
				参加してもらい、患児の精神的援助に努めた。	
				また、両親や祖父母に対し、育児相談を行った。	
				学童期以上の小児や思春期、青年期の患者の精神的支	
				援は、臨床心理士に依頼し、医師を含め連携をとるようにした。	
				(C C/Co	
				9. 乳幼児病棟においては、医師、看護師、薬剤師と	
				合同カンファレンスを実施 (平日)、医師と看護師	
				の合同カンファレンスを実施している。(週末)	
				病状の把握と治療方針の確認、看護ケア、家族の状 況など情報交換・情報共有を行っている。	
				(优なと)情報交換・情報共有を行うしいる。	
				10. 小児科・周産期科と近隣保健師との看護連絡会とし	
				て、合同カンファレンスを年2回実施している。	
				11. 連携が必要な先天性心疾患の患児を通して、連携の	
				11. 連携が必要な元大性心疾患の思究を通じて、連携の 必要性と連携内容の確認を行っている。	
				~ ~ T C Y T Y T T T HERD C 11 ~ C . WO	
				12. 事例を通して、看護師及び保健師の具体的な支援	
				を検討する退院前カンファレンスの機会を設けてい	
				る。(5件/年)	
				13. 臨床心理士と共に、家族に精神的サポートが必要と	
				判断した場合には、連携をとりサポートを強化してい	
				る。	
				14. 植え込み型補助人工心臓患者の在宅復帰プログ	

─ 株式 2 — 1 中 長 期 目 標	中長期計画	平成 26 年度計画	病研究セン 主な評価指標	・夕 — 年度評価 項目別評定調書	
				業務実績	自己評価
				ラムの評価として、循環器看護の評価指標を作成し	
				て、前向き調査に取り組んでいる。	
				15. 心臓リハビリテーションカンファレンス	
				心大血管リハビリテーションに関わるすべての医療	
				スタッフ(医師・看護師・理学療法士・臨床検査技師・医療	
				クラーク)が参加する多職種カンファレンスを毎週実施	
				し、個々の患者の臨床的問題点及び治療目標を共有して	
				いる。(90 分、年間約 50 回)	
				16. 心臓リハビリテーションセッション直前ミニカンフ	
				アレンス	
				毎日午前・午後の心臓リハビリテーション運動セッシ	
				ョン開始前に当日の担当医師・理学療法士・看護師によ	
				るミニカンファレンスを実施し、当日受診患者の病状・	
				治療目標を共有し、安全で質の高いリハビリテーション	
				を実践している。	
				(毎日1~2回、年間約450回)	
				17. 重症家族性高コレステロール血症に対する LDL ア	
				フェレシス治療	
				重症家族性高コレステロール血症に対する治療と	
				して、当センターで開発されたLDLアフェレシス治療	
				を行っており、医師、臨床工学士、看護師、栄養士	
				など、多職種の連携により、安全な治療の施行が可	
				能になっている。	
				特に家族性高コレステロール血症による心疾患を	
				有する妊娠例は、国内でも報告が無いが、病態代謝	
				部、周産期科、代謝内科、心臓内科の医師による緊	
				密な連携により、安全な出産が可能になっている。	
				18. 臨床遺伝科は周産期・婦人科、心臓血管内科の医師	
				とともに、医師と遺伝カウンセラーを交えた臨床遺伝カ	
				ンファレンスを約2ヶ月に1回実施して、遺伝性疾患の	
				診療、遺伝性疾患、染色体異常による疾患のより良いケ	
				アに向けた検討を行っている。	
				19. 平成 26 年に開始した集中治療系病棟(ICU, HCU, CCU	
				等)への薬剤師の病棟配置に関する成果として、処方支	
				援件数の増加 (平成 25 年度月平均 216 件→平成 26 年度	
				月平均 330 件)、プレアボイド報告件数の増加(平成 25	
				年度月平均 17 件→平成 26 年度月平均 30 件) が認めら	
				れた。	
				また、ICUで抗菌薬処方支援を行った結果、小児症例に	
				おいてバンコマイシン血中濃度低値のコントロール不	

中長期目標	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
			業務実績	自己評価
			良検体は8%→4.3%へ減少した。	
			さらに、バンコマイシンは1日1回もしくは1日2回で	
			の投与を行っているが、薬剤師が薬物体内動態を考慮し	
			た処方設計を行うことで1日1回投与が14%→28%に増	
			加した。	
			これにより、薬剤に関する医療費の削減、薬剤調製・投	
			与にかかる業務を軽減することができたと考えられる。	
			20. 臨床倫理コンサルテーションの実施	
			医学倫理研究室では、診療での倫理的問題等に関	
			する相談を受けて助言を行う臨床倫理コンサルテー	
			ションを実施しており、平成26年度は当センター医	
			療従事者から寄せられた通常診療7件及び未承認・適	
			応外診療11件の相談依頼に対応するとともに、未承	
			認・適応外診療の検討フローを作成・公開した。	
			院内委員会等での審議が必要と判断された案件(5件	
			)については、審議にも参加するなどして、当該診	
			療の実施の適正性と可否に関する検討と決定に協同	
			で取組んだ。	
	④ 入院時から地域ケアを見 ④ 入院時から地域ケアを見 通した医療の提供 通した医療の提供		④入院時から地域ケアを見通した医療の提供	
	患者に対して、急性期から回復 期、維持期、再発防止まで、切性期から回復期、維持期、再発		《連携登録医療機関数》	
	れ目なく適切な医療を提供で「防止まで、切れ目なく適切な医		平成 21 年度 合計 190 回	
	きるよう、連携登録医療機関数療を提供できるよう、入院から		平成 22 年度 合計 219 回	
	を5年後には、平成21年度比 地域ケアまで一貫した支援を		平成 23 年度 合計 238 回	
	20%増を図るなど、入院から地 実施する。		平成 24 年度 合計 310 回	
	域ケアまで一貫した支援を実しそのために、近隣消防本部と		平成 25 年度 合計 354 回	
	施する。 の協議会、救急隊員に対する 教育・啓発活動等を通じ、救		平成 26 年度 合計 376 回	
	一			
	一		1 地域海獭学の荒土海獭での作(地(若左连での(地)	
	「		1. 地域連携室の前方連携 6,845 件(前年度 6%増)	
	同時に専門医療連携の体制充		かかりつけ医との連携を図るため、夜診療時間帯対応	
	実を図るとともに医師会、他		できるよう勤務シフトを組み対応した結果、17:00~	
	大を図ることもに医師云、他   施設への訪問、開業医向けの		20:00 までの対応数は、5,300件(前年度 11%増)とな	
	講演会、研修会への参加を積し		った。	
	横倒云、柳ľ云、沙参加を横   極的に行い、更に、心臓血管			
	内科・脳内科の医師向け相談		2. 第3回 生活習慣病フォーラム in 北摂を開催 (正古 as た a に)	
	窓口を活用して、地域の医療		(平成 26 年 3 月)	
	製係者とface-to-faceの地域		高血圧・腎臓科では、高血圧や腎臓病などの医療	
	対象を表現している。		連携を推進するため、近隣の開業医、クリニックに	
	インエノーノで情来する。		対し、これら疾患の最新治療の実態を紹介するとと	
			もに開業医、クリニックからの意見も伺い、地域医	
			療連携がより最適なものとなるよう努めた。	

中長期目標	—— 4 — 1 (另川新 中 長 期 計 画	(E) 国立循環器 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	・夕 — 年度評価 項目別評定調書 法人の業務実績等・自己	
				業務実績	自己評価
				3. 第1回脳卒中先端連携セミナーを開催 (平成26年9月13日) 脳血管部門では、脳卒中医療の医療連携を推進するため、近隣の開業医、クリニックの先生をお招きして、脳卒中の最新治療の実態を提示するとともに開業医、クリニックの先生方からの意見もお伺いして、脳卒中の地域医療連携がより最適なものとなるようにこれを強化した。  4. MSWを通じて、リハビリ、透析目的のための転院を促進した。  5. 豊能圏域急性心筋梗塞地域連携パスの推進大阪府豊能二次医療圏の4市医師会と急性心筋梗塞診療病院6施設及び事務局(大阪府吹田保健所)で構成される「豊能急性心筋梗塞地域連携パス検討会」に座長施設として率先して参画するとともに、検討会が作成した患者携帯用の「急性心筋梗塞ノート」を使用して、急性心筋梗塞患者を対象として症例登録を積極的に進めている。(既登録症例数191例)	
				6. 脳卒中地域連携パス 1) 構築と運用 脳卒中地域連携パスが保険適応を受ける以前から地域連携パスの構築を行い、当センターが現在中央事務局となり連携パスの運営を行っている。 急性期病院 7 施設、回復期病院 21 施設、維持期 215 施設が参加し、大規模なネットワークを構築している。計画管理病院から回復期病院への転院は 75%と高率にパスを用いており、転院の待機日数も短縮してきている。 パス転院を行った症例はその転帰、ADLの改善度が全症例登録され、データベース化して解析を行い、連携の有効性について検討を行っている。	
				2) 連携登録医の増加対策 連携室の案内資料を定期的に更新し、医師会、循環器 科や神経内科標榜施設に郵送することにより連携登録 医数は確実に増加している。 また、連携施設を個別に訪問することで細かい要望を 拾い上げ、紹介方法の改善を図っている。 3) 近隣救急隊向け研修会の開催	

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	已評価
				業務実績	自己評価
	⑤ 医療安全管理体制の充実 医療安全管理の体制を整備し、 全職員を対象とした医療安全 や感染対策のための研修会を 年4回以上開催するなど、医療 事故防止、感染管理及び医療機 器等の安全管理に努める	⑤ 医療安全管理体制の充実 平成24年4月に医療安全に係る各室を統合・組織化しい企業 全を統合・組織化しい企業 会を要な対象とした医療安全を悪臭対策のための研修会 を中4回以上開催するなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める		照内科、心臓内科がそれぞれの疾患の救急隊が注意すべき点などに関して研修会を開催している。 4) 脳卒中病院前救護コース (PSLS) の開催2次医療圏内の5施設が当番制でPSLSの講習会を年2回開催している。 PSLSの普及率の調査も施行中で、当該2次医療圏内の救急隊が脳卒中疑いの症例を搬送する場合に、少なくともチーム内に1名はPSLS受講者が含まれている率が90%程度まで上昇してきている。  《脳卒中地域連携バス》 平成 23 年度:266 件 平成 24 年度:415 件 平成 25 年度:433 件 平成 26 年度:421 件  ※平成 23 年 6 月に施設基準取得の為、平成 23 年度は6 月からの件数である。 7. 移転を前提に吹田市・摂津市・吹田市民病院等と医療連携・協力、新規コホートの立ち上げなどの協議を開始した。  ⑤ 医療安全管理体制の充実 1. 医療安全講習会・教育訓練等の実施 1) 平成 26 年度 第 1 回医療安全講習会を実施(5 月 27 日) 「WHO 患者安全カリキュラムガイドに学ぶ」をテーマとし、榊原記念病院 相馬 孝博 副院長を講師として実施した。当日参加者は538 名で、当日参加できなかった職員のために講習会の DVD 上映を計 18 回行った。 2) 平成 26 年度 第 2 回医療安全講習会を実施(12 月 1 日) 「医療事故と医療紛争の予防について」をテーマとし、NHO 大阪医療センター 中島 伸 脳神経外科医長を講師として実施した。当日参加者は520名で、当日参加できなかった職員のために講習会の DVD 上映を計 18 回行った。 3日参加者は520名で、当日参加できなかった職員のために講習会の DVD 上映を計 18 回行った。	

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
				業務実績	自己評価
				2. 院内感染対策セミナーを年35回実施するとともにe- ラーニングを利用し、受講率100%を達成させた。 3. 院内の危篤症例すべてを網羅し、病院幹部が回診する制度「重症回診」を実施した。 これにより、死亡症例あるいは死亡に至るほどの重症例に対する治療内容及び治療方針決定へのプロセスを検証した。	
				4. 死亡症例検討会の開催 必要に応じて多職種で行った。 積極的なインシデント報告と情報開示を行った。 5. ABO不適合輸血(輸血過誤の防止) ABO不適合輸血は、ヒューマンエラーにより時に患者が死亡に至る重篤な医療過誤(輸血過誤)である。 当センターでは、世界に先駆けてネットワークコンピューターに連携したバーコード認証を用いた血液製剤認証を行うシステムを構築し、すでに15年間運用している。 結果としてヒューマンエラーを防ぎ、運用を開始以来、15年間輸血過誤の発生はない。 また、このシステムでは血液製剤の使用状況のリアルタイムモニタリングが可能となるため、血液製剤の廃棄率が大幅に減少し、血液製剤の有効利用にも貢献している。	
				《インシデント・アクシデント報告件数》 平成 21 年度:2,639 件 15 件 平成 22 年度:2,602 件 20 件 平成 23 年度:2,961 件 18 件 平成 24 年度:3,507 件 24 件 平成 25 年度:3,495 件 29 件 平成 26 年度:3,480 件 22 件	
	⑥ 客観的指標等を用いた医療の質の評価 良質かつ適切な医療を効率的 に患者に提供するため、救急医 療、急性期治療から回復期リハ ビリテーションに至るまで、地 域医療の質を全体として、かつ 客観的に評価する体制を整備 する。	の質の評価 良質かつ適切な医療を効率的 に患者に提供するため、救急 医療、急性期治療から回復期 リハビリテーションに至るま で、地域医療の質を全体とし		<ul> <li>⑥ 客観的指標等を用いた医療の質の評価</li> <li>DPCデータを用いた心疾患における医療の質に関する事業 (JROAD-DPC事業)         DPCデータをもとに急性心筋梗塞症に関するQual ity indicatorとして退院時の アスピリン、β遮断薬、ACE/ARB、スタチンの処方率を解析・公表した。     </li> </ul>	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
1 - 6	たの他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供										
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項								
	の推進	別法条文など)									
	施策目標:政策医療の向上・均てん化										
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1								
度		評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94								

2	. 主要な経年データ															
	主な参考指標情報					②主要なインプット情	青報(財務 <sup>1</sup>	情報及び人	員に関する	情報)						
	基準値等	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
									予算額(千円)	_	_	_	_	_		
									決算額 (千円)	_	_	_	_	_		
									経常費用 (千円)	_	_	_	_	_		
									経常利益 (千円)	_	_	_	_	_		
									行政サービス実施コ	_	_	_	_	_		
									スト (千円)							
									従事人員数	_	_	_	_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

3.	3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価		主務大臣による評価				
				価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価						
				等								
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	S				
							<評定に至った理由>					
							現行指針が示される前の中期	明目標のため定量的指標は設定されていないものの、 <u>心</u>				
							臓移植治療の実施について国内トップレベルの累計69例(26年度は9例。平成					
							11年~平成21年度の10年間では27例。平成22年からの5年間でそれま					
							の1.5倍にあたる42例を	*実施。)を実施、その生存率では93%と世界トップレ				
							ベルを維持しており、重症心	不全患者の著しい QOL 向上を実現する植込型補助人工				
							心臓治療においても15例	(平成21年度は0例)、循環器疾患合併症妊娠の取扱件				
							数については97件(平成2	21年度は78件)、と国内トップ(世界3位)の実績を				
							残すなど、所期の目標を量的	りにも質的にも上回る顕著な成果が認められる。				
							<今後の課題>					
							引き続き国内トップレベルの	り取り組みを期待する。				
							<その他事項>					
							特になし					

#### 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

□ 長期 目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価
				業務実績	自己評価
	療の提供 臓器移植法に基づき、成人例の みならず小児例における心臓 移植を臓器移植ネットワーク における基幹心臓移植施設と して実施する。体外設置型及び 植込み型の補助人工心臓を症 例に応じて適用し、在宅療法を 含め QOL の高い補助人工心臓治 療を実施する。 また、適応症例に対するホモグ	として、センターで実施すべき医療の提供 臓器移植法に基づき、成人例のみならず小児例における心臓 移植を臓器移植ネットワークにおける基幹心臓移植施設として実施するための体制整備を行う。また、小児用補助人工心臓の臨床応用を進める。 更に、補助人工心臓(体外設置型、植込型)の管理について、	(定量的指標)なし (その他指標)なし (評価の視点)・心臓移植に関する 取り組み	*務実績  (3) その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供  1. 積極的な心臓移植治療の実施  1) 「総合心不全クリニック」の開設 平成 26 年 10 月、スペシャリストが共存する当院の特性を生かした疾患指向クリニックの1 つとして、心不全科・不整脈科・心臓外科等の組織横断的クリニックを開設した。  2) 移植部を移植部門として機能強化(平成 27 年 4 月)  3) 平成 26 年度においては、9 例の心臓移植を実施し、累計 69 例となった。 渡航移植例を含め、86 例の心臓移植後患者をフォローしている。 また、法改正後の移植例比率は、61%である。5 年/10 年生存率は、いずれも 93%となっている。 (推定世界 1 位)  4) 新規に 19 例を臓器移植ネットワークに登録し、56 例が待機中である。  5) 日本で最も多くの心臓移植症例を経験 補助人工心臓の推進と成績向上のための多職種の若手教育を実施している。  6) 脳死下臓器提供シミュレーションを実施 (平成 27 年 2 月) 当センター図書館講堂において、当センター職員及び外部からの見学者合計 79 名を対象として脳死判定の手順や各職種・部署の役割の確認を行った。  2. 植込型補助人工心臓治療の推進  1) 植込型を第一選択肢とし、重症心不全患者の著しい QOL 向上を実現した。 平成 26 年度実績: 23 例 (植込型 15 例、体外設置型 8 例)	〈評定と根拠〉 評定: S 今年度においても、9 例の心臓移植治療を実施し、平26 年度末で累計 69 例(法改正後 42 例)となり、国内ップを争っている。。 また、移植部を移植部門へ機能強化、総合心不全クニックを開設して重症心不全医療を推進した。 さらに、小児心臓移植施設としての活動及び循環器患合併妊娠への対応を推進した。 これらを踏まえて、Sと評価する。 ・積極的な心臓移植治療の実施 渡航移植例を含め、86 例の心臓移植後患者をフォロー中である。

: <b>元 2 — 1 — 4</b> 中長期目標	<ul><li>─ 1 (別紙) 国立循環器病研中長期計画 平成26年度計画</li></ul>	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項 法人の業務実績等・自己	
			業務実績	自己評価
		<u> </u>		
			となっている。	
			3. 小児心臓移植施設としての活動	
			1) 1. 旧田牡叶 1 丁 2 噤 【 2	
			1) 小児用補助人工心臓【Excor】への治験再参加及び 症例の受け入れを行った。	
			症例の交け入れを11つた。	
			2) 小児への補助人工心臓装着事例(3例)	
			小児病棟看護師が、集中治療室(ICU)と重症心不全	
			病棟(8階西)で研修を行い、一般病棟で小児補助人工	
			心臓患者の看護実践を行っている。	
			3) 小児用補助人工心臓の臨床応用を進めるために、	
			エクスコアの研修に参加し、受け入れ準備等を行っ	
			た。	
			4. 成人先天性心疾患 (ACHD) への対応	
			専門診療体制整備が不十分なため患者が医療難民化	
			している ACHD 対策として、成人先天性心疾患外来を運	
			営すると共に、人材育成目的で設置した専門修練医特別 研修コース(成人先天性心疾患コース)を開設している。	
			また、厚労科研「成人先天性心疾患の診療体制の確立」	
			の主任研究者をセンターから輩出し、日本循環器学会に	
			対し循環器内科医師の積極的な関与を促す提言を行う	
			等、精力的に活動している。	
			5. 心臓移植術後患者を対象とした理学療法・運動療法・	
			生活指導の実施	
			循環器リハビリテーション部(心血管リハビリテーシ	
			ョン科・脳血管リハビリテーション科)では、心臓移植	
			待機中の重症心不全患者及び心臓移植術実施後の患者	
			を対象として、厳重な医学的管理の下に理学療法・運動 療法・生活指導を実施している。	
			療法・生活指導を美施している。 これまで心臓移植術後に当センター心臓リハビリ室	
			での回復期心臓リハビリプログラムに参加した患者は	
			全国最多の計54例である。	
			6. 糖尿病・代謝内科では、国の難病対策の対象疾患	
			のうちで原発性高脂血症、ミトコンドリア糖尿病、	
			肥満低換気症候群、先端巨大症等の診療を担ってい	
			る。	
			これらはいずれも動脈硬化高危険状態であり、循環	
			病予防医療として当センターのミッションに深く関	
			わる病態である。	
			平成26年度において、家族性高コレステロール血症	

様式2—1—4				年度評価 項目別評定調書(	
中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等	・自己評価
				業務実績	自己評価
				は国内有数の専門施設としてまた日本アフェレシス	
				学会認定施設としてLDLアフェレシス等の専門診療	
				と新薬治験を、研究所病態代謝部と共同で遺伝子検	
				査・臨床研究を、継続している。	
				肥満低換気症候群に関しては、日本肥満学会認定肥	
				満症専門施設として専門診療を行い、臨床栄養部と	
				連携して低カロリー食治療、リハビリテーション部	
				と連携して運動療法指導、睡眠時無呼吸外来と連携	
				して持続陽圧(CPAP)療法導入、多職種ミーティング	
				で認知行動療法をサポートしている。	
				先端巨大症に関しては、京都医療センター、徳島大	
				学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部、虎の門病	
				院と共同研究を行い、PRKAR1A遺伝子解析でCarney c	
				omplexと診断した下垂体性巨人症の例を英文専門誌	
				に報告した。	
				(Eur J Endocrinol. 2015 Jan;172(1):K5-10)	
				7. ヘパリン起因性血小板減少症のより的確な診断基準、	
				治療指針策定のための全国登録調査 (HIT レジストリ)	
				の推進	
				ヘパリン起因性血小板減少症(HIT)は、循環器治療	
				に必須な抗凝固薬であるヘパリン投与が、免疫学的機序	
				を介して血小板活性化能を持つ抗体(HIT)の産生を誘	
				導し、約半数の患者に血栓塞栓症を合併するという重篤	
				な疾患である。	
				発症頻度は、本邦において、ヘパリン投与患者の0.1	
				-1.0%と推定される難治性希少疾患である。	
				当センターにおいては、特異度の高い洗浄血小板を	
				用いた機能的測定法を開発し、日本で唯一実施でき	
				る医療機関として、全国的なコンサルテーションに	
				対応している。	
				また、新たな科学的知見に基づいた診断基準、治療	
				指針を策定するために、HIT疑い症例の全国登録調査	
				を実施し、すでに全国235施設から520症例を超える	
				症例が登録されている。	
				これらのデータの解析により、機能的測定法による	
				血小板活性化能能の強さと血栓塞栓症発症割合が相	
				関することが判明し、従来の治療法では対応が不十	
				分な患者群が存在する可能性を示した。	
				疾患群ごとの解析で、Staged PCIの2回目以降のPCI	
				中の急性冠動脈血栓症発症に、HIT が少なからず関	
				与することを報告し、また、ヘパリン投与を行わな	
				い症例でもHITを発症し得ること (Spontaneous HIT	
				syndrome)、その診断基準について報告した。	
				今後さらに、症例を集積、解析し、日本循環器学会	
			100		

様式2-1-4	- <b>一 1 (另月糸氏)</b> 中長期計画			年度評価 項目別評定調	
中長期目標	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	遺等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				、日本血栓止血学会などの関連学会と連携し、新た	
				な科学的知見、特に本邦でのエビデンスに基づいたH	
				IT診断基準、治療指針をを策定することにより、循	
				環器疾患患者、特にヘパリン投与が必須である心臓	
				血管外科手術、カテーテルインターベンション(PCI	
				)施行患者などの予後改善に貢献するものである。	
				8. 末期心不全、循環器先制医療、テーラーメード医	
				療、動脈硬化症進行防止等のモデル医療形成のため、	
				インハウス研究を立ち上げた。	
				9. 高齢者・非リウマチ性弁膜症への対応	
				最小侵襲心臓手術(MICS)での僧帽弁形成術を施	
				行した。	
				施行実績は100例超となり、国内最多である。	
				10. 循環器疾患合併妊娠への対応	
				心疾患合併妊娠取扱数の平成 26 年度実績は、97 件	
				であった。	
				昨年度に引き続き、国内では1位、世界でも3位の	
				件数となっている。	
				脳出血、産科大量出血、高度肺高血圧等の超重篤	
				循環器疾患合併例にも対応している。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
1 - 7	、材育成に関する事項									
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項							
	の推進	別法条文など)								
	施策目標:政策医療の向上・均てん化									
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1							
度		評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94							

## 2. 主要な経年データ

2. 工安な性中																
主な参考指標	主な参考指標情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	基準値等	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		2 2 年度	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	年度	年度
教育・臨床	28	28	45	46	47	49			予算額(千円)	_	_	_	_	_		
プログラム数	(21年度)															
センター外	4	18	36	41	47	48			決算額 (千円)	_	_	_	_	_		
の医療従事	(年度計画)															
者等に対す																
る職種ごと																
の各種研修																
数																
									経常費用 (千円)	_	_	_	_	_		
									経常利益 (千円)	_	_	_	_	_		
									行政サービス実施コ	_	_	_	_	_		
									スト (千円)							
									従事人員数	_	_	_	_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

3.	3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価					
				価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価						
				等								
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	A				
							<評定に至った理由>					
							教育・臨床プログラム数の増加、連携大学院制度の	充実による博士号取得者の輩出、				
							センター外の医療従事者等にかかる研修の実施なと	ご、中期計画に定める基準を上回				
							る実績を残しており、所期の目標を上回る成果が認	められる。				
							引き続き目標達成に向けた取り組みを期待する。					
							<その他事項>					

		特にかし
		特になし

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

<u> </u>		国立循環器病研	究センター	年度評価	項目別評定調	書(項目1一7)
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標		法人の業務実	<b>経績等・自己評価</b>
				業務	実績	自己評価
	1	1				T
. 人材育成に関する事項	3. 人材育成に関する事項	3. 人材育成に関する事項	〈定量的指標〉	3. 人材育成に関する事項		<評定と根拠>
人材育成は、センターが医			・教育・臨床プログラム			評定: A
療政策を牽引する上で特	(1)リーダーとして活躍でき	, ,	数	(1) リーダーとして活躍で	できる人材の育成	
に重要なものであること	る人材の育成	きる人材の育成	・センター外の医療			今年度の教育・臨床プログラム数については、中期目
から、センターが国内外の		循環器病領域の研究・医療にお		《レンジデント人数》	《専門修練医人数》	の期間中に、平成21年度に比べ50%以上増加させる
有為な人材の育成拠点と		けるリーダーとして活躍でき	職種ごとの各種研	平成 21 年度:101 人	平成 21 年度:31 人	標値を上回り、人材育成を推進した。
なるよう、循環器病に対す	る人材を育成するため、教育・		修数	平成 22 年度: 95 人	平成 22 年度: 29 人	また、センター外の医療従事者等に対する職種ごと
る医療及び研究を推進す	臨床プログラム数について、中		/ × ~ () () () ()	平成 23 年度: 96 人	平成 23 年度:35 人	各種研修数についても、目標値を大きく上回った。
るにあたりリーダーとし		ハビリテーション療法士、研究		平成 24 年度: 97 人	平成 24 年度: 56 人	さらに、連携大学院制度の充実及びモデル的研修・
て活躍できる人材の育成	比 1.5 倍とするなど、医師、看		なし	平成 25 年度: 94 人	平成 25 年度:51 人	習を実施して循環器医療の均てん化を推進した。
を行うとともに、モデル的	護師、薬剤師、検査技師、リハ		(五年の日上)	平成 26 年度: 81 人	平成 26 年度:49 人	│ これらを踏まえて、Aと評価する。
な研修及び講習の実施及	ビリテーション技師、研究者等	具体的には、従来の国立循環器				NAME A NORTH MATERIAL AND ADMINISTRATION OF THE PARTY OF
び普及に努めること。	の育成を積極的に行う。	病研究センター専門看護師		1 レジデント・若手医師		・連携大学院制度の充実
		(CVEN) 認定制度の他、平成 22		教育・臨床プログラムに	「成人先天性心疾患ローテー	
		年度に開設した他施設に所属	した研修開催	=	<b>倹査技師レジデント制度」を</b>	て、初の博士号取得者が2名誕生した。(熊本大学2名
		する看護師向けの循環器病工		新設した。		
		キスパートナース育成コース				
		を更に充実させる。		《教育・臨床》	プログラム数》	
		また、臨床検査技師レジデント		平成 21 年	F度:28 件	
		制度を導入し、循環器病診断に		平成 22 年	F度:28 件	
		特化した超音波検査を担う検		平成 23 年	F度:45 件	
		査技師の人材育成を行う		平成 24 년	F度:46 件	
				平成 25 年	F度:47 件	
		なお、わが国では、研究者主導		平成 26 年	F度:49 件	
		多施設共同臨床試験を遂行す				
		る上での、研究支援組織の基盤		また、「成人先天性コース	、、「新生児小児集中治療コ	
		が不十分である。		ース」、「心血管リハビリテ	ーションコース」等、国内初	
		国立循環器病研究センターが		となる専門修練医特別研修	コースを新設した。	
		国内多施設を統括して国際的				
		な臨床試験に中核施設として		2. 第5回レジデント・デー	の開催(平成 26 年 6 月)	
		参加して行けるよう、臨床研究		NCVC 現役レジデント、専	<b>淳門修練医を招き、各界の最</b>	
		全般に精通した医師、臨床研究		先端で活躍中のレジデント	出身医師に、自らの来し方、	
		専門職(CRC、データマネジャ		生き様を語って頂き、レジラ	デント・スピリットを醸成す	
		ー、モニター等)等を育成する。		ることを目的に開催した。		
		連携大学院制度等を活用して		心臟血管內科、心臟血管	外科、脳血管部門、麻酔科、	
		臨床試験に通じた医学統計家		糖尿病・代謝内科の各部門	の出身者が講演を行った。	
		の養成に務める。		第5回レジデント・アウォ	ード (H27.3)、第4回ティー	
		革新的医薬品・医療機器・再		チング・アウォード (H26.0	6) を実施した。	
		生医療製品等実用化促進事業の批組などに関しています。				
		の枠組みを活用し、レギュラ		3. 連携大学院協定の締結を	推進	
		トリーサイエンスの専門家養		新たに岡山大学 (平成 26	年4月)、奈良県立医科大学	
		成に取り組む。		(平成27年3月)と協定を	と締結した。	
				また、慶応義塾大学と連	携に向けた協議を開始した。	
				病院部門在籍者として、初の	)博士号取得者が2名誕生し	
				た		

見 期 目 標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己記	評価
				業務実績	自己評価
				(大学院数)15 大学	
				(延教官数)教授 28 名 准教授 10 名 (院生数)19 名	
				4. 心臓リハビリテーションに関する人材育成	
				心臓リハビリテーションに関する人材育成を積極的	
				に行い、日本心臓リハビリテーション学会認定心臓リハ	
				ビリテーション指導士資格取得者を毎年輩出し、これま	
				での当センター職員の資格取得者は医師・看護師・理学 療法士・臨床検査技師を含め総計 42 名で全国屈指の人	
				数である。	
				また日本心臓リハビリテーション学会認定の心臓リ	
				ハビリ指導士研修施設として、毎年研修生を受け入れて	
				いる。 (平成 26 年度 7 名)	
				5. 国内ナショナルセンター6施設が共同で開発した	
				メンタルケアモデルを用いて、循環器疾患領域にお	
				けるうつ病などに対するメンタルヘルスケアに関し	
				て、院内で1回、院外で1回の研修会を企画・実施し	
				た。	
				6. 国立循環器病研究センター専門看護師 (CVEN) に	
				おいて、『心臓・血管』、『脳血管』、『小児・周	
				産』、『循環器予防』コースの他に、『周手術期』	
				コースを新設した。	
				本年度は、5名の看護師が受験し、『心臓・血管』、 『周手術期』において各1名のCVENが誕生した。	
				CVEN2 名誕生(うち1名は初の周手術期)	
				CVERZ 有誕生(プラエ有は初の月子附朔)	
				7. 看護職員研修の受け入れ	
				・エキスパート研修(2年コース)2名	
				<ul><li>エキスパート研修(1年コース)5名</li><li>季業教長取修、2月間2名</li></ul>	
				・看護教員研修 2日間 2名 ・慢性心不全看護認定看護師 21日間 2名	
				· 脳神経看護師研修 5 日間 2 名	
				•看護職員実務者研修(大阪病院協会)4日間 39名	
				・手術室看護職員研修3日間11名	
				・循環機器従事する看護職員研修3日間69名	
				・心臓移植病棟研修のベ7日間 6名	
				8. 看護部ホームページに循環器ミニレクチャーとして	
				毎月1回循環器に関する問題をクイズ方式に掲載し、循	
				環看護の基礎知識の啓発を行った。	
				9. 平成26年度に薬剤師レジデントが関与した発表に	
				ついては、国際学会1報、国内学会10報であった。	

中長期目標	中長期計画	国立循環器病研究センター 平成 26 年度計画 主な評価指標	<ul><li>一年度評価 項目別評定調書(項目</li></ul>	
			業務実績	自己評価
			未4万大·1g	
	施 循環器医療の均てん化推進を		平成26年4月から、新たに薬剤師レジデント3名を受け入れ、合計6名に対し研修を実施した。 1年日レジデントの内2名は、連携大学院の学生として教育を開始した。 10. 若手医師等の臨床研究の推進 平成22年度より若手医師等への研究費支援を実施した。 応募数に若手医師等の意欲が反映されている。 (平成23年度18件→平成24年度63件→平成25年度58件→平成26年度47件) (2) モデル的研修・講習の実施  (各種研修実施数) 平成 22 年度:18 回 平成 23 年度:47 回 平成 25 年度:47 回 平成 25 年度:47 回 平成 26 年度:47 回 平成 25 年度:47 回 平成 25 年度:47 回 平成 25 年度:48 回 平成 25 年度:48 回 平成 26 年度:48 回 平成 26 年度 18 回 平成 25 年度:47 回 平成 25 年度:48 回 平成 26 年度 18 回 平成 25 年度:48 回 平成 26 年度 18 回 平成 25 年度:47 回 平成 25 年度:48 回 平成 26 年8 月) 小児循環器医を志寸医師を対象に、「小児循環器のこれから」というデーマで教育セミナーを実施した。 センターの小児循環器部及び小児心臓外科の医師が講師となり、分かりやすい授業を実施した。 3. 当センターが実践している医療・看護の魅力を広く、外部に向けて発信することを目的にセミナーANS(Advannced acute cardiovascular Nursing Simulation:高度循環器精護シミュレーション)を開催した。 講師は、CVEN(国立循環器精研究センター専門看護師)や認定看護師が努めセミナーを開催した。 4. 腎動脈超音波ハンズオン講習会 平成 26 年10 月に開催した第37 回 日本高血圧学会総	

中長期目標 中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標			法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価
				習会を行った。	
				5. 脳神経外科ハンズオン講習会	
				平成26年6月及び平成27年1月30日~2月1日に開催 された脳血管外科治療セミナーの中で、他施設の若	
				手脳神経外科医を対象に、血管吻合、頚動脈内膜剥	
				離術、脳血管内治療の基本手技の習得を目標にハン	
				ズオン講習会を行った。	
				6. センター外の医療従事者に対する各種研修の実施	
				遺伝医学セミナー並びに遺伝医学セミナー入門コー	
				スを実施した。	
				臨床遺伝専門医を目指す医師、認定遺伝カウンセラ	
				一養成コース学生に対して遺伝医療について、教育	
				、ロールプレイによる実践教育を行った。	
				(各回即日に受講〆切になるほど、ニーズが高い状況が続いている。)	
				1010-101 V · C V · O · O	

#### 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
1-8	医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項									
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項							
	の推進	別法条文など)								
	施策目標:政策医療の向上・均てん化									
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1							
度		評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94							

#### 2. 主要な経年データ

主な参考指標情報								
	基準値等	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
オームへ。一シ゛へ。	_	235, 000	336,000	495,000	803, 000	1, 547, 058		
ホームへ゜ーシ゛へ゜ ーシ゛ヒ゛ュー数								
(月平均)								

# ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)

特になし

②工安なインノグト情報(別務情報及び八負に関する情報)									
	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度		
予算額 (千円)	_	_	_	_	_				
決算額 (千円)	_	_	_	_	_				
経常費用 (千円)	_	_	_	_	_				
経常利益 (千円)	_	_	_	_	_				
行政サービス実施コ	_	_	_	_	_				
スト (千円)									
従事人員数	_	_	_	_	_				

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

#### 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中長期計画 主務大臣による評価 中長期目標 年度計画 主な評価軸(評 法人の業務実績等・自己評価 価の視点)、指標 主な業務実績等 自己評価 別紙のとおり 別紙のとおり 別紙のとおり 別紙のとおり 別紙のとおり 別紙のとおり 評定 Α <評定に至った理由> 循環器病統合情報センター設立による国内の循環器科等標榜施設からの情報収集や 診療実態調査の実施及び調査結果の還元、かるしおレシピに代表される「国循減塩 プロジェクト」の推進、「国循フェスタ」など循環器病予防の啓発等を目的とした各 種公開講座を積極的に開催するなど、所期の目標を上回る成果が認められる。 <今後の課題> 引き続き目標達成に向けた取り組みを期待する。 <その他事項>

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価
				業務実績	自己評価
4. 医療の均てん化並びに情報	4. 医療の均てん化と情報の収	4. 医療の均てん化と情報の	〈定量的指標〉	4. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事	<評定と根拠>
の収集及び発信に関する事項	集・発信に関する事項	収集・発信に関する事項	<ul><li>ホームへ。ーシ、へ。ーシ、</li></ul>	項	評定: S
ンター及び都道府県にお			ビュー数(月平均)		
ける中核的な医療機関間の	(1) ネットワーク構築の推進	(1) ネットワーク構築の推		(1) ネットワーク構築の推進	循環器病統合情報センターの設立によるネットワー
ットワークを構築し、高度	循環器病について、センターと	進	〈その他指標〉		構築の推進及びかるしお認定制度の開始による「国行
駆的医療の普及及び医療	都道府県における中核的な医	循環器病について、センター	なし	1. 循環器病統合情報センターの設立	減塩プロジェクト」を推進した。
標準化に努めること。	療機関等とのネットワークを	と地域における中核的な医療		日本循環器学会主導の下記事業の運用と得られたビ	また、第一生命保険株式会社と「循環器病」に関
報発信にあたっては、医療	構築し、相互の交流を通じて、	機関等とのネットワークを構	〈評価の視点〉	ッグデータの管理を担当している。	情報提供について包括的連携協定を締結して、循環
事者や患者・家族が循環器	高度先駆的医療及び標準的医	築し、相互の交流を通じて、	・情報の収集・発信	国内の循環器科・心臓血管外科標榜施設から施設情報	情報の普及啓発活動を推進した。
に関して信頼のおける情	療等の普及を図る。	高度先駆的医療及び標準的医		(病床数、医師数、入院患者数等)、検査件数、治療件	さらに、利用しやすく魅力的で発信力の高いホー
を分かりやすく入手でき		療等の普及を図る。		数、心血管リハビリ情報を収集し、平成27年1月に調	ページを目指し、随時アップデートを実施した結果
よう、国内外の循環器病に				査結果を公表した。	平成26年度のページビュー数は、平成22年度の6.64
する知見を収集、整理及び					なった。
価し、科学的根拠に基づく				1)循環器疾患診療実態調査(JROAD)	これらを踏まえて、Sと評価する。
断及び治療法等について、				循環器専門医研修施設・研修関連施設 1,325 施設を中	
民向け及び医療機関向け				心に、循環器疾患診療実態の俯瞰的調査を実施した。	・循環器病統合情報センターの設立
情報提供を行うこと。				上記 1,325 施設からの収集率は、100%を達成した。	循環器専門医研修施設・研修関連施設1,325施設
					心にした循環器疾患診療実態調査(JROAD)を実施
				2) JROAD-DPC 事業	平成27年1月に調査結果を公表した。
				JROAD 参加施設の約半数から、DPC 情報より得られる	
				処方、処置内容、患者重症度の指標などについて標準化	
				された記録の追加収集を平成25年から開始している。	析を開始して、平成27年2月に解析結果を参加施設。
				Quality Indicator 解析を開始して、平成 27 年 2 月に	元した。
				解析結果を参加施設へ還元した。	
					・かるしお認定制度の開始
				2. 急性心筋梗塞の地域医療連携ネットワークの構築と	
				推進	査し、基準を満たした食品に対して「かるしおマ・
				急性心筋梗塞の地域医療連携に関し、当センターが中	
				心となり、大阪府豊能二次医療圏における急性心筋梗塞	
				診療病院である当センター・大阪大学・市立豊中病院・	
				済生会千里病院・済生会吹田病院・マックシール異病院	組み、健康寿仰延伸に育子する。
				と、吹田市・豊中市・箕面市・池田市の4医師会及び大	  ・循環器病情報の普及啓発活動
				阪府吹田保健所(事務局)とが地域連携ネットワークを	
				構築し、平成26年度においても複数回に渡ってワーキ	ログラー・マックはハナははようがない。 (国
				ンググループ会議及び全体検討会を開催し、急性心筋梗	年5月)
				塞地域医療連携パスを推進している。	平3万7   平成26年12月には、協定締結記念セミナーを開催 <sup>-</sup>
				3. 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開発費	
				3. 脳皿官部門 (脳神経外科) ぐは、循環器病研先開発質 26-4-1 「大規模循環器病救急データベースを用いた循環	
				器病救急疾患予後改善のための研究」(主任研究者:高 「無清」にて、ITT は海な駆使して、数角隊による数角線	
				橋淳)にて、IT技術を駆使して、救急隊による救急搬	
				送情報、緊急外来における初期診療情報、DPC データ	
				送情報、緊急外来における初期診療情報、DPC アーダ などの入院後の診療情報を連結させ、大規模の解析が可 能になるようなシステムの構築を行っている。	

長期目標	中長期計画 平成26年度計画 主な記		主な評価指標	法人の業務実績等・	€績等・自己評価	
				業務実績	自己評価	
				4. リアルタイム断層心エコーの遠隔診断システムを確		
				立		
				大阪、京都、滋賀県の関連施設における新生児・		
				胎児の先天性心疾患の早期診断を目的に、リアルタ		
				イム断層心エコーの遠隔診断システムを確立し、臨		
				床に応用している。		
				このシステムを実践することで、現地の小児循環		
				器医師及び産婦人科医と共にディスカッションを行		
				い、確実な胎児診断を行うことができる。		
				その結果、より確実で早期の母体搬送、新生児搬		
				送を実現でき、新生児・胎児の生命予後の改善にも		
				寄与している。		
				平成26年度には、このシステムを応用して滋賀県		
				からの新生児の診療を実施した。		
				5. 左室駆出率 (EF) の保持された心不全 (Heart Failure		
				with Preserved EF:HFpEF)の症例を全国多施設におい		
				て Web 上で前向きに登録する研究(JASPER 研究)を行		
				い、平成26年3月末までに計529症例が登録された。		
				今後、予後に関して 2 年間のフォローアップを行い、		
				HFpEF の病態を明らかにするとともに、HFpEF を対象と		
				した臨床研究の計画立案・遂行を推進する。		
				6. 高血圧・腎臓科では、北摂地域の開業医を中心に高血		
				圧・腎臓病・循環器疾患に関する勉強会を年に数回開催		
				し、高血圧・腎臓病診療に置ける標準的医療の普及を行		
				っている。		
				病診連携を行う中で、新しい紹介患者数も増加傾向であ		
				る。		
				   7. 糖尿病・代謝内科では、地域の中核病院と保健所、医		
				師会、歯科医師会、薬剤師会から構成される糖尿病地域		
				医療連携クリティカルパス検討会議を通じて連携ネッ		
				トワーク構築に注力しており、地域における顔の見える		
				関係を通じて地域生活習慣病の実態調査や介入研究を		
				推進している。		
				8. 急性心筋梗塞症の疾患レジストリを持つ中核的な医		
				療機関とのネットワークを構築した。		
				原域例とのインドラークを特集した。 「Japan Acute Myocardial Infarction Registry		
				(JAMIR), 代表者:安田聡(国立循環器病研究センター)」		
				(近端は)、「マショ・グロル(岡立四次市が判別してノー)」		
				9. 第 1 回脳卒中先端連携セミナーを開催		
		1		T V・ /以 A I I / I / I / II / II / I / I / I / I		

- 長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
				脳血管部門では、脳卒中医療の医療連携を推進するた	
				め、近隣の開業医、クリニックの先生を招き、脳卒中の	
				最新治療の実態を提示すると共に開業医、クリニックの	
				先生方からの意見も伺って、脳卒中の地域医療連携がよ	
				り最適なものとなるようにこれを強化した。	
				10. 平成26年度感染対策防止加算関連活動	
				感染防止加算 2を取得している近隣2病院(異今宮	
				病院、ガラシア病院)と連携し、感染対策の向上を	
				目的に相互評価および情報交換の場を計4回持った。	
				また、吹田管内の感染防止加算 1取得の4つの基幹病	
				院による相互評価を実施した。(計4回)	
				11. 平成26年度大阪府吹田保健所管内院内感染対策	
				連絡会議	
				吹田保健所管内14病院による感染対策ネットワー	
				クを利用した連絡会議が2回開催され、主に各施設に	
				おけるMRSA検出状況、カルバペネム耐性腸内細菌科	
				細菌等について情報交換を行った。	
	(2)情報の収集・発信	(2)情報の収集・発信 医療従事者や患者・家族が循		(2)情報の収集・発信	
	医療従事者や患者・家族が循	環器病に関して信頼のおける		1 「団年の対集プロジーカト」の批准	
	環器病に関して信頼のお	情報を分かりやすく入手でき		1.「国循の減塩プロジェクト」の推進	
	ける情報を分かりやすく	7 1 7 4 7 5 4 6 4 5 4 5		減塩と脳卒中発症の低下は、関連するとされる。	
	入手できるよう、広く国内	(- # #4-FF T - 1) T		平成23年に東日本大震災の被災地の循環器病予防目	
	外の知見を収集、整理及び	) 0 38 HATEL 03 13		的でスタートした「国循の減塩プロジェクト」を発 展させ、「かるしおプロジェクト」として高血圧の	
	評価し、ホームページ等を 通じて、国民向け・医療機	to the title of the title		横させ、「かるしねノロシェクト」として高皿圧の   管理と循環器病の予防に重要な食塩制限について以	
	関向けに、科学的根拠に基	・リレーションズ及び市民公		下の様な啓発活動等を実施している。	
	づく最新の診断・治療情報	開講座等のイベントを通して			
	等の提供を行うとともに、	AND NATIONAL TRANSPORT OF THE SECTION		1) かるしお認定制度の開始	
	医療に関する技術援助、技			「かるしお認定基準」に基づき申請のあった食品を	
	術指導の要請に対応する。	予防・診断・治療情報等の提出などはよる。医療		審査し、基準を満たした食品に対して「かるしおマ	
		供を継続するとともに、医療		ーク」の表示を認めた。	
		に関する技術援助、技術指導		分かりやすく食生活を改善するための一助となるこ	
		の要請に対応する。		とを目指す。	
				かるしお認定を通じ、減塩に対する正しい認識を広	
				め、食品業界などと連携し食生活の改善を図り、長	
				期的に循環器病予防に取り組み、健康寿命延伸に寄	
				与する。	
				2) かるしおレシピ本の継続出版	
				独自の「美味しい減塩食」を紹介したレシピ本はT	
				V番組、新聞等で紹介されるなど、減塩の普及に大き	
				く貢献した。	

様式2-1-4-1	1 (別紙) 国立行	盾環器病研究センター	一 年度評価 項目別評定調書(	項目 1 一 8 )	
中長期目標中	長期計画 平成	26 年 度 計 画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
			平成26年度においても、第4弾となる「1日1品から始		
			める 国循のかるしおレシピ練習帖」を平成27年2月		
			に出版した。		
			今後も、継続的な減塩の普及に努める。		
			3)第2回「S-1g(エス・ワン・グランプリ)大会」を		
			開催(平成27年3月)		
			平成25年度に引き続き、第2回「S-1g(エス・ワン		
			・グランプリ)大会」を開催した。		
			全国から137件の応募があり、厳正な審査の結果、三		
			重県松坂市民病院チームがグランプリを獲得した。		
			※2)・3)については「FAN(フード・アクショ		
			ン・ニッポン)」公式サイトにて、「医福食農連携		
			事例」として紹介されている。		
			2. 魅力あるWebサイトへの取り組み		
			利用しやすく、魅力的で発信力の高いホームペー		
			ジを目指し、随時アップデートを実施し、循環器病		
			に関する最新情報を掲載した。		
			特に「循環器病情報サービス」は、循環器病の原 因や治療方法、予防、日常生活の注意点等様々な情		
			報を提供し、多数のページビューを獲得した。		
			平成26年度のページビュー数は、平成22年度の6.6倍		
			となった。		
			〈月平均 ページビュー数〉		
			平成 22 年度 235,000 PV		
			平成 23 年度 336,000 PV		
			平成 24 年度 495,000 PV		
			平成 25 年度 803,000 PV		
			平成 26 年度 1,547,058 PV		
			3. 「国循フェスタ」の開催(26年11月)		
			平成25年度に引き続き循環器病予防の啓発、研究		
			の公開、地域への貢献を目的とした第2回「国循 科		
			学・医療フェスタ (国循フェスタ)」を開催した。		
			主に小中学生を対象とした手術体験、研究者体験、		
			ミニセミナーと共に隣接する大阪府立北千里高校の		
			協力の下、吹奏楽部のコンサートや美術部の展示等		
			が行われ、約2,500名の来場者を集めた。 (前年度 第1回は、約700名)		
			(前年度 第1回は、約700名)		
			4. 「国循 市民公開講座」の実施		
			10		

			一 年度評価 項目別評定調書(項目1-8)		
中長期目標中長期	引計 画 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
			広く社会に向けて循環器病予防等を啓発する取組み		
			として、「国循 市民公開講座」を開催した。		
			YouTube を利用した動画配信により市民公開講座等の		
			動画をいつでも視聴可能としている。		
			1) 第10回 市民公開講座(平成26年9月)		
			「心臓発作で困らないために」をテーマとして、センタ		
			一の医師5名が講演を行った。 併せて、医師による健康相談と血管機能測定を行った。		
			併せて、医師による健康相談と皿官機能測定を行った。		
			2) 第 11 回 市民公開講座(平成 27 年 2 月)		
			「あなたのご家族を、脳卒中から守るために」をテーマ		
			として、センターの医師4名が講演を行った。		
			併せて、医師による健康相談と血圧測定を行った。		
			5. 循環器病情報の普及啓発活動		
			第一生命保険株式会社と「循環器病」に関する情		
			報提供についての包括的連携協定を締結した。		
			(平成26年5月)		
			平成26年12月には、協定締結記念セミナーを開催す		
			るなど、循環器病に関する情報発信を推進した。		
			6. 医療従事者等への情報発信		
			0. 区/水风 字 · 4 · 4 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1		
			1) 脳血管外科治療セミナーを開催		
			(第 20 回:平成 26 年 6 月 13~15 日)		
			〈第 21 回:平成 27 年 1 月 30 日~2 月 1 日)		
			脳神経外科手術の熟練には多くの経験が必要とさ		
			れているが、実際に1人の脳神経外科医が経験でき		
			る手術件数は減少している。		
			高いレベルの脳神経外科医を育成するためには、		
			手術手技のより効果的な教育が必要である。		
			当センター脳神経外科は直達手術・血管内治療と		
			合わせ年間800例を越える手術実績を有しており、		
			ナショナルセンターとしての重要な活動のひとつと して、脳血管外科フォーラム・脳血管外科治療セミ		
			して、脳血管外科フォーフム・脳血管外科信様でミ     ナーを開催し、術者への貢献を行ってきた。		
			「一を開催し、州有べの貢献を行うてきた。 「手術ビデオセミナーでは、3Dビデオ供覧および血」		
			管内治療のセッションを行った。		
			ハンズオン講習としては血管吻合、頚動脈内膜剥		
			離術、脳血管内治療のハンズオンを行った。		
			2) 第21回国立循環器病研究センター夏季セミナー		
			「KSKS」を開催(平成 26 年 8 月)		
			小児循環器医を志す医師を対象に小児循環器領域の		

<b>様式 2 ── 1 ── 4</b> 中 長 期 目 標	中長期計画	■ <b>立循環器病研</b> ■ 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 8)		
中 攻 坳 日 惊	中 IX	新 in 画   十 成 2 0 平 度 in 画   土 な	エは計画担保			
				業務実績	自己評価	
	T		T			
				様々な話題を提供する講義を「小児循環器のこれから」		
				というテーマでセミナーを実施した。		
				小児循環器の診断学、治療方法、ストラテジーなどの変		
				遷をかみ砕いて講義を行った。		
				3) 第33回日本臨床運動療法学会学術集会を開催		
				(平成 26 年 9 月)		
				当センターが主幹施設として「第33回日本臨床運動		
				療法学会学術集会」(グランフロント大阪コングレコン		
				ベンションセンター)を開催し、心血管疾患や生活習慣		
				病などの運動療法に関する一般演題・シンポジウム・教		
				育講演など85演題の発表が行われ、約440名の医師・		
				コメディカルが参加した。		
				4) 急性心筋梗塞地域連携セミナーを開催		
				(平成 26 年 10 月)		
				豊能医療圏の「豊能急性心筋梗塞地域連携パス検討		
				会」(座長:国循・後藤葉一)の主催により、医師及び医		
				療従事者を対象として「急性心筋梗塞地域連携セミナ		
				一」を開催し、急性心筋梗塞の治療・退院後管理と二次		
				予防・心臓リハビリテーション・地域連携パスに関する		
				講演と意見交換を行った。		
				近隣のかかりつけ医・医療従事者・ケアマネージャー		
				等約70名が参加した。		
				5)第33回日本心臓移植研究会学術集会の開催		
				(平成 26 年 10 月)		
				日本の心臓移植を牽引していきた日本心臓移植研究		
				会を大阪国際会議場で開催した。		
				アメリカから2名の招待講演を実施し、一般演題も		
				27 題あり、終始充実した討論を行うことができた。		
				今後の日本の心臓移植医療の発展に貢献する内容で		
				あった。		
				6) 第 26 回日本 Pediatric Intervention Cardiology		
				学会学術集会の開催〈平成27年1月〉		
				平成2年に当センターで第1回研究会が開催された		
				ことを受け、「原点回帰」をテーマに平成27年1月22		
				日から、大阪国際交流センターにて3日間にわたり活		
				発な討論が行われた。		
				カテーテル治療の安全性を求めつつ、新しい手技の		
				開発に向けた活発な研究会を開催した。		
				7) 第 3 回関西心臓リハビリテーション研究会を開催		
				(平成 27 年 3 月)		

**		国立循環器病研				
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				当センターが幹事施設として第3回関西心臓リハ		
				ビリテーション研究会 (大阪ブリーゼプラザ)を開催		
				し、一般演題セッション・シンポジウム・教育講演など		
				14 演題の発表が行われ、約 180 名の医師・コメディカ		
				ルが参加した。		
				8) 当センターが実践している医療・看護の魅力を広く、		
				内外へ発信することを目的にしたセミナーANS		
				( Advannced acute cardiovascular Nursing		
				Simulation:高度循環器看護シミュレーション)を開		
				催した。(合計 7回)		
				講師は、CVEN(国立循環器病研究センター専門看護師)		
				神神は、CVEN(国立循環協利が元ピング・専門有護師) や認定看護師が努めた。		
				7. 患者・家族及びその他への情報発信		
				1) 研究会の立ち上げと一般向け医療講演会の実施		
				(平成 26 年 7 月)		
				オスラー病(遺伝性出血性毛細血管拡張症)につ		
				いての研究会(HHT Japan: HHT Japan 2014)を他の		
				国内の研究者とともに初めて立ち上げ、「オスラー		
				病患者会」とも連携して研究ならびに診療の進歩に		
				関する研究会と患者及び一般参加者を対象にしたオ		
				スラー病に関する医療講演会を実施した。		
				2) 世界糖尿病デー院内イベント、健康啓発イベントに		
				おける迅速 HbA1c 測定検査〈平成 26 年 11 月〉		
				専門外来にて糖尿病未診断の希望者に対して、指先に		
				よる随時血糖測定、HbA1c 測定を無料での実施。		
				併せて腹囲、血圧、体重測定などを行い、ハイリスク者		
				の循環器病予防について啓発を行い、糖尿病疑いの参加		
				者には、早期受診を勧奨した。		
				HbA1c 測定による糖尿病早期発見、早期治療開始の循		
				HDAIC 側足による糖尿病早期発見、早期石療用炉の値 環器病予防の観点を含めた重要性を啓発した。		
				また、生活習慣病教室拡大版をイベントにあわせて実		
				施した。		
				糖尿病・代謝内科、栄養部、検査部、薬剤部、看護部		
				の多部署で連携をとって実施した。		
				3) 医療講演会の実施(平成 26 年 12 月)		
				患者及び一般参加者を対象にマルファン症候群と類		
				縁遺伝性結合織疾患についての研究並びに診療の進歩		
				に関する医療講演会を「患者支援団体等が主体的に難病		
				研究支援を実施するための体制構築にむけた研究」の支		
				援を得て実施した。		

			一 年度評価 項目別評定調書(項目1—8)			
中長期目標	中長期計画 平成26年度計画 主な評価指標			法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
				4) 医療講演会の実施(平成 26 年 12 月)		
				患者及び一般参加者を対象にマルファン症候群と類		
				縁遺伝性結合織疾患についての研究並びに診療の進歩		
				に関する医療講演会を「患者支援団体等が主体的に難		
				病研究支援を実施するための体制構築にむけた研究」		
				の支援を得て実施した。		
				5) 世界腎臓デー(平成25年3月)		
				専門外来にて、世界腎臓デーにあわせて、高血圧・腎		
				横科医師、栄養部、検査部、薬剤部、看護部にて腎臓病		
				に関する患者講義を行い、講義内容等をパネルにして展		
				に関する思有講義を打い、講義内谷寺をハイルにして展示した。		
				ぶした。 多くの部署が連携して実施した。		
				ダ N V7 PP 有 M* 圧IDp し C 天心 した。		
				6) 研究倫理に関する情報発信		
				医学倫理研究室のホームページ		
				(https://sites.google.com/site/ncvc2011researche		
				thics/home) 上にて、研究倫理に関する様々な情報やリ		
				ンクを掲載し、広く国内の医療従事者・研究者、倫理審		
				査委員会委員·事務局等が利用しやすい環境を整備して		
				いる。		
				また、本年度には倫理審査等の補助ツールとして広く利		
				用してもらうことを目的に、厚生労働省主催の研修会で		
				も使用した「倫理審査フローシート」及び、12月に新		
				たに公布された「人を対象とする医学系研究に関する倫		
				理指針」のポイント解説を掲載し、公開している。		
				また、厚生労働科学研究費研究班の分担研究者として作		
				成した、アメリカ小児科学会等が公表する小児対象臨床		
				研究に関する、諸ガイドラインの邦訳版についても、同		
				ホームページ上で公開し、広く利用を可能としている。		

#### 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 9	国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に	関する事項	
関連する政策・施策	基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくり	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人通則法第31条第1項
	の推進	別法条文など)	
	施策目標:政策医療の向上・均てん化		
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策	事前分析表(平成26年度)1-4-1
度		評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94

#### 2. 主要な経年データ

主な参考指標	票情報							
	基準値等	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
国際貢献数 (学会出 席・発表)	200 以上	96	187	175	250	263		

#### ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)

②主要なインノット	月和 (別)	月報及い八	貝に関りる	) 1月 羊区 /			
	2 2 年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度
予算額(千円)	_		_	_	_		
決算額 (千円)	_	_	_	_	_		
経常費用 (千円)	_		_	_	_		
経常利益 (千円)	_	1	_	_	_		
行政サービス実施コ	_		_	_	_		
スト (千円)							
従事人員数	_	_	_	_	_		

※主要なインプット情報については、評価項目毎の費用等算出が困難なため、一とした。

#### 3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評	法人の業務	実績等・自己評価		主務大臣による評価
			価の視点)、指標	主な業務実績等	自己評価		
			等				
別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	評定	A
						<評定に至った理由>	
						各種ガイドラインの作成やその	D研究、国際貢献分野での年度計画以上の実績及びミ
						ャンマー国立ヤンキン子供病院	<b>完への支援を行うなど、所期の目標を上回る成果が認</b>
						められる。	
						<今後の課題>	
						引き続き目標達成に向けた取り	組みを期待する。
						<その他事項>	
						特になし	

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式2—1—4	↓ <b>一</b> 1 (別紙)	国立循環器病研	究センター	年度評価 項目別評定調	書(項目1一9)
中 長 期 目 標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価
				業務実績	自己評価
5. 国への政策提言に関する	5. 国への政策提言に関する事	5. 国への政策提言に関する	〈定量的指標〉	5. 国への政策提言に関する事項	<評定と根拠>
事項	項	事項	<ul><li>国際貢献数(学会出</li></ul>		評定: S
医療政策をより強固な科学			席・発表)	1. ガイドラインの策定・専門的提言	
的根拠に基づき、かつ、医療			/ vs = 11 (to 177)	LE HARRING (Fram LNH (	今年度の国際貢献数(学会出席・発表)については、
現場の実態に即したものにす			〈その他指標〉	1) 中長期間呼吸/循環補助(ECMO/PCPS)システムの	
るため、科学的見地から専門	的見地から専門的提言を行う。	的見地から専門的提言を行う。	なし	評価ガイドラインを策定	際貢献している。
的提言を行うこと。		具体的には、種々の心血管疾患の原本の原本の心血管疾患の原本の原理を表現の	   〈評価の視点〉	研究者、臨床医、関係当局、産業界など多様なバースが言むなど、東盟字との見解な写味されるの	
		患、高血圧、慢性腎障害、動脈 硬化、循環器救急蘇生、脳卒中		ックグラウンドと専門家らの見解を反映させつつ、 現状の医療機器の使用状況での課題にも深く切り込	
		治療、一過性脳虚血発作診療、	图	んだものであり、また次世代医療機器の迅速な社会	さらに、大規模災害時の医療についての研究を推進
		難治性心血管系感染症治療、脳		への導入にも極めて有意義なものである。	することによって、公衆衛生上の重大な危害への対応を
		神経超音波診断等循環器疾患		マンサンバロの極めて自己教徒のシンでのから。	行った。
		にかかる診療ガイドライン・治		2)高血圧治療ガイドライン 2014 (JSH2014) 策定	これらを踏まえて、Sと評価する。
		療指針の作成、改訂に貢献する		(2014年改訂版)	
		とともに、循環器病予防、循環		日本高血圧学会の高血圧治療ガイドライン(2014 年	・脳卒中関連の研究者主導国際共同臨床試験推進体制の
		器病救急、心臓移植、脳卒中医療、リハビリテーション、地域		改訂版)作成に執筆委員、査読委員として参画した。	構築を開始 国際共同臨床試験の円滑化のため、米国 NIH Stroke Net
		連携パス、小児期からトランジ		3) 小児臨床試験・臨床研究に関する倫理ガイドライン	
		ションされる疾病、遺伝性循環		(案)の作成作業	27年2月、米国での関係者会議にて臨床試験推進につい
		器疾患等世代に跨がる疾病の		平成 25 年度 厚生労働科学研究費補助金・医薬品・医	て合意した。
		対策等について提言を行う		療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業「小児	
		更に臨床現場の実態と乖離し		医薬品の早期実用化に資するレギュラトリーサイエン	
		た薬剤や医療機器の添付文書		ス研究」(研究代表者:中村秀文、国立成育医療研究セ	
		を適宜改訂できるよう、専門的		ンター)の分担研究者として医学倫理研究室長が参画	
		な提言を行う。			どのアンケート調査を実施し、ACHDネットワークを立
		新たな「循環器病克服10カ年		(案)を作成中である。	ち上げて、将来基幹施設となる施設の認定を行うとと
		戦略」の策定を開始する。		(平成 27 年度作成完了予定)	もに、日本循環器学会学術委員会に循環器内科医師に     成人先天性心疾患の診療に積極的に参加を促す対策を
				1) 大島山血における利労的規拠に其べく絵面ガイドラ	成八元人性心疾患の診療に積極的に参加を促す対象を一提言し、成人先天性心疾患学会と合同で教育セミナー
				4) 八里山皿におりる科子的依拠に基づく	の開催などを積極的に行っている。
				厚生労働科学研究費医薬品・医療機器等レギュラ	マが一番などと対象を行っている。
				トリーサイエンス総合研究事業(医薬品等規制調和	・NIH助成国際協同試験の推進
				・評価研究事業)として、心臓血管外科をはじめと	
				する大量出血を来しやすい疾患群の科学的根拠に基	
				づいた輸血ガイドライン作成のための研究を行って	the second secon
				いる。	当センター登録数は71例であり、最多となっている。
				厚生労働省策定の「血液製剤の使用指針」には、	
				大量出血時の対応について詳細な記載は少なく、最	
				新のエビデンスを吟味し、それらを反映させた海外	
				の最新のガイドラインなどとの整合性が取れなくな	
				りつつある。	
				本研究では、大量出血症例における科学的根拠に	
				基づいた輸血ガイドライン策定を最終目標とし、まず、鬼老子後に大きく影響を与うスト表えられる筋	
				ず、患者予後に大きく影響を与えると考えられる臨床的課題(クリニカルクエスチョン:CQ)を設定し	
				Mryiste (クリールルクエムプヨン:UQ)を設定し	

		国立循環器病研究セン				
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価	法人の業務実績等・自己評価			
			業務実績	自己評価		
			、Pubmed, Cochrane, 医中誌のそれぞれのデータベ			
			ースを用いて、CQに関連すると思われる文献につい			
			て網羅的に検索行ったうえで、抄録を吟味し、CQに			
			関連すると考えらえる文献を選択した。			
			この一次スクリーニングの結果、Pubmedでは367文献			
			(16.3%)、Cochraneデータベースから59文献(12.			
			9%)、医中誌からは17文献(3.6%)を抽出した。			
			今後、二次スクリーニングとして、入手した文献			
			のエビデンスを系統的に検討(システマティク・レ			
			ビュー) するとともに、個々の文献の当該CQに対す			
			る有用性を評価し、要約することで、各CQに対する			
			診療ガイドラインを策定する。			
			また、エビデンスレベルに基づいた推奨グレード			
			を設定していく。			
			また、海外では、大量出血症例に承認されている			
			ものの、本邦では未承認であるフィブリノゲン製剤			
			の、国際共同多施設共同二重盲検ランダム化比較試			
			験に参画し、予定通り終了している。			
			今後、これら最新の科学的根拠に基づいた大量出			
			血症例に対する輸血ガイドラインを日本輸血・細胞			
			治療学会、日本心臓血管外科学会、日本胸部外科学			
			会などの関連学会、厚生労働省血液対策課と連携し			
			ながら、策定する予定である。			
			   5) 脳卒中関連の研究者主導国際共同臨床試験推進体制			
			の構築を開始			
			国際共同臨床試験の円滑化のため、米国 NIH Stroke			
			Net と協調した国内ネットワーク (NECST) の構築を開			
			始した。			
			27 年 2 月、米国での関係者会議にて臨床試験推進につ			
			いて合意した。			
			6)「小児と薬情報収集ネットワーク事業・小児と薬情報			
			収集システム検討会」における構成員として医学倫理研			
			究室長が参画			
			厚生労働省 「小児と薬情報収集ネットワーク事業・			
			小児と薬情報収集システム検討会」における構成員とし			
			て医学倫理研究室長が参画し、小児医薬品に関する副作			
			用情報を一元的に集約する公的データベース構築の在			
			り方等について、専門的立場からの検討及び指導・提言			
			を行った。			
			7)成人先天性心疾患の診療に積極的に参加を促す対策			
			を提言			
			小児循環器部では、厚生労働科学研究「成人先天性			

株式 2 — 1 — 4 - 中 長 期 目 標	中長期計画	国立循環器病研平成26年度計画	主な評価指標	- 年度評価 項目別評定調書(項目1一9)		
	T 及 初 미 画	十 版 2 0 年 及 品 画	上で町川川田市			
				業務実績	自己評価	
				> 大中の外内と出の地上、の人と打磨せ)~ 人同		
				心疾患の診療体制の確立」の主任研究者として、全国での関係期の思考を含み見ないでの診療性になる。		
				での同疾患の患者数や全国施設での診療状況などのア		
				ンケート調査を実施し、ACHDネットワークを立ち上げ		
				て、将来基幹施設となる施設の認定を行うとともに、		
				日本循環器学会学術委員会に循環器内科医師に成人先		
				天性心疾患の診療に積極的に参加を促す対策を提言		
				し、成人先天性心疾患学会と合同で教育セミナーの開		
				催などを積極的に行っている。		
				   8) 脳血管部門(脳神経外科)では、循環器病研究開発費		
				24-4-3 「脳血管内治療の実態把握のためのシステム開		
				発に関する研究」(主任研究者:佐藤徹)の中で、日本脳		
				神経血管内治療学会と協力の上、「日本国内の脳神経血		
				管内治療に関する登録研究(Japanese Registry of		
				Neuroendovascular Therapy ;JR-NET3)を		
				開始し、日本脳神経血管内治療学会員に対して、各医師		
				(各施設) の行った治療内容を web 登録するシステム		
				を構築した。		
				現在までに約1万例の登録を得ている。		
				また、患者 DPC 情報、電子レセプト情報を用いた調査		
				との突合により、本邦の脳血管内治療の実態把握の		
				ためのデータ収集を引き続き行っている。		
				この結果をもとに本邦の脳卒中医療のあるべき姿につ		
				いて政策提言を行っていく。		
				· CONNECTED TO		
				9) 科学技術振興機構 研究開発戦略センターからの依		
				頼を受け、ライフサイエンス・臨床医学分野、循環器・		
				代謝疾患の俯瞰委員を引き受け、この2年間の循環器・		
				代謝慮域の研究の俯瞰を行い、俯瞰報告書を提出した。		
				C 7の44が日の医療が始める#************************************		
6. その他我が国の医療政策 6	2の14年以中の医療事業の	6. その他我が国の医療政策		6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項		
	. その他我が国の医療政策の	の推進等に関する事項				
推	進等に関する事項			(1) 公衆毎年上の重十な台宝への対応		
(1) 公衆衛生上の重大な危害 (	     1   公衆衛生上の重大な危害	(1) 公衆衛生上の重大な危		(1)公衆衛生上の重大な危害への対応		
		害への対応		   1. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等		
八曲海山「壬上ムム中ルズ	(グ)対心	国の要請に応じて、国内外の		1. 厚生カ側科子研究質補助金(循環器疾患・循尿病等 生活習慣病対策総合研究事業)		
4. カルダル1 トミル1 / 一	V)安朗に応して、国内がV/公	公衆衛生上重大な危害が発生		大規模災害における循環器病診療の体制と手法の確		
、7.担人には 日の亜油に出	.	し又は発生しようとしている		立に関する多施設共同研究(主任研究者・内藤院長)に		
19 17 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	は発生しようとしている場とは、循環器度に関する統領	場合には、循環器病に関する		立に関する多地放共向研究(主任研究者・内藤阮安)にて下記を実施した。		
2 × 1.	(こ(よ、7月以入6671/1(こ)美) 9 る) 単月77   1	範囲内にて、可能な限り適切		く   പで大肥 し/こ。 		
L1	行う。	な対応を行う。		   1) 東日本大震災前後の循環器疾患の発症状況調査		
				7		
				2) 震度や津波と循環器疾患発症との関連性		

兼 <u>式 2 ── 1 ── 4</u> 中 長 期 目 標		循環器病研究センタ 26年度計画 主な評価指		
			業務実績	自己評価
			3) 阪神淡路大震災との比較	
			(下記論文公表) Takegami M, Miyamoto Y, Yasuda S, Nakai M, Nis himura K, Ogawa H, Hirata K, Toh R, Morino Y, Nakamura M, Takeishi Y, Shimokawa H, Naito H. Comparison of cardiovascular mortality in t he great East Japan and the great hanshin-awaj i earthquakes - a large-scale data analysis o	
			f death certificates. Circ J. 2015;79(5):100 0-8.	
			2. 東日本大震災と阪神淡路大震災の循環器疾患に及ぼす影響を分析し公表し、災害拠点病院向けチェックリスト、実施医家向けチェックリストを作成した。	
			Takegami M1, Miyamoto Y, Yasuda S, Nakai M, Ni shimura K, Ogawa H, Hirata K, Toh R, Morino Y, Nakamura M, Takeishi Y, Shimokawa H, Naito H.	
			Comparison of cardiovascular mortality in the great East Japan and the great hanshin-awaji earthquakes - a large-scale data analysis of death certificates. Circ J. 2015;79(5):1000-8.	
			3. 日本循環器学会/日本高血圧学会/日本心臓病学会合同の「災害時循環器疾患の予防・管理に関するガイドライン」作成に貢献した。	
(2) 国際貢献 我が国における循環器病に 対する中核的機関として、そ 分特性に応じた国際貢献を行 うこと。	の研修の受け入れ等、循環器疾患の分野で大きく国際貢献する人数を中期目標の期間中で200人以上とするなど、我が国の中核的機関として求められ	の運営、招聘や、海 研修の受け入れ、国 究・調査への参加等 疾患の分野で大きく する人数を年40人以 など、我が国の中核 して求められる国際	(2) 国際貢献 《国際貢献の人数》 平成 22 年度: 96 人 平成 23 年度: 187 人 平成 24 年度: 175 人 平成 25 年度: 250 人 平成 26 年度: 263 人	
	Xm/C1]		1. 海外研究者との共同研究 名古屋大学環境医学研究所・英国マンチェスター 大学生理学教室との共同研究により、洞結節の複雑 な構造をコンピューターシミュレーションで解析し た。 この研究成果は、海外専門誌に掲載された。	

中長期目標	中長期計画 平成26年度計画	主な評価指標	— 年度評価 項目別評定調書(項目1 — 9) 法人の業務実績等・自己評価		
			業務実績	自己評価	
		<u> </u>			
			2.WHO (世界保健機関) と National University of		
			Singapore が主催する、「臨床研究における弱者性」を		
			テーマとする生命倫理国際専門家諮問会議(4月2日~		
			4日)に医学倫理研究室長が招聘され、日本の小児臨床		
			研究の規制と倫理的課題について発表と討議を行った。		
			ALDER DANGE OF CHIMAGE IN THE		
			3. Spring-8 における国際共同研究		
			心臓生理機能部は、オーストラリア・モナシュ大学並		
			びにニュージーランド・オタゴ大学の生理学研究者7名		
			を受け入れ、大型放射光施設 (Spring-8) において、循		
			環器病の病態解明並びに治療法開発に関するプロジェ		
			クト研究を行った。		
			ノ 119/1元で11つに。		
			4. 国際血栓止血学会における活動		
			国際血栓止血学会(ISTH)における学術標準化委員会		
			VWF 小委員会の委員として、von Willebrand 病や血栓性		
			血小板減少性紫斑病に関する国際的な取り決めの作成		
			等に寄与した。		
			また、同学術標準化委員会動物モデル小委員会の委員		
			として、血栓症モデルの標準化等に寄与した。		
			5. 国際誌での活動		
			オープンアクセス誌として知られている PLoS One 誌		
			の Academic Editors として、3 名(豊田一則部門長、小		
			久保喜弘医長、宮田敏行部長)が Editorial Board に参		
			加し、PLoS One 誌の編集に寄与した。		
			加し、PLOS One 認の編集に奇子した。		
			6. 小児循環器部では、欧州小児循環器学会からの交換留		
			学医師を1ヶ月間受け入れた。		
			オーストラリア人女性医師が来日し、我々とともに早朝		
			から深夜まで当センターでの診療見学及びすべてのカ		
			ンファランスに参加した。		
			7 7 1 2 11 2		
			留学生からは、術後の難治性不整脈治療に関する研究発		
			表がなされ、お互いに強い刺激を受けることができた。		
			日本との共同研究に関する計画も行った。		
			7. 医学倫理研究室主催の研究倫理研修セミナー(平成		
			1. 医子冊座切光重主催の切光冊座切修とミナー(十成) 26 年 11 月 30 日~12 月 1 日)に Reidar Lie 博士		
			(University of Bergen (Norway), 哲学部長・教授)、		
			Alastair Campbell 博士(National University of		
			Singapore, 生命・医療倫理センター長・教授)、Calvin		
			Ho 博士(National University of Singapore, 生命・		
			医療倫理センター助教)を招聘し、研究倫理の国際的課		
			題に関する講演を開催した。		

様式2—1—4				一 年度評価 項目別評定調書(項目1-9)			
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価	西指標 法人の業務	実績等・自己評価			
			業務実績	自己評価			
			8. 日米教育委員会フルブライト交流事業奨学金による				
			留学生 (フルブライト・フェロー) 1 名を 10 か月間の				
			予定で医学倫理研究室に受け入れ、再生医療を中心と				
			る先進医療技術の倫理的課題に関する研究を共同では				
			めて、その研究成果をアメリカ生命倫理学会、日本生命				
			倫理学会で発表した。				
			9. 「明美ちゃん基金」によるミャンマーへの医療支援				
			************************************				
			ミャンマー国立ヤンキン子供病院における診療と現場				
			スタッフの医療技術指導、また、日本国内における研修				
			実施に向けて、当センターが中心的役割を担っている				
			10. NIH 助成国際協同試験の推進				
			脳出血超急性期の降圧目標確立の NIH 国際協同試験	<b>ф</b>			
			(ATACH-Ⅱ)の国内統括を担当している。				
			本邦からの登録 240 例(世界登録 854 例の 28%)の	5			
			ち当センター登録数は71例であり、最多となっている	0			
			2016年の試験完遂に向けて大きく貢献した。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
2 - 1	効率的な業務運営体制								
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	事前分析表(平成26年度)1-4-1						
度	!	レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94						

2	. 主要な経年データ										
	評価対象となる 指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3	. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価			
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	西
					業務実績	自己評価		
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
					別紙のとおり	別紙のとおり	<評定に至った理由>	
							業務運営体制の整備・再編等により、所期の目標を	を達成していると認められる。
						<課題と対応>	<今後の課題>	
						別紙のとおり	引き続き目標達成に向けた取り組みを期待する。	
							<その他事項>	
							特になし	

## 4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	経績等・自己評価
				業務実績	自己評価
第3 業務運営の効率化に関	第2 業務運営の効率化に関	第2 業務運営の効率化に関	〈定量的指標〉	第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するた	<評定と根拠>
する事項	する目標を達成するために取 るべき措置	する目標を達成するために取 るべき措置	なし	めに取るべき措置	評定: A
1. 効率的な業務運営に関する	1. 効率的な業務運営に関する		〈その他指標〉 なし	1. 効率的な業務運営に関する事項	今年度は、当センター独自の 4 階層ネットワークシーテムの構築、サーバ仮想化、シンクライアントシステー
事項 業務の質の向上及びガバナ	事項	る事項	〈評価の視点〉		の導入によって情報の安全な管理及び戦略的な運用 を推進した。
ンスの強化を目指し、かつ、 効率的な業務運営体制とする	(1) 効率的な業務運営体制 センターとしての使命を果た	(1) 効率的な業務運営体制	・事務部門の改革	(1) 効率的な業務運営体制	また、勤務延長・再任用・任期付職員や非常勤職員: 用などの活用による人件費改革に向けた取り組みを継
ため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の即	すことができるよう組織内の 企画立案、調整、分析機能を高				した。 これらを踏まえて、Aと評価する。
確化及び職員の適正配置等を	めるとともに、人的・物的資源				
通じ、弾力的な組織の再編及 び構築を行うこと。	を有効に活用し、ガバナンスの 強化を目指した体制を構築す				・利便性と安全性を両立させた国循独自の4階層ネトワークシステムの構築等を推進
総人件費については、セン ターの果たすべき役割の重要	る。 さらにセンターの使命に応じ				4階層ネットワーク及びシンクライアントシステ を正式稼働させた。
性を踏まえつつ、簡素で効率	て、より効率的に成果を生み出 せるよう、各部門の再編を行				デモを交えた利用講習会を実施するなど,利用の拡大に努めている。
政改革の推進に関する法律	う。				
(平成 18 年法律第 47 号) や 「経済財政運営と構造改革に	総人件費については、センター の果たすべき役割の重要性を				・電子化の推進による業務の効率化 e ラーニングシステムを運用し、講習の効率化を図
	踏まえつつ、簡素で効率的な政 府を実現するための行政改革				た 
	の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)に基づき平成				
国民の理解が十分得られるよ	22 年度において1%以上を基				
ものとすること。	本とする削減に取り組み、「経済財政運営と構造改革に関す				
	る基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)に基づき、人				
療報酬上の人員基準に沿った対応を行うことはもとより、	件費改革の取組を平成 23 年度 まで継続するとともに、給与水				
	準に関して国民の理解が十分 得られるよう必要な説明や評				
療の推進のための対応や医療	価を受けるものとする。				
安全を確保するための適切な 取組を行うこと。	その際、併せて、医療法(昭和 23 年法律第 205 号) 及び診療報				
また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏ま	酬上の人員基準に沿った対応 を行うことはもとより、国の制				
え適切な取組を行うこと。	度の創設や改正に伴う人材確 保も含め高度先駆的医療の推				
	進のための対応や医療安全を確保するための適切な取組を				
	行う。 また、独立行政法人に関する制				

様式2—1— <i>4</i> 中長期目標	<b> </b>	国立循環器病研究センター 平成 2 6 年度計画 主な評価指標		<u>書(項 目 2 一 1)</u> 績等・自己評価
中	中 安 朔 前 画	十 次 20 年 及 前 画		
			業務実績	自己評価
		T	1	
	度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行う。			
	① 副院長複数制の導入 特命事項を担う副院長の設置 を可能とするとともに、副院長 の役割と院内での位置付けを 明確化する。	制を導入し、平成24年10月よ	①副院長複数制の導入 独法移行時の平成22年4月より副院長2名の複数制 を導入している。 1名は中央支援部門、中央診療部門、中央管理部門 を担当、1名は専門診療部門を統括するように役割分 担を明確化した。 また平成24年10月に専門診療部門を内科系と外科 系に二分すると共に新たに副院長1名を配置し、外科 系を担当させることにより、副院長3名の責任体制を 更に明確にしている。	
		② 事務部門の改革 事務部門については、平成22 年4月より組織を見直し、効率 的・効果的な運営体制とした。 今後も、更なる改善を目指し て、見直し作業を継続する。	②事務部門の改革 産学官連携に関する調整機能強化のため研究支援室 を設置した。 企業・大学等との契約業務を円滑にし、研究者を支援し、 企業との共同研究数が対前年度比 119%増となった。(25 年度:145件→26年度:172件)	
			③その他の改革  1. 情報統括部による情報の安全な管理及び戦略的な 運用・活用の推進	
			1)当tvター独自の4階層ネットワークシステムの構築、サーバ仮想化、シンクライアントシステムの導入機密情報を保護するための効率的かつ安全な仕組みとして、4階層ネットワーク及びシンクライアントシステムを正式稼働させた。デモを交えた利用講習会を実施するなど、利用の拡大に努めている。	
			2) 電子化の推進による業務の効率化	
			a. 院内講習会・セミナー等をインターネット環境で受講可能なeラーニングシステムを運用している。 多職種向講習会のコンテンツを作成し、講習の効率 化を図った。(平成25年度2件、平成26年度20件)	
			b. タブレット端末を用いたペーパーレス会議システムを開発し、平成27年2月から運用を実施した。	

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙)	国立循環器病研究センター	年度評価 項目別評定調書	(項目2一1)	
中長期目標中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		
		業務実績	自己評価	
		3)職員向け・情報システム管理担当者向け・役職者		
		向けの情報セキュリティ講習を実施した。(平成26年		
		度 5回)		
		2. 総人件費改革に向けた取組み		
		総人件費改革に向けた取組みとして、技能職の退		
		職後不補充を実施している。		
		※人件費の推移		
		《人件費率》		
		平成 22 年度計画 41.36% 実績 39.89%		
		平成 23 年度計画 41. 49% 実績 42. 96%		
		平成 24 年度計画 41. 41% 実績 42. 04%		
		平成 25 年度計画 42.39% 実績 40.93%		
		平成 26 年度計画 41.37% 実績 41.19%		
		-		
		※国家公務員給与に関する臨時特例法に準じた減		
		額等が平成25年度で終了したため、平成26年度		
		においては人件費率が微増した。		
		3. 定年退職者等の再任用制度		
		優秀な人材確保のため、「高年齢者等の雇用の安		
		定等に関する法律」に基づく定年退職者等の再任用		
		制度により、平成26年度においては定年退職者 2名		
		の再任用を行った。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
2 - 2	効率化による収支改善・電子化の推進									
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	事前分析表(平成26年度)1-4-1							
度		レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94							

評価対象となる	達成目標	基準値等	22年度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度	(参考情報)
指標		(前中長期目標期間								当該年度までの累積値等、必要な
		最終年度値等)								情報
経常収支率(%)	100.0以上	99. 87	104. 59	97. 69	98. 71	99. 23	98. 96			
一般管理費	最終年度(26	770, 411	654, 849	654, 849	654, 849	654, 849	654, 849			
(計画値)	年度)におい	(21 年度)								
(千円)	て削減率 対									
	21 年度比									
	15%以上									
一般管理費	_	_	639, 577	666, 545	610, 966	671, 784	771, 408			
(実績値)										
(千円)										
上記削減率	_	_	△16. 98%	△13. 48%	△20.70%	△12.80%	+0.1%			
(%)										
平均在院日数	16.0以下	_	19. 1	18. 4	17. 2	16. 7	15. 5			
医業未収金比率	_	0.07	0.05	0.04	0.04	0.03	0.01			
(%)										

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業績	実績・自己評価 主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価						
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В				
					別紙のとおり	別紙のとおり						

			別紙のとおり	〈評定に至った理由〉 材料費の節減、医業未収金の縮減、診療報酬改定や消費税増などの外部環境の変化がある中で経常収支率は100%に満たなかったものの医業収益の増を図っており、所期の目標を達成していると認められる。 〈今後の課題〉 引き続き目標達成に向けた取り組みを期待する。
				くその他事項> 特になし

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立循環器病研究センタ 中長期目標 中長期計画 平成 2 6 年度計画 主な評価指							
中長期目標	中長期計画	中長期計画 平成26年度計画		法人の業務実	績等・自己評価		
				業務実績	自己評価		
センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。	センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、5年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。			(2) 効率化による収支改善 ※経常収支率の推移  《経常収支率》 平成 22 年度計画: 99.05% 実績:104.59% 平成 23 年度計画:100.10% 実績:97.69% 平成 24 年度計画:100.10% 実績:98.71% 平成 25 年度計画:100.04% 実績:99.23% 平成 26 年度計画:100.01% 実績:99.896%  平成 26 年度計画:100.01% 実績:98.96%  平成 26 年度計画:100.01% 実績:98.96%	<課題と対応> 経常収支率については、100%以上になるよう、更なる経営改善に取り組む。 一般管理費(退職給付費用を除く)は国時代(平成21		
①給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し	① 給与制度の適正化 給与水準等については、社会一 般の情勢に適合するよう、民間 の従業員の給与等を踏まえ、業 務の内容・実績に応じたものと なるよう見直す。	① 給与制度の適正化 給与水準等については、社会 一般の情勢に適合するよう、 民間の従業員の給与等を踏ま え、業務の内容・実績に応じ たものとなるよう見直す。		① 給与制度の適正化 給与水準等については、センターの経営状況、民間の給与の状況、国家公務員給与の人事院勧告の状況などを総合的に判断して見直すことにしている。 平成26年度の役員報酬については、平成25年度の業務実績の評価結果(A評価)を反映させた。 (国と異なる手当) 「年度末賞与」は、法人に求められる能力実績主義を踏まえ、経営努力のインセンティブとして、医業収支が特に良好な年度に支給するものであり、独立行政法人における給与制度の趣旨に則り、平成22年4月の独立行政法人移行時に設けたものである。 「臓器移植業務手当」は、臓器移植(心臓)にかかる摘出手術・移植手術の関係業務に従事した場合に支給するものであり、独立行政法人における給与制度の趣旨に則り、独立行政法人移行後の平成23年4月に設けたものである。	の値上げ等の要因によるものである。 来年度については、計画に沿った一般管理費の削減を 実施していく。		
②共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化	② 材料費の節減 医薬品、医療材料等の購入方 法、契約単価の見直しにより、 材料費率の抑制に努める。	② 材料費の節減 品目の標準化及び独立行政法 人国立病院機構等他法人との 共同入札の促進等による契約		<ul><li>②材料費の節減</li><li>1. 後発医薬品採用による費用削減 平成 26 年度の後発品割合は品目ベース: 22.5%、金額</li></ul>			

<u> </u>	中長期計画		<u> </u>	年度評価 項目別評定調書(項目2一2) 法人の業務実績等・自己評価		
1			一下。6日1月1日1次	業務実績	自己評価	
	<u> </u>			213,722,722	— — # 1 PM	
		単価の見直しにより、材料費率の抑制に努める。また、後発品の採用を積極的に推進する。更に、共同入札以外の新しい調達方式の導入を検討する。		ベース:19.2%、数量ベース:40.2%であった。 平成 25 年に厚生労働省から示された新たな数値目標について、購入医薬品数量から算出した結果、平成 26 年度の後発品数量シェアは 68.1%であった。 平成 26 年度に先発品から後発品に変更した薬剤と、新たに採用した後発品をあわせて、内服 10 薬剤、外用 1 薬剤であった。 薬剤購入総金額約 17.3 億円の内、後発品購入金額は 3.3 億円であった。 薬剤購入総金額約 17.3 億円の内、後発品購入金額は 3.3 億円であった。 2. 医療機器等の調達にあたっては、診療各部門とのヒアリングを実施し、医療機器整備委員会において検討を加え、当センターの収支計画に占める減価償却費の割合や期中の資金の状況、財投借入金の償還確実性等を慎重に検討し、収支とのバランスを見ながら調達計画を策定した。 また、借入金の償還確実性を検証する指標として、大型医療機器・手術機器等の稼働率等を各種の会議等で公表し検証を加えている。		
③一般管理費(退職手当を除く。) について、平成21年度 に比し、中期目標期間の最終 年度において15%以上の削減	③ 一般管理費の節減 平成21年度に比し、中期目標の期間の最終年度において、一般管理費(退職手当を除く。) について、15%以上節減を図る。	③ 一般管理費の節減 事務書類の簡素化、電子化、 事務作業の迅速化、業務委託 の適切な活用、仕様及び契約 期間の見直し等により平成21 年度に比し、一般管理費(退職手当を除く。)について、1 5%以上節減を図る。		③ 一般管理費の節減 1. 契約見直しによる調達コストの削減 医事室等業務委託契約(26年10月~29年9月)において公募型企画競争を実施し、一部要件緩和と契約締結から履行開始までに十分な期間を設けたことによって競争性が高まり、年額17,280千円の削減となった  ※一般管理費の推移  《一般管理費》 平成 21 年度:770,411 千円 平成 22 年度:639,577 千円 平成 23 年度:666,545 千円 平成 24 年度:610,966 千円 平成 25 年度:671,784 千円 平成 26 年度:771,408 千円 ※退職手当一時金を除く		
④医業未収金の発生防止及び 徴収の改善並びに診療報酬請 求業務の改善等収入の確保	④ 建築コストの適正化 建築単価の見直し等を進める とともに、コスト削減を図り、 投資の効率化を図る。	④ 建築コストの適正化 建築単価の見直し等を進める とともに、コスト削減を図り 、投資の効率化を図る。		① 建築コストの適正化  1. 移転建替整備業 移転建替の整備手法にかかるアドバイザー契約を導入し、VE(バリューエンジニアリング)の積極的導入、		

<del>兼式 2 — 1 — 4</del> 中長期目標	中長期計画	国立循環器病研究 平成 26 年度計画	主な評価指標	年度評価 項目別評定調書(項 法人の業務実績等・自	
				業務実績	自己評価
	生の防止に取り組むとともに、 定期的な支払案内等の督促業 務を行うなど回収に努めるこ とで、平成21年度に比して(※) 医業未収金比率の縮減に取り 組む。 また、診療報酬請求業務につい ては、院内のレセプト点検体制 の確立等により適正な診療報 酬請求事務の推進に努める。	診療報酬請求業務については、 DPCコーディングの適正化、 院内のレセプト点検体制の確 立等により適正な診療報酬請		期間の短縮や最新の技術を活かした施設整備を実施するため、設計・施工一括発注方式 (デザインビルド)を採用した。 平成27年7月「デザインビルド方式」にて実施設計及び建設工事請負事業者が決定する予定である。 ③収入の確保  1. 医業未収金比率の縮減 平成 26 年度 (平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月末時点) 医業未収金比率は 0. 01%であった。 医業未収金比率は低い水準で推移しているが、今後さらなる縮減を図っていく。  《医業未収金比率》 平成 21 年度:0.07% 平成 22 年度:0.05% 平成 23 年度:0.04% 平成 24 年度:0.04% 平成 25 年度:0.01%  《平均在院日数》 平成 26 年度:0.01%  《平均在院日数》 平成 23 年度: 18.4 日 平成 23 年度: 18.4 日 平成 24 年度: 17.2 日 平成 25 年度: 16.7 日 平成 25 年度: 16.7 日 平成 26 年度: 15.5 日	
.電子化の推進 達務の効率化及び質の向上 計効果を勘案しつつ推進し、 情報を経営分析等に活用す のこと。推進にあたっては職 の利便性に配慮しつつ、情 最セキュリティの向上に努 のること。	員に対する通報等の文書の電子化を、費用対効果を勘案しつつ取り組むよう努めるとともに、情報セキュリティの向上を図る。	務の効率化 平成24年4月に設置した最高情報責任者(CIO)及び情報統括部の下、情報機器及び情報ネットワークの活用戦略、組織運営、サービス運用及び評価に関する枠組みの見直しを適宜行い、IT ガバナンスの強化を図		2. 電子化の推進 (1)電子化の推進による業務の効率化  1. 平成 25 年度に策定した情報システム講習規程に基づき、職員向け・情報システム管理担当者向け・役職者向けの情報セキュリティ講習を平成 26 年度より実施した。  2. 機密情報を保護するための効率的かつ安全な仕組みとして、4 階層ネットワークおよび SOA 基盤システムを正式稼働させた。 デモを交えた利用講習会を実施するなど、利用の拡大に努めている。	

		•	2評価	
		業務実績	自己評価	
	組むとともに、情報セキュリティの向上を図る。 平成24年1月に導入した電子カルテシステムを活用し、診療業務、臨床研究、病院経営に資する情報の電子化を推進する。	3. 院内講習会・各種セミナーに活用するためのeラーニングシステムの運用を開始し、年間 60 件程度のコンテンツを作成して講習の効率化を図った。4. タブレットを用いたペーパーレス会議システムを開発し、試験運用を行った。		
よる月次決算の実施 企業会計原則に基づく独立行 政法人会計基準への移行に何 い財務会計システムを導入し、 月次決算を行い、財務状況を打	(2)財務会計システム導入による月次決算の実施平成22年度より企業会計原則に基づく独立行政法人会計基準へ移行し、財務会計システムを導入して、月次決算を行い、財務状況を把握している。平成26年度に努める。	(2)財務会計システム導入による月次決算の実施 財務会計システムを平成22年4月より導入して月次 決算を行い、財務状況を幹部会議、執行役員会で報告し、 引き続き経営改善に努めている。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2 - 3	法令遵守等内部統制の適切な構築		
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	事前分析表(平成26年度)1-4-1
度		レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94

2. 主要な経年デー	-タ									
評価対象となる 指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	年度	年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度	の業務に係る目標、計画	画、業務実績、年度調	評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価		
中長期目	1標 中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
				別紙のとおり	別紙のとおり	<評定に至った理由>
						契約審査委員会の外部委員の増員や監事のうち1名を弁護士とする内部統制
					<課題と対応>	強化に努め、調達手続きの透明性・公平性確保のため「サウンディング(市場
					別紙のとおり	調査)」を導入するなど、所期の目標を達成していると認められる。
						<今後の課題>
						現在開催中の「情報システム保守・運用業務の契約等に関する第三者委員会」
						による検証結果を踏まえ、入札・契約監視機能の強化を図るなど、必要な対応
						を行うこと。
						<その他事項>
						特になし

## 4. その他参考情報

様式2—1—4		国立循環器病研			書(項目2一3)
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価
				業務実績	自己評価
3. 法令遵守等内部統制の適	3. 法令遵守等内部統制の適切	3. 法令遵守等内部統制の適	〈定量的指標〉	3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	<評定と根拠>
切な構築	な構築	切な構築	なし		評定: B
法令遵守(コンプライアン	法令遵守 (コンプライアンス)	法令遵守 (コンプライアンス)		(1)法令遵守(コンプライアンス)等の内部統制の	
ス)等内部統制を適切に構築すること。	等の内部統制のため、内部監査 等の組織を構築する。	等の内部統制のため、引き続き、監事、監査室及び監査法人	〈その他指標〉 なし	強化のための監査の実施	契約審査委員会の外部委員を1名から2名へ増員することにより、審査体制を強化した。
特に契約については、原則と	契約業務については、原則とし		14 C	   1. 契約審査委員会の外部委員を1名から2名へ増員	また、調達手続きの透明性・公平性を確保するため
して一般競争入札等による		契約業務については、原則とし	〈評価の視点〉	(公取事務局OB)して、審査体制を強化した。	に新たに「サウンディング(市場調査)実施要領」及
ものとし、競争性及び透明性		て一般競争入札等によるもの			び「公募型企画競争実施要領」を制定した。
が十分確保される方法によりませれる。	を確保し、適正に契約業務を遂		統制の強化	2.2名の監事のうち1名を弁護士として、内部監査体	さらに、コンプライアンス担当者を設置するなどコン
り実施するとともに、随意契 約の適正化を図ること。	行するとともに、随意契約については、従前の「随意契約見直	性を確保し、適正に契約業務を遂行する。		制を強化した。	プライアンス推進体制を整備した。
		なお、契約に関する重要事項に		   3. コンプライアンスに関する研修、利益相反研修(26	
	り、その取組状況を公表する。	ついては、引き続き、契約審査		年度より開始)による遵守の徹底に努めた。	
		委員会において、あらかじめ審			
		議するものとし、契約状況をホ ームページにおいて、公表する		4. 監査室において、6分野(コンプライアンス編、競争的研究資金編、個人情報保護編、情報セキュリテ	
		とともに、契約監視委員会にお		イ編、公文書等管理編、前記以外の業務(センター	<課題と対応>
		いて、監事及び外部有識者によ		運営関係、庶務関係、財務及び会計に関する事項及	元情報統括部長に対する起訴を受け、第三者委員会
		る契約の点検・見直しを行う。		び診療報酬管理))の自己評価チェックシートを作	を設置。
		なお、平成 25 年度に設置したコンプライアンス委員会を中		成し、各部門による評価を行うことにより、各部門の中部は世界である。	
		心に、職員のコンプライアンス		の内部統制が適正に実施されているか否かのチェックを行い、不適正事項の有無について確認させ、自	元的丘のための収組をすする。   これらを踏まえて、Bと評価する。
		に対する意識を喚起するため、		主的な業務改善を促した。	
		啓蒙活動及び定期的な研修に			
		努める。		5. 監査室においては、自己評価チェックシートの不	
		また、情報漏洩及び個人情報の不適切な取り扱いを防止す		適正事項をもとに効率的な内部監査を実施するとと もに、過去の監査実績等を踏まえて自己評価チェッ	
		る観点から情報セキュリティ		クシートで適正とされている事項についても重要性	
		研修等を実施すると共に職員		、適時性、効率性等を勘案のうえ、書面監査、実地	
		に対して遵守すべき事項の誓		監査を行った。	
		約を求める。		なお、監事は理事会、執行役員会等構成員との観点から監事監査を行い、監査法人は理事長との事前	
				ボルの監事監査を17V、監査伝入は埋事校との事前 ディスカッション等を踏まえた会計監査を行った。	
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
				(2)適正な契約事務の遂行	
				   1.契約事務取扱細則(以下「細則」という。)で随	
				意契約が認められたものを除き、原則として一般競	
				争入札等によるものとし、細則において規定された	
				契約の重要事項については、事前に原則月1回開催している契約審査委員会において審議した。	
				してv の大小単旦女具式にわv・C 像硪 した。	
				2. 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについ	
				て」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監査	
				室を事務局とし監事及び外部有識者で構成する契約	

<u> </u>	中長期計画	国立循環器病研平成26年度計画	主な評価指標	· 年度評価 項目別評定調書( 法人の業務実績等	項目2一3) ·自己評価
				業務実績	自己評価
				監視委員会を年3回実施し、①競争性のない随意契	
				約、②一社応札・応募、③落札率100%の契約を審	
				議案件とし、審議を行うとともに、改善意見があっ	
				大条件については、改善されているか次回以降にフ	
				オローアップを行い、改善されていることを確認し	
				た。	
				3. 契約審査委員会及び契約監視委員会については、	
				契約状況、審議概要等を当センターホームページに	
				おいて公表し、競争性、公正性及び透明性を確保し	
				適正に契約業務を遂行している。	
				4調達手続きの透明性・公平性を確保するため、新	
				たに「サウンディング(市場調査)実施要領」及び	
				「公募型企画競争実施要領」を制定した。	
				5. 情報システム技術者を4名増員し、強化を図った。	
				6. 公募型企画競争を実施要領で整備した。	
				7. 仕様等策定委員会を実施要領で整備した。	
				8. 取引業者との接触に係るルールを職員に徹底し	
				た。	
				(3)「研究機関における公的研究費の管理・監査	
				のガイドライン」(平成26年2月15日改正)及び「研	
				究活動における不正行為への対応等に関するガイド	
				ライン」(平成26年8月26日決定)に基づく関係規	
				程等の整備	
				「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイ	
				ドライン」(平成26年2月15日改正)に基づき、「独	
				立行政法人国立循環器病研究センター競争的研究資	
				金取扱規程」の改正及び「独立行政法人国立循環器	
				病研究センターにおける公的研究費の不正使用に係	
				る調査等に関する細則」の制定を行うとともに、「研	
				究活動における不正行為への対応等に関するガイド	
				ライン」(平成26年8月26日決定)に基づき、「独立	
				行政法人国立循環器病研究センターにおける研究活	
				動の不正行為への対応等に関する規程」及び「独立	
				行政法人国立循環器病研究センターにおける研究活	
				動の不正行為への対応等に関する細則」の制定を行	
				った。	
				併せて、関係職員に対する各ガイドライン及び規	
				ν, 1 μανιτικός τ/ α / α μ/τ τ τ / γ τ τ / γ σ / γ μ	

<ul><li></li></ul>			- 年度評価 項目別評定調書(項目2一3) 法人の業務実績等・自己評価		
T 以 70 引 凹	1 % 20 千 及 川 岡	上は日間日保			
			業務実績	自己評価	
			(4)コンプライアンス活動の推進		
			「独立行政法人国立循環器病研究センターコンプ		
			ライアンス推進規程」を制定するとともに、コンプライ		
			アンス担当者を設置するなど当センターのコンプライ		
			アンス推進体制の整備を行うとともに、全職員を対象と		
			するコンプライアンス研修、利益相反研修を開催した。		
			(5)情報漏洩及び個人情報の不適切な取り扱いの防止		
			個人情報の不適切な取扱を防止するため、全職員		
			に対して、個人情報の外部持ち出しついての注意喚		
			起、機密保持及び個人情報の保護に関する誓約書の		
			徴集、情報セキュリティ講習会及び個人情報保護研		
			修会を実施した。		
			(6) 兼業の制限		
			   1. 兼業関係規程の遵守を職員研修や採用時オリエン		
			1.		
			2. 兼業委員会規程を整備・強化した。		
			2. 水来女只五州住宅正洲 为自己化。		
			3. 兼業に係る利益相反に関し、利益相反マネジメン		
			ト委員会にて厳正に審査している。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
3 - 1	財務内容の改善に関する事項								
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	事前分析表(平成26年度)1-4-1						
度		レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94						

評価対象となる	達成目標	基準値等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度	年度	(参考情報)
指標		(前中長期目標期間								当該年度までの累積値等、必要な
		最終年度値等)								情報
寄付受入件数	_	_	27	55	54	115	82			
寄付受入額	_	_	24, 907	57, 410	112, 520	121, 540	148, 150			
(千円)										
ライセンス新規契約	_	_	2	7	3	5	8			
数										
ライセンス収入	_	_	5, 602	8, 124	36, 557	27, 649	52, 241			
(千円)										

3	. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価				
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣に	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価			
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A	
					別紙のとおり	別紙のとおり	<評定に至った理由>		
							寄付金受入額(平成 22 年度比 594.8	%)、ライセンス収入(平成 22 年度比	
						<課題と対応>	932.5%) の大幅な増を図るなど、所期	の目標を上回る成果が認められる。	
							<今後の課題>		
							引き続き目標達成に向けた取り組みを打	朝待する。	
							<その他事項>		
							特になし		

#### 4. その他参考情報

	└ ― 1 (別紙)	国立循環器病研	究センター	年度評価 項目別評定調	書(項目3-1)
中 長 期 目 標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績等・自己評価
				業務実績	自己評価
第4 財務内容の改善に関する事項 第3「業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項を 作成し、当該予算により、首に 対策の関係 では、当該予算により、首に 対することにより、首に 対する 関係 では、当時では、当時では、当時では、当時では、当時では、当時では、当時では、当時	べき措置」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。  1. 自己収入の増加に関する事項 民間企業等からの資金の受け	金計画 「第2 業務の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。	(定量的指標》 ・寄付受入額 ・ライセンス 収入 ・ライセンス 収入 くその他指標》 なし くなし く評価の視点》	財務内容の改善に関する事項  1. 自己収入の増加に関する事項  1) 受託研究、共同研究、寄付受入の取扱規定を整備し、新たに共同研究及び寄付による外部資金の受入を獲得し、寄付や共同研究契約に基づく民間企業等からの外部資金受入を促進した。  《寄付件数、受入額》  平成22年度: 27 件、24,907 千円平成23年度: 55 件、57,410 千円平成24年度: 54 件、112,520 千円平成25 年度:115 件、121,540 千円平成26 年度: 82 件、148,150 千円平成26 年度: 82 件、148,150 千円平成26 年度: 8,124 千円平成23 年度: 8,124 千円平成24 年度: 36,557 千円平成25 年度: 27,649 千円平成25 年度: 27,649 千円平成26 年度: 5,602 千円平成25年度: 5,602 千円平成25年度: 36,557 千円平成25年度: 36,557 千円平成25年度: 9,406 千円平成26 年度: 5,602 千円平成26 年度: 5,406 千円平成26 年度: 51,426 千円	<評定と根拠> 評定: S  今年度においては、昨年度と比較して寄付受入件数は減少したものの、寄付受入額は大きく上回った。 また、ライセンス新規契約数及びライセンス収入額については、いずれも前年度を上回り、自己収入の増加を図った。 これらを踏まえて、Sと評価する。 ・特許収入の主な内訳としては、ANP:カルペリチドに対する契約一時金であった。 (ANPのがん転移予防効果に関する研究成果による、がん転移抑制剤成分)

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自	己評価
				業務実績	自己評価
する事項 センターの機能の維持、向上 を図りつつ、投資を計画的に 行い、固定負債(長期借入金	図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債(長期借入金の残高)を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。 (1)予 算別紙2	する事項 センターの機能の維持・向上を 図りつつ、投資を計画的に行 い、中・長期的な固定負債(長 期借入金の残高)を償還確実性 が確保できる範囲とし、運営上 適切なものとなるよう努める。		3)厚生労働省・文部科学省科学技術研究費に積極的に応募。26 年度の間接経費は281,962 千円と対21 年度では6.7%、対前年度では11.6%の増となった。  2. 資産及び負債の管理に関する事項  ①保有資産については、自らの病院事業、研究所及び臨床事業に有効活用している。  ②放射線科大型医療機器の稼動状況を診療管理連絡会議、執行役員会、理事会で毎月報告している。  ③新規購入した手術用機器や改修した特別室について稼動状況及び手術点数を執行役員会、理事会で毎月報告している。	
	<ul> <li>(2) 収支計画 別紙3</li> <li>(3) 資金計画 別紙4</li> <li>第4 短期借入金の限度額</li> <li>1. 限度額 2,200百万円</li> <li>2. 想定される理由</li> <li>(1)運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応</li> <li>(2)業績手当(ボーナス)の支給等、資金繰り資金の出費への対応</li> <li>(3)予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</li> </ul>	(3)資金計画 別紙4 第4 短期借入金の限度額 1.限度額 2,200百万円 2.想定される理由 (1)運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 (2)業績手当(ボーナス)の支給等、資金繰り資金の出費への対応		第4 短期借入金の限度額 なし	
	第5 重要な財産を処分し、 又は担保に供しようとする時 はその計画	第5 重要な財産を処分し、 又は担保に供しようとする時 はその計画 なし		第5 重要な財産を処分し、又は担保に供しようと する時はその計画 なし	
	第6 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場	第6 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場		第6 剰余金の使途	

	1 (別紙)			年度評価 項目別評定	
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績等・自己評価
				業務実績	自己評価
		合は、将来の投資(建物等の		平成26年度決算において、利益剰余金は、生じ	
		整備・修繕、医療機器等の購		いない。	
		入等)及び借入金の償還に充			
	てる。	てる。			

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
4 - 1	その他業務運営に関する重要事項						
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	事前分析表(平成26年度)1-4-1				
度		レビュー	行政事業レビューシート番号 84・94				

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる 指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間	22年度	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	年度	年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な
	1111保										
			最終年度値等)								情報

3.	各事業年度の業務は	こ係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価				
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価			
	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A	
					別紙のとおり	別紙のとおり	<評定に至った理由>		
							他法人等との人事交流、職場の環境整備に努めるとともに、センター移転構想		
						<課題と対応>	を具現化し基本設計を完成させたこと、現行指針が示される前の中期目標のた		
						別紙のとおり	め定量的指標は設定されてい	ないものの看護師の離職防止対策の実施による	
							離職率の減(平成 22 年度 10	%→平成 26 年度 4.3%)、女性の働きやすい環境	
							整備を行った結果として女性	役員・幹部の増(平成 22 年度 1 名→平成 26 年度	
							6名)など、所期の目標を上	可る成果が認められる。	
							<今後の課題>		
							引き続き目標達成に向けた取	り組みを期待する。	
							<その他事項>		
							特になし		

## 4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	平成 26 年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>績等・自己評価</b>
				業務実績	自己評価
第5 その他業務運営に関す	第7 その他主務省令で定め	第7 その他主務省令で定め る業務運営に関する事項	 〈定量的指標〉 なし	その他業務運営に関する重要事項	<評定と根拠>
る重要事項  1. 施設・設備整備に関する事項 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画	る業務運営に関する事項  1. 施設・設備整備に関する計画 中期目標の期間中に整備する施設・設備整備については、別紙5のとおりとする。	1. 施設・設備整備に関する計画経営状況を勘案しつつ、必要な整備を行う。	<ul><li>〈その他指標〉</li><li>なし</li><li>〈評価の視点〉</li><li>・人事システムの最適化</li></ul>	1. 施設・設備整備に関する計画 各診療科、各部門のヒアリングを実施し、医療機 器整備委員会において医療機器整備の優先順位を検 討・決定し、医療機器等の整備を行っている。	評定: S 関西経済界・医療産業界、大学・研究機関、中央 庁、地元自治体等との意見交換を行い、各関係機関と 連携を強化するための医療クラスター形成会議を設 し、移転建替を推進した。 また、同志社大学及び関西大学と医療や健康づくり 関わる研究、教育、人材育成、地域連携等を進めるた
的な整備に努めること。  2. 人事の最適化に関する事項  センターの専門的機能の向	2.人事システムの最適化 職員が業務で発揮した能力、適 性、実績等を評価し、職員の給	2.人事システムの最適化 平成 22 年度より職員が業務で 発揮した能力、適性、実績等を	・人事に関する方針	<ol> <li>2.人事システムの最適化</li> <li>1)人事評価制度の導入</li> </ol>	包括協定を締結し、医療・ヘルスケア産業の発展や健 医療のまちづくりに関する取り組みを進めている。 これらを踏まえて、Sと評価する。
上を図るため、職員の意欲向 上及び能力開発に努めるとと もに、人事評価を適切に行う システムを構築すること。 また、年功序列を排し、能力 ・実績本位の人材登用などの 確立に努め、さらに、優秀な 人材を持続的に確保するた め、女性の働きやすい環境の	与に反映させるとともに、業務 遂行意欲の向上を図る業績評 価制度を導入する。当該制度の 適切な運用を行うことにより 優秀な人材の定着を図り、人事 制度へ活用することにより、セ ンター全体の能率的運営につ なげる。	評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を導入した。当該制度の適切な運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。		組織目標を効率的かつ効果的に達成するための人事評価制度を導入し、平成22年12月業績手当において一部の役職職員に対する業績評価を実施した。 平成23年度から全職員に対して業績評価を実施しており、6月・12月の業績手当、1月の昇給(年俸制職員については4月)に評価結果を反映させている。 人事評価制度を導入したことにより、職員一人一人が組織目標を共有し、自らの目標の達成に努め、また、評価者(上	・他に例を見ないオープンイノベーションセンター。 本計画を策定(平成27年3月)
め、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行 政法人の特性を活かした人 材交流の促進等を推進する こと。	非公務員型組織の特性を活か した人材交流の促進など、優秀 な人材を持続的に確保する観 点から人材の適切な流動性を 有した組織を構築するため、 国、国立病院機構等独立行政法	管理職、研究職等の任期付き任 用及び公募制を実施すること により、客観的な指標で公平な 評価を行う。 非公務員型組織の特性を活か した人材交流の促進等、優秀な 人材を持続的に確保する観点		司)と被評価者(部下)とがコミュニケーションを図り、 指導、助言を行うことで、業務に対する意欲、能力が向上し、センターの発展に寄与している。 今後は、人事評価制度を更に効果的に実施していくため、評価者研修、被評価者研修を採用時及び随時実施していくこととしている。	
	人、国立大学法人、民間等と円 滑な人事交流を行う体制を構 築する。 女性の働きやすい環境を整備 するとともに、医師の本来の 役割が発揮できるよう、医師	から人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、 国立病院機構等独立行政法人、 国立大学法人、民間等と円滑な 人事交流を行う体制を構築する。		2) 病院人事委員会・研究職等人事委員会の設置 医療職員及び研究職員等の採用、昇任等に関する 人事選考過程の透明性と公平性を確保し、センター として適切な人事を推進するため、独立行政法人移 行後の平成22年7月に病院人事委員会、24年1月に研 究職等人事委員会を設置・運用している。	
	とその他医療従事者との役割 分担を見直し、職員にとって 魅力的で働きやすい職場環境	保育所の設置、宿舎の整備等 女性の働きやすい環境を整備 するとともに、医師の本来の		3) 年俸制の導入 平成22年度から、管理・監督的立場にある室長・ 医長以上の職員 (研究員・医師) について、業績反	

様式2—1—4			一 年度評価 項目別評定調書(項	
中長期目標	中長期計画	平成26年度計画 主な評価指標	法人の業務実績等・自己	評価
			業務実績	自己評価
	の整備に努める。	役割が発揮できるよう、医師	映をより徹底させる為、NCに対する貢献度に見合う	
		とその他医療従事者との役割	給与を支払うことにより、個々の業績目標の達成意	
		分担を見直し、職員にとって	識を高め、法人全体の業績向上にも繋がる年俸制を	
		魅力的で働きやすい職場環境	導入した。	
		の整備に努める。	また、任期付職員(招聘型)についても、職務に 対するインセンティブを高めるため年俸制を導入し	
			し、センターのミッションを達成すべく世界トップ	
			レベルの人材を獲得している。	
			4) 人事交流の推進	
			職員の採用については、優秀な人材を確保するため、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、独立	
			行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流の	
			他、原則公募により多方面から人事交流を行ってい	
			る。	
			5) 幹部登用の刷新	
			学閥・年功序列の廃止による組織活性化を推進す	
			るため、平成23年度に副院長、心臓血管内科部門長、	
			同部長をそれぞれ熊本大学大学院生命科学研究部教	
			授(熊本大学医学部出身)、東北大学大学院医学系	
			研究科准教授(東北大学医学部出身)、国際医療福	
			社大学教授(慶應義塾大学医学部出身)から招聘、	
			また平成24年度においても広島市民病院循環器内科 部長(広島大学医学部出身)を招聘するなど、全国	
			からの優秀な人材により幹部登用の刷新を実現して	
			いる。	
			6) 女性の働きやすい環境整備	
			①一般事業主行動計画の推進	
			「次世代育成支援対策推進法」に基づき、職員が仕	
			事と子育ての両立を図ることができるよう、職場を	
			挙げて支援してしていくための「独立行政法人国立	
			循環器病研究センター一般事業主行動計画」を策定	
			し推進している。	
			②院内保育所の設置	
			女性の働きやすい環境を整備するため、平成23年9	
			月に院内保育所を開設した。	
			週一回の24時間保育、病後児保育、一時預かりも実	

期目標	中長期計画	明計画 平成26年度計画 主な評価指標 治	法人の業務実績等・自己	評価	
				業務実績	自己評価
				施している。 (保育定員数:40人、保育児数:平均30.5人(一時預かり含む))	
	3. 人事に関する方針	3. 人事に関する方針		3. 人事に関する方針	
	(1) 方針 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取りたいでは、医療を取りを対応するとともに、経営に十分配慮する。特に、医師・看護師不足に対するとともに離職防止や復職を引き続き構造をといる。また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。	(1) 方針 良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の 医療従事者については、医療で 取り巻く状況の変化に応じて 柔軟に対するともに、経営に十分配慮する。 特に、医師・看護師不足に対する。 特に、解対等を引き続き推進するとともに離職防止や復職で るとともに離職防止や復職で るとともに離職防止や復職で るとともに離職で るとともにがままれる。 また、幹部職員等専門的な技術を有するとし、優秀な人材の確保に努める。		1) 平成26年4月、監事・執行役員に女性を登用した。 2) 看護師確保対策の推進 ①当センターに就職を希望する看護大学等に在籍する学生を対象に奨学金を貸与し、就学に専念することで優秀な看護師等の養成に寄与するとともに、卒業後一定期間当センターに継続勤務することで循環器病看護の均てん化に貢献できる制度を平成22年度に創設した。平成26年度においても新規に7名の看護学生に奨学金を貸与した。  (奨学生実績)  平成23年度	
	(2)指標センターの平成22年度期首における職員数を1,010人とするものの、医師、看護師等の医療従事者は、医療ニーズに適切に対応するために、変動が見込まれるものであり、中期目標の期間においては、安全で良質な医療の提供に支障が生じないよう適正な人員配置に努める。特に、技能職については、外部委託の推進に努める。 (参考)中期目標の期間中の人	(2) 指標 センターの平成 26 年度期首に おける職員数を1,172人とする ものの、医師、看護師等の医療 従事者は、医療ニーズに適切に 対応するために、変動が見込ま れるものであり、安全で良質な 医療の提供に支障が生じない よう適正な人員配置に努める。 特に、技能職については、外部 委託の推進に努める。		平成26年度 継続14名 新規7名 計21名  ②看護師確保対策として、看護大学等への訪問は、 九州地方、四国地方、北陸地方、平成26年度からは 東北地方へ学校訪問を実施して看護職員募集を行う と共に、近畿管内以外で開催されている看護職員合 同就職説明会にも積極的に参加している。 併せて、例年行っている当センターでの就職説明 会・インターンシップとは別に、平成24年度より【国 立循環器病研究センター大規模就職説明会】を当センター図書館で大々的に開催し、当センターの魅力が十分に伝わるものとなり、就職の決め手となったようである。 また、昨年度からの九州に加えて、東京での採用 試験を実施した結果、平成27年4月新採用について一定の効果が見られた。	

見 期 目 標	1 ── 1 (另 <b>月糸氏)</b> 中長期計画	<b>国立循環器病研</b> 平成 2 6 年度計画	主な評価指標	年度評価 項目別評定調書(項目4-1) 法人の業務実績等・自己評価		
				業務実績	自己評価	
	件費総額見込み			③平成23年3月、平成24年3月に敷地外で民間の新築		
	36,980百万円			マンションを借上賃貸借契約し、当センター看護職 員のみが入居できるようにしている。 また、平成25年3月には2棟の民間賃貸マンションの 各1フロアを借上賃貸借契約し、新採用看護職員で通 勤困難者、夜勤対応者が安心して入居できるように、		
				福利面で更なる充実を図っている。		
				④育児支援の推進 女性薬剤師の育児支援を目的として、時間短縮勤務(1		
				日4.5時間)を実施すると共に、働きやすい環境作りの		
				ため、業務のバックアップ体制を整えるなど、業務内容		
				の見直しを行った。		
				⑤メンタルヘルス対策強化 健康管理室の保健師が職員のメンタルヘルス対策と		
				して以下のように活動した。		
				⑥教育担当に専任の副看護師長を2名配置。新人看護師		
				らのメンター的役割を担い、早めに適性に応じた配置転		
				換等を行うことで離職を防止。		
				新採用看護師退職率:4.3%		
				1) 長期病休者全員に対して職場復帰支援		
				2) 長時間勤務者への健康相談と職場調整		
				3) 管理職に対してハラスメント研修会の受講義務化 (平成26年度受講率100%達成)		
その他の事項	4. での他の争項   -	4. その他の事項 マンターのミッションを理解		4. その他の事項		
中期目標に基づきセンター	センターのミッションを埋解   し、ミッションを実現するため	し、ミッションを実現するため		1. 移転建替の基本的骨格を確定		
ミッションを理解し、ミッ ョンを実現するために必要 アクションプランとして中	C必要なアクションノブンを   立て、具体的な行動に移すこと	こ必要なアクションプランを 立て、具体的な行動に移すこと ぶできるように努める。		1) 医療クラスター形成会議を設置(26年5月) 関西経済界・医療産業界、大学・研究機関、中央 省庁、地元自治体等による支援組織を設置し、「基		
計画を立て、具体的な行動 移すことができるように努	また、アクションプランやセン	また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国		本的な考え方」を合意・公表した。		

様式2—1—4	↓ ─ 1 (別紙)	国立循環器病研究	ヹセンター	年度評価 項目別評定調	書(項目4一1)	
中 長 期 目 標	中長期計画	平成26年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績等・自己評価	
				業務実績	自己評価	
	1					
めること。		民が理解しやすい方法、内容で		2) 移転建替整備基本計画を策定。(平成 27 年 2 月)		
	民が理解しやすい方法、内容で			   3)他に例を見ないオープンイノベーションセンター		
	情報開示をホームページ等で			基本計画を策定した。(平成27年3月)		
般の国民が理解しやすい方		ミッションの確認や現状の把		当センターの病院及び研究所、並びに強力な産		
	ミッションの確認や現状の把	の立案、翌年度の年度計画の		学官連携体制の下、企業、大学、異分野領域の研究者が見いた。		
うに努めること。	握、問題点の洗出し、改善策の	作成等に資するため、定期的		究者が同じ施設内に集まり、オープンイノベーションを推進する世界に類を見ない医療技術開発拠		
ミッションの確認、現状の把	立案、翌年度の年度計画の作成	に職員の意見を聞くよう努め		点を目指す。		
策の立案、翌年度の年度計画	等に資するため、定期的に職員	\$ .		新センター内に設置予定であり、平成27年7月「デ		
の作成等に資するため、定期	の意見を聞くよう努める。			ザインビルド方式」にて実施設計及び建設工事請負		
的に職員の意見を聞くよう、				事業者が決定する予定である。		
努めること。				4) 国循を核とする医療クラスターのゾーニングを		
				策定した。 (27年3月)		